Public Disclosure Authorized
Public Disclosure Authorized
Public Disclosure Authorized
Public Disclosure Authorized

世界開発報告 2013

世界銀行

概観

世界開発報告2013

仕事

表紙について

世界の大部分の言語には、仕事に関連した様々な言葉が存在し、それぞれが仕事の異なる側面を強調している。中には、仕事の中身の性質を示唆し、どのようなスキルや知識が必要かを連想させるものもある。また、生産に費やされる人的努力を指すものもあり、働く人の姿と、作業に打ち込む感覚が伝わってくる。経済活動に携わる大勢の人々と関連した言葉もあり、集合的な統計と容易に関連付けることができることもある。一方、相互義務と安定の程度に関係した契約関係が重要であるかのようにみえる場合もある。一部の言語では、仕事場、少なくとも生産工程の一つを指定する言葉すらある。これらの言葉の多種性を踏まえると、仕事には様々な側面があり、単一の言葉でその特性を表現したり、単一の指標でそれを測定できないことを明白に示している。

仕事に関連した言葉は、必ずしもある言語から他の言語に簡単に翻訳できるとは限らない。選択可能な言葉の範囲が言語ごとに異なるかもしれないからだ。言語が思考と密接に関連しているために、仕事という言葉への言及の仕方が人によって食い違っているようにみえる時がある。この差は恐らく、異なる社会で異なる仕事の特性を強調しているせいだろう。それはまた、仕事についてのアジェンダがそれぞれの国で異なる可能性も示唆している。

多くの言語では、雇用に関連した言葉が、一般的な「名詞」であるだけでなく「固有名詞」であることもある。歴史を通じて、例えば、ヒンズー語の「Vankar」、日本語の「服部」、スペイン語の「Herrero」、ズールー語の「Mfundisi」のように、名字が特定の技能や職業と関係してきた。仕事に関連した言葉が苗字に使われるのは、人々が自分の存在を職業と関連付けていたことを示している。今では、人々は、自己を啓発し、人生をより有意義なものとするかどうかで職業を選ぼうとする。さらに、ほとんどすべての言語には、仕事の欠如を表現する言葉がいくつかある。これらの言葉は必ずといってよいほど、精神的な窮状に近い否定的な意味をもち、時には不名誉な要素すらある。いかように見ても、仕事とは単なる生計の手段ではなく、仕事の種類を超えた意味を言語は伝えている。それは人々の人格の一部なのである。

世界開発報告2013

仕事

概観

世界銀行
ワシントンDC

© 2012 International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank
1818 H Street NW, Washington DC 20433
Telephone: 202-473-1000; Internet: www.worldbank.org

Some rights reserved

本書は、外部からの支援を受けつつ、世界銀行のスタッフによって作成された著作物である。ただし、世界銀行は、本書に含まれる内容の各項目をすべて所有しているわけではない。従って、世界銀行は、本書の内容が使用された場合、第三者の著作権が侵害されていないという保証は一切行わないものとする。かかる侵害に起因した訴訟のリスクは利用者のみに帰属するものとする。

本書の中で表明されている結果、解釈、結論は、世界銀行や、その理事会、関係する各国政府の見解を反映したものとは限らない。また、世界銀行は、本書に掲載されたデータの正確性を保証するものでもない。本書の地図上に示された境界線、色分け、呼称、その他の情報は、いかなる領域に関しても、その法的地位についての世界銀行側の判断を示すものではなく、そのような境界線の是認または容認を示すものではない。

本書には、世界銀行に付与された特権や免除を限定または放棄するとみなされる内容は一切含まれていないものとする。

権利と許可

本書は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示3.0（Creative Commons Attribution 3.0 Unported license (CC BY 3.0)）の下で利用可能である（**http://creativecommons.org/licenses/by/3.0**）。このライセンスの下において、以下の条件で、商業的目的を含む、本書の複写、頒布、転送、改変が許可されている。

表示：本書を参照する際は以下のように表示するようお願いする。「World Bank. 2012. *World Development Report 2013 Overview: Jobs.* Washington, DC: World Bank. License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0」

翻訳：本書を翻訳する場合は、上記の表示とともに、以下の免責項目を掲載するようお願いする。「本翻訳は世界銀行によって作成されたものではなく、世界銀行の正式な翻訳とみなすべきではありません。翻訳の内容、または翻訳上の誤りについては、世界銀行は一切責任を負わないものとします」

権利およびライセンスに関する問合せ先：Office of the Publisher, The World Bank, 1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA、ファックス：202-522-2625、Eメール：pubrights@worldbank.org

写真提供：

1ページ：タジキスタンのザクロ畑で働く農民、© Gennadiy Ratushenko/世界銀行。ベトナムのアパレル工場で働く賃金労働者、© Lino Vuth/世界銀行。アフガニスタン、カブールの露天商、© Steve McCurry/Magnum Photos。メキシコの路上でのトウガラシの乾燥、© Curt Carnemark/世界銀行。

39ページ：インドネシア、ジャカルタの建設現場の労働者、© Sebastiao Salgado/Amazonas—Contact Press Images。Sebastiao Salgado/Amazonasの許可を得て利用。禁無断転載。

表紙のデザイン・イラスト：Will Kemp、世界銀行
内部デザイン：Naylor Design

目次

序文　vii
謝辞　ix

概観：仕事を中心に据える　2

仕事の必要性　3
仕事を通じて実現する開発　8
仕事の評価　14
多岐に及ぶが互いに関連する仕事のアジェンダ　17
仕事というレンズを通した政策　21
仕事を中心に据えたが、データはどこにあるのか　34
質問：伝統的な見解が正しいときはいつか　36

脚注　40
参考文献　42

序文

今日、仕事は、世界各地の政策担当者や、業界、そして一家の生計を立てるために懸命に努力している何十億もの人々に深刻な問題をなげかけている。

世界危機からの回復が遅れる中で、世界の失業者数は、25才未満の若者7,500万人を含め、約2億人に達する。さらに女性を中心とする多数の人々は、労働市場から締め出されている。主にアジアとサブサハラ・アフリカで進みつつある就労年齢の人口増加に対応しようとすると、今後15年間におよそ6億人分の新規の仕事が必要となる。

一方、途上国で働く労働者全体の半数近くは小規模な自作農か自営業者であり、そのような仕事には通常、定期的な賃金や給与、福利厚生などはない。途上国の最貧層の人々が抱える問題は、仕事がないことでも、また労働時間が短かすぎることでもない。その多くは、複数の仕事をかけもち、長時間働いている。それでいて、彼らは、自分や子供たちの将来を明るくできるだけの十分な収入を稼ぐことができず、時には、危険な労働条件の下で、基本的な権利すら与えられずに働くことが頻繁にある。

仕事は、経済と社会の発展のための手段となる。それは、個人の安定した暮らしに不可欠だが、それ以外にも、貧困削減、経済全体の生産性向上、社会的結束といった、社会の幅広い目的の数々で中心的な役割を果たす。仕事が開発に及ぼす効果には、技能の習得、女性のエンパワメント、紛争後の社会の安定化などが挙げられる。こうした広域な目標の達成に役立つ良い仕事は、それに従事する者だけでなく、開発に資する仕事として社会全体にとっても貴重となる。

「世界開発報告2013」は、仕事という命題を、開発プロセスの出発点として、そして対応すべき課題の中心として据え、それに対する我々の考え方を再検討している。本書は、様々な分野を横断的かつ多面的に捉えることで、開発に資する仕事とそうでない仕事がある理由を探求している。その結果、開発に最大限の効果をもたらす仕事とは、都市の機能を向上し、経済を世界市場に連結し、環境を保護し、信頼感と市民との関わりを促し、貧困を削減するものだと報告されている。ことに重要な点は、こうした仕事がフォーマル・セクターだけに存在するのではなく、各国の状況によっては、インフォーマルな仕事も変革的な影響力をもつことである。

この骨組みの下で、本書は、現在の喫緊の課題に関する政策担当者の問いに取り組んでいる。例えば、各国の開発戦略は成長と仕事のどちらを重視すべきか、状況によっては労働者と仕事のどちらを保護すべきか、開発のプロセスにおいて仕事の創出とスキルの構築のどちらを優先させるべきか、などが挙げられる。

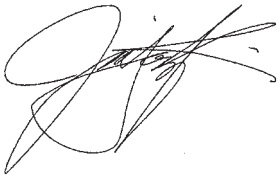
民間セクターは、途上国の仕事全体の90％を占めており、仕事を生み出すための重要なエンジンとなっている。一方、政府は、民間セクター主導型の強固な成長を促すための環境整備や、開発に資する民間セクターでの良い雇用の、民間セクターによる創出を妨げている障害の低減を通じて重大な役割を果たすことができる。

本書は、こうした政府の目的を支援する際に、3段階のアプローチを提言している。まず第1に、マクロ経済の安定性、事業環境の整備、人的資本への投資、法による統治といった政策上のファンダメンタルズは、成長と仕事の創出の両方を確保する上で不可欠となる。第2に、適切に立案された労働政策は、経済成長を雇用の機会の創出へとつなげることに役立つが、仕事を生み出すためには、労働市場を越えた幅広い方策で補完する必要

がある。第3に、各国政府は、自国の独自な環境を踏まえた上で、どのような仕事が最も開発のためになるのかを長期的な視野に立って見極め、民間セクターがそのような仕事を創出するのを阻止している障害を除去するか減少すべきである。

現下の世界経済では、仕事の環境も急速に変わりつつある。人口動態のシフト、技術の進歩、そして尾を引く世界金融危機からの影響により、雇用をとりまく世界各国の情勢にも変化が出ている。こうした変化に上手に適応し、仕事の創出という課題に適切に対応している国では、生活水準、生産性、社会的結束のあらゆる面で大きな成果を達成することができる。反対に、それを怠る国では、経済・社会開発がもたらす変革的な効果を実現できないことになろう。

「世界開発報告2013」は、開発における仕事の役割を総体的に理解する上で重要な貢献をする。その知見は、世銀グループが今後、様々なパートナーや、仕事という課題に取り組む途上国と協働していく際の貴重な指針となる。我々は、一丸となって協力することにより、多数の仕事を生み出し、仕事が開発に及ぼす成果を最大限に高めることができる。



ジム・ヨン・キム
総裁
世界銀行グループ

謝辞

本書は、Martín Ramaを長とし、Kathleen Beegle およびJesko Hentschelのチームにより作成された。その他のコア・チームのメンバーは、Gordon Betcherman、Samuel Freije-Rodriquez、Yue Li、Claudio E. Montenegro、Keijiro Otsuka、Dena Ringoldである。また、リサーチ・アナリストとして、Thomas Bowen、Virgilio Galdo、Jimena Luna、Cathrine Machingauta、Daniel Palazov、Anca Bogdana Rusu、Junko Sekine、Alexander Skinnerがチームに加わった。リサーチ支援は、Mehtabul Azam、Nadia Selim、Faiyaz Talukdarが担当した。また、本チームは、Mary Hallward-Driemeier、Roland Michelitsch、Patti Peteschから終始、有益な協力を受けた。

本書は、開発経済担当副総裁室（DEC）と人的開発ネットワーク（HDN）との共同で作成された。本書の作成に際し、全般的指導は、Justin Lin前開発経済担当上級副総裁兼チーフ・エコノミスト、Martin Ravallion開発経済担当副総裁兼チーフ・エコノミスト代理、Tamar Manuelyan-Atinc副総裁兼人的開発ネットワーク担当主任が行った。Asli Demirgüç-Kunt開発政策局長とArup Banerji社会保護・労働局長は、本書の作成過程の監督に当たった。

Robert B. Zoellick前世界銀行総裁、Jim Yong Kim総裁、Caroline Ansteyならびに Mahmoud Mohieldinの各専務理事におかれては、本書作成中に貴重な知見をご提供いただいた。さらに、理事会とその事務局にも、様々な会合やワークショップで建設的に関与していただいた。

また、George Akerlof、Ernest Aryeetey、Ragui Assaad、Ela Bhatt、Cai Fang、John Haltiwanger、Ravi Kanbur、Gordana Matković、Ricardo Paes de Barrosからなる諮問パネルからは、本書作成中、鋭い分析やフィードバックをご提供いただいた。

本書の作成に当たり7カ国のケーススタディから情報を得た。バングラデシュでのケーススタディはBinayak Sen、Mahabub Hossainの両氏をリーダーとしYasuyuki Sawadaが担当した。メキシコのケーススタディには、Nelly Aguilera、Angel Calderón Madrid、Mercedes González de la Rocha、Gabriel Martínez、Eduardo Rodriguez-Oreggia、Héctor Villarrealが参加した。モザンビークのケーススタディは、Finn Tarpをリーダーとし、Channing Arndt、Antonio Cruz、Sam Jones、Fausto Mafambisseが担当した。パプアニューギニアの場合は、Colin FilerとMarjorie Andrewがリサーチのコーディネートを行った。南スーダンのケーススタディはLual Dengをリーダーとし Nada Eissaが担当した。チュニジアでの作業は、Ines Bouassida、Mohamed Ali Marouani、Ben Ayed Mouelhi Rim、Abdelwahab Ben Hafaiedh、Fathi Elachhabの参加をえて、AbdelRahmen El Lahgaがコーディネートした。さらに、ウクライナのケーススタディは、Olga Kupets、Svitlana Babenko、Volodymyr Vakhitovにより実施された。

本チームは、本報告書の作成につき、ノルウェー政府（同国外務省、マルチドナー「変革のための学術研究推進プログラム（KCP II）、北欧信託基金）、デンマーク政府（同国外務省、経済事務局（SECO））、カナダ国際開発庁（CIDA）、スウェーデン政府（同国外務省）、日本政府（開発政策・人材育成基金）からの寛大なご支援を受けた。それに対し感謝の意を表する。また、ドイツ経済協力・開発協力省（BMZ）は、同国の国際協力

公社（GIZ）を通じて、開発フォーラムの組成にご尽力いただいた。ベルリンで開催された同フォーラムには世界各地の著名な研究者が一堂に会した。

さらに、各国ケーススタディの実施に当たっては、オーストラリア国際開発庁（AusAID）、カナダ国際開発研究センター（IDRC）、デンマーク政府（同国外務省）、日本の国際協力機構（JICA）研究所、国連大学経済開発研究所（UNU-WIDER）からも寛大なご支援を賜った。英国の海外開発研究所（ODI）は、様々なセミナーやワークショップの組成を通して本チームを支援していただいた。

本チームの活動に終始関与していただいた国際労働機関（ILO）に対し、特に謝意を表する。このプロセスには、José Manuel Salazar-XiriñachsとDuncan Campbellが議論の調整に当たり、ILOの多数の方々にご参加いただいた。また、国際通貨基金（IMF）、経済協力開発機構（OECD）、国連経済社会理事会（ECOSOC）と協議が行われた。さらに、国際労働組合総連合（ITUC）にも、本チームとの継続的対話を通じて貢献をいただいた。

各国との協議は、バングラデシュ、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、インド、日本、韓国、メキシコ、モザンビーク、ノルウェー、パプアニューギニア、シンガポール、スウェーデン、スイス、チュニジア、トルコ、ウクライナ、英国との間で実施された。どの協議も政府高官を交えたものだった。その他には、学識者、実業界代表、労働組合指導者、シビルソサイエティのメンバーがほとんどを占めた。加えて、オーストラリア、オランダ、南アフリカ、スペインの政府高官との間で二国間会合も開かれた。

研究者や学識者との協議は、ケニアにあるアフリカ経済研究コンソーシアム（AERC）、エジプトの経済研究フォーラム（ERF）、チリにあるラテンアメリカ・カリブ海経済研究学会（LACEA）のご協力により実現した。労働調査研究所（IZA）には、ドイツとトルコの研究ネットワークを利用して特別ワークショップを組成していただいた。また、このコーディネートにはKlaus Zimmermanが当たった。ノルウェーの研究機関Forskningsstiftelsen Fafoは、本報告書で引用された世帯調査を4カ国で実施した。

本報告書の制作と支援は、Brónagh Murphy、Mihaela Stangu、Jason VictorおよびCécile Wodonの監視の下で進められ、Quyên Thúy Đinh.も貢献した。Ivar Cederholmは資源動員のコーディネートに当たった。Irina SergeevaとSonia Josephは資源管理を担当した。Martha Gottron、Bruce Ross-Larsen、Gerry Quinn、Robert Zimmermannは、本書の監修を手がけた。さらに、開発データ・グループは、Johan Mistiaenのコーディネートの下で、付表の統計作成に貢献した。

本書のプリント版、ソフト版双方のデザイン、植字、印刷、頒布は出版局がコーディネートした。とりわけ同局のMary Fisk、Stephen McGroarty、Santiago Pombo-Bejarano、Nancy Lammers、Stephen Pazdan、Denise Bergeron,、Andres Meneses、Theresa Cooke、Shana Wagger、Jose De Buerba、Mario Trubiano、ならびに翻訳•通訳部のCecile Jannotin、Bouchra Belfqihの各氏に感謝を申し上げる。

本チームは、コーディネートの役割を担っていただいたVivian HonおよびClaudia Sepúlveda、コミュニケーションの指導を担当したMerrell Tuck-Primdahl、ウェブサイトの支援を手がけたVamsee Krishna KanchiおよびSwati P. Mishra、本報告書の映画制作を支援したGerry Herman、ITサポートを提供したGytis Kanchas、Nacer Mohamed MegherbiおよびJean-Pierre S. Djomalieuの各氏にも感謝の意を表する。

その他、世銀の内外の方々からコメントやご意見をいただいた。これらの方々の氏名は「参考文献」の項に掲載されている。

タジキスタンのザクロ畑で働く農民
© Gennadiy Ratushenko/世界銀行

アフガニスタン、カブールの露天商
© Steve McCurry/Magnum Photos

ベトナムのアパレル工場で働く賃金労働者
© Lino Vuth/世界銀行

メキシコの路上でのトウガラシの乾燥
© Curt Carnemark/世界銀行

仕事を中心に据える

仕事は、経済・社会の発展の基礎である。実際、開発は仕事を通じて実現する。人々は、暮らしの向上を介して貧困や困窮からの脱出を図るべく働く。また、経済成長は、技能のさらなる向上や、農業から企業への移動、生産性の高い仕事の創出、生産性の低い仕事の減少につれて起こる。さらに、社会の繁栄は、仕事が様々な民族的・社会的背景を持つ人々を互いに結び付け、好機への期待感が醸成される中で達成される。従って、仕事は、人々の収入、行動、さらに人格すら一変する力をもつ。

ならば、仕事は当然、政策担当者から一般国民、業界リーダーから労働組合代表、活動家から学識者に至るあらゆる人々と地域を対象とする開発アジェンダのトップに掲げられるべきものだ。人口動態の大幅な変化、技術革新、人々と仕事の国際間の移動、そして仕事の性質の根本的変化が進む中で、仕事創出の機会を把握しようとすると、政策当局者にとって次のような難しい問いが浮上する。

- 各国の開発戦略は成長中心とすべきか、それとも仕事の方を重視すべきか？
- 企業家精神は、特に途上国の多数の零細企業の経営者中から育成可能か、それとも企業家精神とは持って生まれた資質なのか？
- 仕事は社会的結束に貢献できるが、政府は仕事創出の支援に取り組む以外に、社会的結束に対して何ができるのか？
- 教育や訓練への投資は、就職するための必須条件か、それとも技能は職場で身につけられるものか？
- 投資環境整備への取り組みは、仕事創出の可能性の高い地域、活動、企業をターゲットとすべきか？
- ある国の仕事の創出政策が他国の仕事を犠牲にするリスクはどれほどあるのか？
- 大型のショックや大規模なリストラに直面したとき、人々だけでなく仕事も保護することが望ましいか？
- 生産性の低い地域や活動から、一段と大きな潜在性を秘めた地域や活動へと労働者を加速的に再分配する方法とは何か？

個人にとり、仕事は、収入と福利厚生をもたらすとともに、自己啓発と幸福に資する貴重な存在である。中には社会に幅広い影響力をもつ仕事もある。女性のための仕事は、一家の収入の使途を変え、子供の教育や健康に使う可能性を高める。都市では、仕事の特化やアイデアの交換が促進されるため、他の仕

事の生産性を高める。グローバル市場に連結された仕事であれば、技術や経営管理についての新しい知識を自国にもたらす。また、不安定な情勢では、暴力に走る若者に働く機会を与え、平和の回復に役立つ。

こうした仕事は、生活水準、生産性、社会の結束に一段と幅広い影響を及ぼすため、個人よりも社会にとって、いっそう大きな価値がある。だが、負の波及効果をもつ仕事もある。移転支出や特権で支えられた仕事は、他者の負担となったり、人々が求める有益な仕事の機会をむしばむことになる。環境を破壊する仕事はあらゆる人々に犠牲を強いる。そのため、開発に資する仕事もあれば、個人の興味をそそるだけでほとんど役に立たない仕事もある。

どの仕事が開発に最大の効果をもたらすかは環境によりけりだ。どの国も開発レベル、人口動態、資源、制度・機構でそれぞれ異なった状況にある。農業主体の社会では、農業生産性を高め、農外で仕事の機会を創出する必要性に迫られている。資源の豊富な国では、政府の移転支出で仕事を支えるのではなく、グローバル市場に連結されるよう、輸出の多角化が肝要となる。雇用のフォーマル化を進めている国では、雇用を犠牲にせずにフォーマル化が可能となる社会扶助システムを設計する必要がある。

仕事の大多数は民間セクターが創出している。だが政府は、民間セクターによる仕事創出を支援することもできるが、妨げとなる場合もある。「開発は仕事を通じて実現する」という考えに立つと、政府の戦略、政策、プログラムの立案に新たな視点を見出すことができる。戦略は、ある国の環境の枠内で、どの仕事が開発成果を最大限に高めることができるかを特定すべきものだ。また政策は、民間セクターでの仕事の創出を阻止している障害を除去すべきものである。さらに雇用創出プログラムは、たとえば紛争の影響を受けた国では正当化できるであろう。しかし、これらの政策やプログラムの費用対効果の分析を行って、仕事がもたらしうる正と負の波及効果を配慮しなければならない。

もっと実務的なレベルで、開発のための仕事にレンズをあてると、次の3つの層に基づいた政策アプローチに到達する。

- *ファンダメンタルズ：*各国の所得が高まると、仕事を通じて収益増大と社会的恩恵の浸透が可能となる。そうなるように、政策環境は成長の導火線となるようなものでなければならない。そのためには、マクロ経済安定性、事業環境整備、人的資本の蓄積、法による統治に注視する必要がある。
- *労働政策：*仕事創出の促進とそれを通じた開発成果の拡充には、成長だけでは十分に対応できないため、労働政策も必要となる。労働政策は効率を損なうことなく、労働市場の歪みに対処することが可能であるが、その場合も、都市や世界的バリューチェーンでの雇用を制限するような歪んだ介入を避け、弱者のボイス（発言権）と保護を提供する必要がある。
- *優先項目の設定：*他の仕事に比べ、開発に一段と貢献する仕事があることを踏まえると、当該国の状況を配慮した上で、開発成果を最大化できる仕事のタイプを特定し、さらに民間セクターによるそうした雇用の創出を阻んでいる市場の不完全性や機構の欠陥を除去するか、少なくとも相殺する必要がある。

開発の中心に仕事を据えることとは、労働政策・制度を開発政策の中心にすることだと解釈すべきではない。途上国での就労人口のほぼ半数は農民か自営業者であり、労働市場の外で活動している人々である。また賃金雇用であっても、労働政策・制度が雇用創出の主たる障害になる場合と、ならない場合がある。重大な障害が労働市場以外に存在することは頻繁にある。仕事創出の触媒となる政策とは、都市機能を向上し、適切な農業技術に農家がアクセスできるようにし、企業の新規輸出開拓を可能にするものである。仕事は開発の基礎であり、開発政策は仕事にとって重要となる。

仕事の必要性

多くの人にとり、「仕事」とは、雇主から定期的に給与を受け取る働き手を連想させる。しかし最貧国の労働者の大部分は、こうした雇主・従業員という関係の範疇にない。世界の就労人口は30億人を上回っているが、その職種には大きなばらつきがある。定期的に賃金・給与を受けている被雇用者は約16億5000人いる。農業や家内経営の小事業に携わ

16億人
賃金または給与労働者

15億人
農業や自営業に従事

77%
ベトナム女性の労働力参加率

28%
パキスタン女性の労働力参加率

39%
チリの零細企業の製造業に占める割合

97%
エチオピアの零細企業の製造業に占める割合

2倍
メキシコのある企業の過去35年間の雇用の伸び

10倍
米国のある企業の過去35年間の雇用の伸び

1億1500万人
危険な環境で働く子供の数

2100万人
強制労働の犠牲者

6億人：今後15年にわたり現行の雇用比率を保つために必要となる仕事の数

9000万人：海外で働く人の数

6億2100万人：非就労あるいは非就学の若年層の数

22倍
インドの製造企業のトップ10%と下位10%の生産性格差

9倍
米国の製造企業のトップ10%と下位10%の生産性格差

1000万人：サブサハラ・アフリカでの年間労働市場参入者数

3000万人：中国の中等教育以上の学生数

3%
世界人口に占める国際移住者の割合

60%
クウェート、カタール、アラブ首長国連邦における外国生まれの人口割合

る者、季節的・臨時の日雇い労働者は15億人に及ぶ。一方、失業中だが就職先を活発に探している人（その大多数は若者）は2億人に達する。また、失業中だが就職を諦めた就労年齢の成人は20億人近くおり（その大半は女性）、就労意欲のある者は計り知れない数に上る。そこで仕事とは何かを明確にすることは有益な出発点といえよう。

人々の生計手段を示すこの言葉は、国や文化を超えて多種多様な意味をもつ。事務所や工場で働く人を指す場合もある。一方、農民や、都市の自営業者、さらに子供や高齢者を介護する者を包括した広い意味をもつ場合もある。その区別は単に語義によるだけではない。こうした様々な意味をもつのは、人々が「仕事」の異なる側面を重視しているためともいえる。仕事とは何か。これに関する見解は、仕事についての政策の在り方についての見解に必然的に影響を与える。

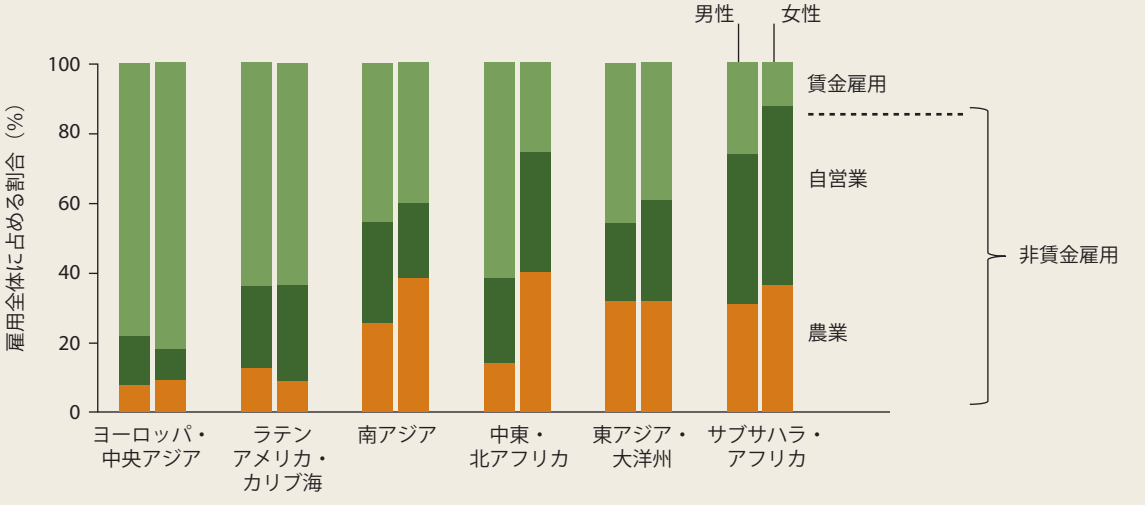
統計学者にとっては、仕事とは、「雇主のため、または自営業者として、一人の人間が遂行した、あるいは遂行するはずの一連の仕事と責務」である[1]。作業は被雇用者によって遂行される。これらは、市場向けに、または自己の消費のために財やサービスを創出する人を指す。だが、この統計学的定義は、仕事とみなすべきでないことには言及していない。「国連世界人権宣言」（1948年）や「労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関宣言」（1998年）を中心とする国際基準では、基本的人権を、容認すべきでない仕事についての境界線とみなしているが、後者のILO宣言ではさらに、中核的な仕事の基準を特定している。以上の異なる視点を合わせると、仕事とは、人権を侵害せずに、現金または現物により所得を創出する活動といえる。

場所によって様々な仕事

仕事の世界は、特に途上国においては多岐に及ぶ。この多種多様性は、労働時間とか求人数といった先進工業国で用いられる通常の尺度だけでなく、仕事の特性も指す。その特性の中でも、主に2つの面が際立つ。一つは自営業と農業が主流を占めていることである[2]。もう一つは、生存水準の農業や低スキルの仕事から、技術を駆使した製造・サービス業、さらには豊富な知識と高度なスキルを要する職業に至るまで、伝統的生産と近代的生産という2つの形態が併存していることだ。

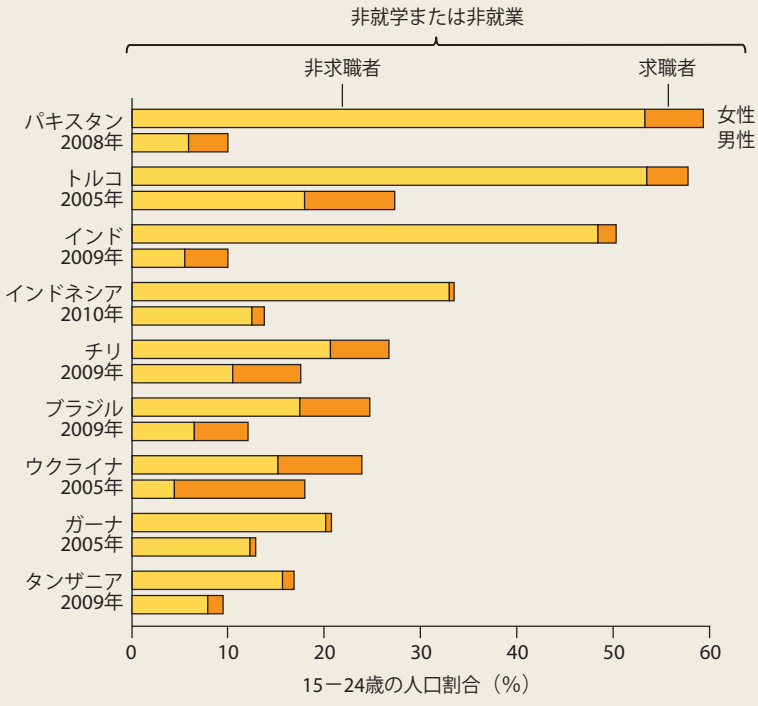
途上世界における仕事のほぼ半分は労働市場の枠外にあるが、賃金労働者、農業、自営業の割合は国によって大きく異なる[3]。サブサハラ・アフリカでは、無給の仕事は、女性の仕事の全体の80％強を占めるが、東欧・中央アジアでは20％以下である（図1参照）。

図1：*仕事は賃金を伴うとは限らない*



*出処：*世界開発報告2013担当チーム。
*注：*データは入手可能な最近年のもの。

図2：若年層では、失業が常に問題というわけではない



*出処：*世界開発報告2013担当チーム。

途上国全体を通じて、インフォーマルな雇用（その定義には企業の登記の欠如によるとか、社会保障の対象外とか、雇用契約の不在といった基準がある）が幅広く根付いているのが特徴だ。インフォーマルな雇用はまた、規模が限られているという理由で労働規制の管轄外にあるが、そうした規制が意図的に回避されているともいえる。具体的な定義がいずれであれ、インフォーマルであることには概して低生産性がつきものである。しかしこれは、フォーマル化を行えば効率が高まることを意味するのではない。インフォーマルであることは、低生産性の兆候であると同時に、低生産性の原因になっているといえる[4]。

ジェンダーと年齢の格差も著しい。世界的には、女性は半数以下しか仕事を持っていないが、男性はほぼ5分の4に達する。パキスタンでは、労働力に加わる女性は28％だが、男性は82％を超える。一方、タンザニアとベトナムでは、この参加率は男女共に75％を越える。こうした参加率の著しい格差に加え、女性の収入は依然として男性より大幅に低く、その違いを教育や、経験、就業先のセクターでは十分に説明することができない。学業や訓練に大半の時間を注ぐ15～24才の若者数は増えているが、国によっては若者の失業率は依然憂慮すべき水準にある（南アフリカでは2008年初期以来40％を超え、スペインでも2012年初期に50％を上回った）[5]。若者の失業率が低い国ですら、それは国家平均の2倍以上に達している。加えて、学業も訓練も受けておらず、失業中だが職探しも行っていない「無活動」な若者が6億2100万人いる。「無活動組」の割合は国によって差があるが、15～24才では10～50％に及ぶ（図2参照）[6]。また、多数の若者は無償で働いており、有償であっても社会保険を受けている可能性は少ない[7]。

変わりつつある仕事の世界

こうした複雑な状況に輪をかけているのが人口動態の大幅な変化だ。就労年齢人口の就業率を一定に保つためには、2005～2020年の間に、主にアジアとサブサハラ・アフリカでおよそ6億人分の新規の仕事が創出される必要がある。労働力が大幅に増加している国もあれば（中国では1990年代半ば以来、毎年800万人が、またインドでは700万人が労働市場に新たに加わっている）、人口の減少に直面している国もある。例えば、ウクライナの労働人口は年間推定約16万人の割合で減少している[8]。

急速な都市化により、仕事の構造にも変化が出ている。途上国では、2020年までに人口の過半数が都市や町で暮らすことになる見通しだ[9]。その結果、非農業労働者の増加率が農業従事者の増加率を大幅に上回ることになろう。工業化を成し遂げた国では数十年もかかったこの構造の変化は、今や途上国では一世代のうちに起こっており、そこで暮らす人々の生活を一変させている。またこの変化を通じて効率を著しく改善することができる。途上国の中には、工業が進んだ国との生産性の差を急速に縮小した国もある。しかし、追い上げができなかった国もあり[10]、全般的に見ると、途上国と先進国の間の格差は依然として大きい。

グローバリゼーションにより、仕事の性質も変わりつつある。先進国では、一次産業や伝統的製造業から、サービス業や知識集約的な活動へと中味がシフトしつつある[11]。同時に、技術の進歩と途上国へのアウト

ソーシングにより、中程度のスキルを要する仕事が減少している[12]。また製造工程を分割して、異なる拠点での生産が可能になった[13]。多国籍企業では、世界各国の熟練度の異なる労働者層を利用できるよう統括的バリューチェーンを構築してきた[14]。アウトソーシングは製造業だけでなくサービス業でも起きている。1990～2008年の間に、世界のサービス輸出で、途上国が占める割合は21％へと倍増した[15]。

労働者と企業の関係も、技術によって変わりつつある。グローバル市場を含め、これまでより遥かに広域な労働市場にアクセスできるからだ。新市場の中にはインターネットを通じて営業する場合や、携帯電話の技術を活用する場合もある[16]。パートタイム職と臨時雇用は今や、工業国と途上国の両方で大きな特徴となっている。南アフリカでは、臨時雇用斡旋機関を通じて仕事を見つけて働く者は労働人口の約7％を占め、臨時雇用斡旋業を通じて1日平均41万人が就職している。インドでは、斡旋機関を通じて就職した臨時雇用数は2009年には10％以上、2010年には18％増加した[17]。

このグローバルな生産への地域的変化により、技能保有者と、有能な人材の世界的分布がシフトしている。中国とインドは、技能の高い人材が極めて多いと評されており、魅力的なアウトソーシング先として上位を占めている[18]。インドでは、米国にほぼ匹敵する、2000万人近くが高等教育を受けている。さらに中国では、中等教育以上の生徒数は両国を上回る3000万人に達する[19]。米国は依然、国際的な学習到達度に関する調査（PISA）でトップスコアを出す生徒の割合が高い。だが、韓国はドイツと並び、そのすぐ後にロシア連邦が続いている。優秀な生徒数は、上海だけでも、ドイツの5分の1、アルゼンチンの約2倍にも上る[20]。

民間セクターの役割

こうした急速な変化の時代においては、民間セクターが仕事創出の原動力であり、世界中で10人につき、ほぼ9人の仕事を生み出している。ブラジルでは、1995～2005年にかけ、民間セクターが仕事の90％を創出し、フィリピンとトルコでは95％に達する[21]。中国は、民間セクターの成長を通じて雇用拡大を実現した最も顕著な例だ。1981年には、同国の国営企業（SOEs）における雇用者数は8000万人だったのに対し、民間セクターでの雇用者数は230万人だった[22]。その20年後、民間セクターでの雇用者数は7470万人へと増大し、初めて国営企業の雇用者数7460万人を上回った（図3参照）。

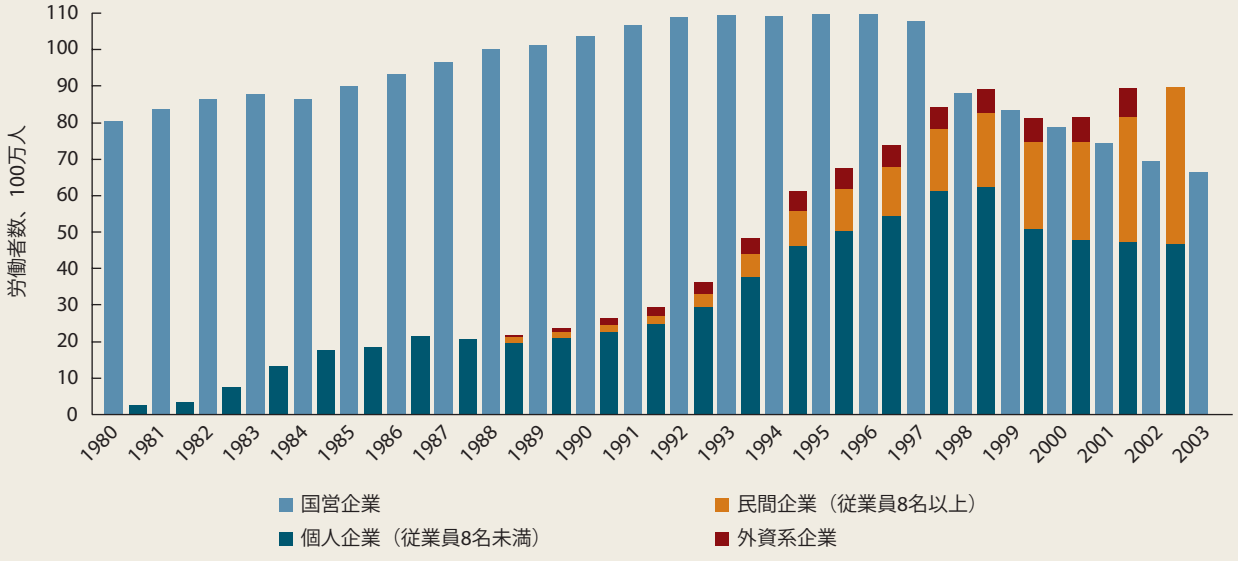
世界的な傾向とは対照的に、中東・北アフリカの一部の国では、政府が主たる雇主となってきた。このパターンは、独立後の政治経済と関係があるが、多額の原油収入にも起因する[23]。公共セクターは長期にわたり若い大卒者を雇用してきた。しかし、公共セクターで雇用拡大を続けられるほどの財政的余裕がなくなると、公共セクターの職で「待ち行列」が一般化し、袖の下の就職、学歴軽視、一種の社会排斥につながった[24]。そのため、かなり高度な教育を受けた若者が完全失業者もしくは不完全雇用者として残り、労働生産性は停滞した[25]。

全般的に、各国は仕事の創出に成功してきた。現在、仕事の量はかつてない高水準にあり、被雇用者の所得も一般に向上している。事実、急速な社会的・経済的変化の中で、途上国における貧困は低下してきた。途上国世界で1日1.25ドル未満（購買力平価を基準）で暮らす人々の割合は、1981年に52％（19.4億人）だったのが、2008年には22％（12.9億人）に低下した[26]。この減少は様々な要因に由来するが、主にアジアを中心とする途上国で、より生産的な新規の仕事が多数創出されたことが主たる原動力となってきた[27]。

しかしながら、仕事は景気後退の影響を受けやすく、公共セクターに比べ民間セクターはことに脆弱である。短期的危機により、長年にわたる進歩が帳消しになることもある。一国で発生した危機も今では、グローバリゼーションを通じて、地域全体、さらに全世界に波及する。昨今の金融危機では、1年間で新たに2200万人の失業者を出した。雇用全体の伸びは、2008年以前は年間1.8％前後だったが、2009年には0.5％以下に落ち込み、2011年になっても危機前の水準には回復していない[28]。経済危機の影響の防止・緩和に向けた政策対応は、雇用に重要となりうる様々な施策を組み合わせたものとなっている[29]。

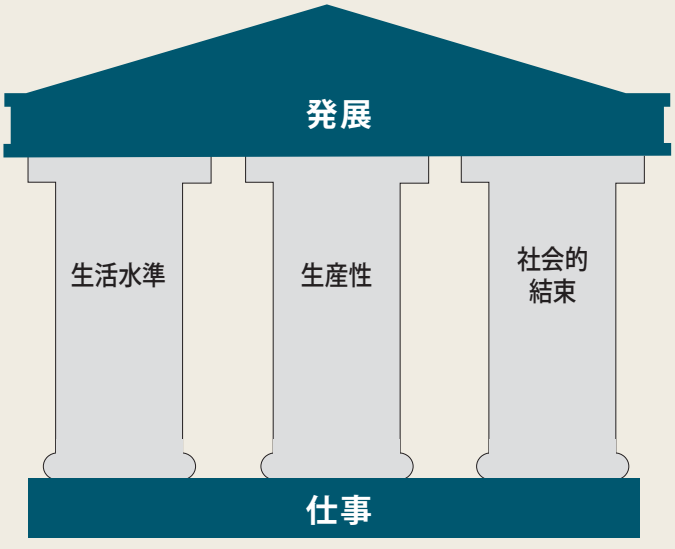
人口動態の変化、都市化、グローバリゼーション、技術の変化、そしてマクロ経済危機が重なって、仕事不足の問題への取り組みは極めて困難になっている。これに対する取り組みを怠っている国では、労働所得

図3：*雇用拡大が民間セクター主導で進められてきた中国*



*出処：*Kanamori and Zhao 2004.
*注：*外資系企業の2002年のデータおよび非国営企業の2003年のデータは利用不能。

図4：*仕事は変革的影響を持つ*



*出処：*世界開発報告2013担当チーム。

が伸び悩み、仕事に関連した不満が多数の労働者の間で鬱積する悪循環に陥る可能性がある[30]。また、若年層の間で失業者や「無活動組」が急増し、女性の雇用機会がさらに減少するかもしれず、経済的・社会的に改善可能なことが手つかずに終わる可能性がある[31]。生活水準は小刻みな改善を繰り返すだけで、生産性の伸びも衰え、社会的結束が崩れる状況が定着しかねない。逆に、こうした仕事の問題に積極的に取り組む国では好循環を作り出せる。その結果、社会の繁栄、中流層（ミドルクラス）の拡大、生産性向上、女性や若年層の雇用機会が拡大され、改善が改善を呼ぶ「好循環」が可能となる。

仕事を通じて実現する開発

仕事は、収入や福利厚生を超えた恩恵をもたらす。それはまた、アウトプットを作り出し、人格や、社会での対人関係をも育成する。そうした結果を通して、生活水準の向上、生産性改善、社会的結束の促進が可能になるのである（図4参照）。

生活の糧となる仕事

仕事は、生活水準を決定する最も重要な要因である。大半の人々にとって、特に最貧国では、仕事が主な収入源となる。多くの家庭では、家族の一員が失業するか就職するかにより、貧困に転落するか、脱出するかが決まる。農業と自営業を含め、収入のある仕事の機会こそが、家族にとっての消費増大と生活安定化の手段となる。農業における収量向上、若干の農外活動へのアクセス、家族の一員の都市移住、賃金雇用への転職は、どれも繁栄の道につながる[32]。収入が増すと、個人にとっての選択肢も増大する。家族の一員が就労を辞めたり短縮することで、教育により多くの時間を投じたり、定年後の生活を楽しんだり、家族のためにより多くの時間を費やすことができるようになる。

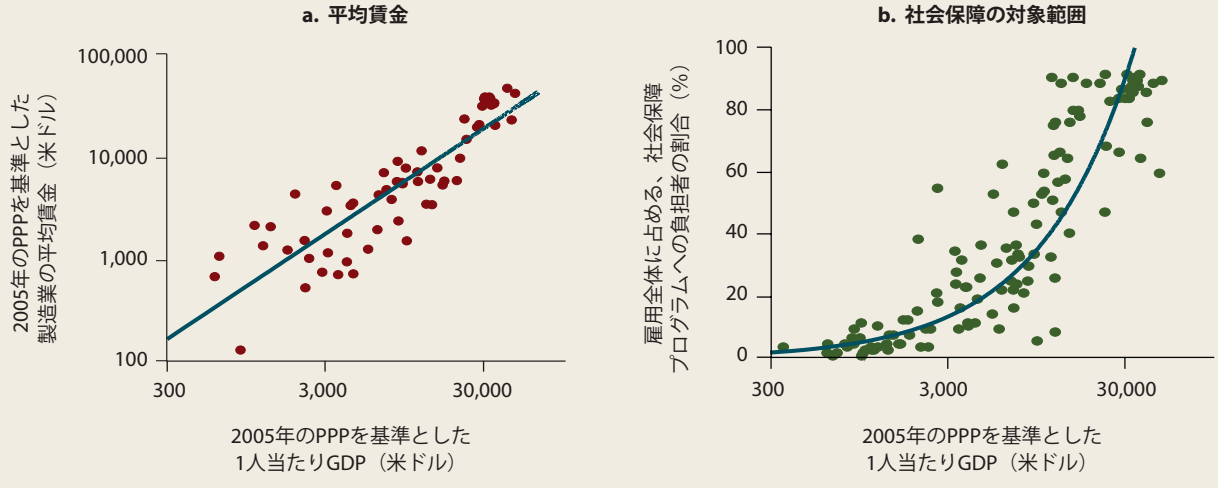
経済の発展につれ、労働者の収入が増し、仕事に付随する福利厚生も改善される。この関係は自動的ではないが、経済成長が仕事に良い影響を与えることは明らかである（図5参照）。確かに、経済がさらに発展すると、労働者の平均的技能も向上する。ということは、各国の統計データは、同じ質の労働者の状況を反映していないため、厳密には対比できないことになる。しかし、経済成長により、たとえ技能が変わらなかったとしても労働者の生活水準は高まるのである。

カナダ、エクアドル、ドイツ、南アフリカといった異質の国々で20年以上続けられた、貧困の動態的変化に関する研究では、労働関連の出来事が貧困からの脱出のきっかけにとなることが分かった[33]。こうした出来事には、世帯主の転職から、家族の一員の就職、就労メンバーの所得増大などが含まれる。反対に、仕事の機会に恵まれなければ、家計の生活水準を維持向上することは困難になる[34]。低所得国で実施された大規模な調査では、人々が貧困から脱出できた主な理由として就職とビジネス開業の2つが挙げられている[35]。

定量的分析でも、貧困削減に寄与する最大の要因は労働所得の変化だということが確認されている（図6参照）。ラテンアメリカの18カ国中10カ国では、貧困削減率の2分の1以上、他の5カ国では3分の1以上が、労働所得の変化に由来する。バングラデシュ、ペルー、タイでは、教育や、職務の経験、居住地域を変えることも重要だが、そこから得られる見返り（労働収入も含む）が最も重要だった。途上国の国民の大部分が働いていることを踏まえると、単に職があるだけでは不十分である。貧困脱出に役立つのは、あくまで仕事から得られる収入の増大なのだ[36]。

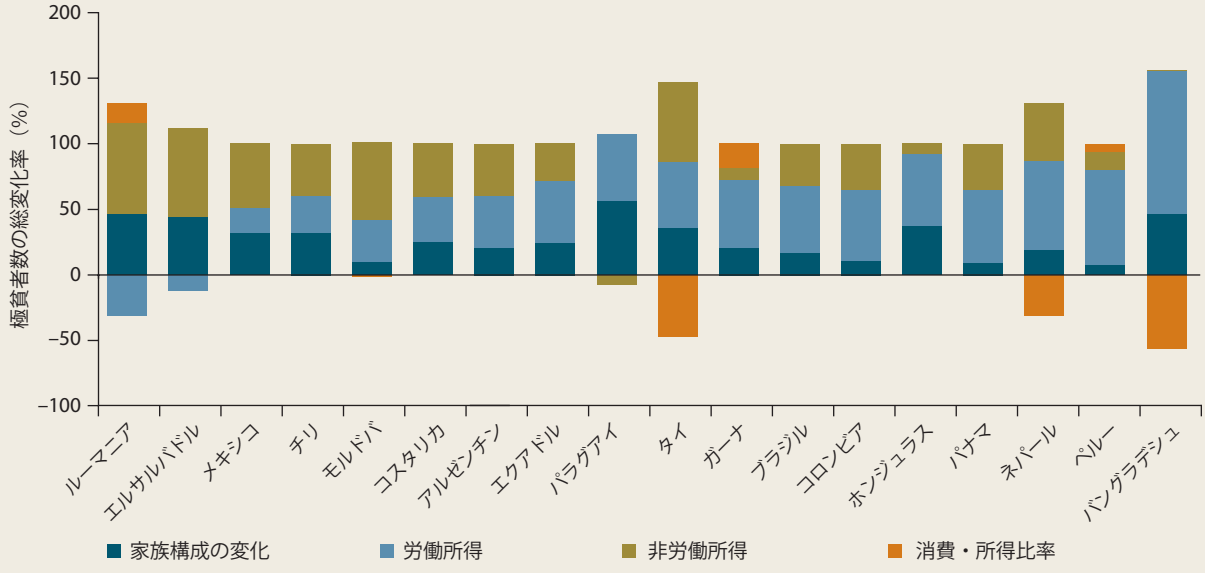
仕事は、所得にとって根本的に重要でありかつそれは即座に所得に影響するが、それ以外にも、精神的・身体的な健康といった他の側面でも影響を及ぼす。無職であることは、生活の満足感を奪う。これは特に、賃金雇用が一般化し、雇用機会に恵まれないことが、不完全雇用ではなく完全失業を意味する国で

図5：経済発展につれ、仕事は収入と福利厚生を増大させる



*出処：*世界開発報告2013担当チーム。
*注：*GDP=国内総生産、PPP=購買力平価。各点は国を示す。

図6：*仕事は極貧者の減少をもたらす主要因となる*



*出処：*Azevedo and others 2012, Inchauste and others 2012（共に、世界開発報告2013を目的としたもの）。
注：「家族構成の変化」とは、ある世帯における成人（18才以上）の割合の変化を指す。「労働所得」とは、各成人の雇用および労働による収入の変化を指す。「非労働所得」とは、移転、年金、帰属家賃など、労働以外の手段から得られた所得の変化を指す。棒グラフの横軸がゼロ以下にある場合は、それにより貧困が減少せず、むしろ増加したことを示す。変化算出の対象国：アルゼンチン（2000-10年）、バングラデシュ（2000-10年）、ブラジル（2001-09年）、チリ（2000-09年）、コロンビア（2002-10年）、コスタリカ（2000-08年）、エクアドル（2003-10年）、エルサルバドル（2000-09年）、ガーナ（1998-2005年）、ホンジュラス（1999-2009年）、メキシコ（2000-10年）、モルドバ（2001-10年）、パナマ（2001-09年）、パラグアイ（1999-2010年）、ペルー（2002-10年）、ネパール（1996-2003年）、ルーマニア（2001-09年）、タイ（2000-09年）。バングラデシュ、ガーナ、モルドバ、ネパール、ペルー、ルーマニア、タイでの変化率は、消費ベースの貧困測定法を、他の国では所得ベースの測定法を用いて算出。

はなおさら深刻だ。雇用されていても、仕事の物質的あるいは非物質的特性、あるいは主観的特性などのすべてが本人の満足感に影響を及ぼす[37]。また、職場の安全性、仕事の安定度、学習・昇進の機会、健康保険や社会保障手当といった他の特性も労働者にとって大切だ。しかし途上国では、このような特典を伴う仕事は比較的少ない。

仕事の特質

経済成長は、おのおのの仕事の生産性向上のみならず、生産性の高い仕事の拡大と、生産性の低い仕事の消滅に伴って起きる。こうした成長は、終局的には、新商品や、新たな生産方法や輸送の方法、新しい市場の開拓によって達成されるが、その過程で絶え間ないリストラや、労働を含めた資源の再配分が起こる[38]。仕事の純増数だけに着目するだけでは、仕事の総創出と総破壊という遥かに重要なプロセスを見逃してしまう。途上国では、年間平均7～20％の仕事が製造業で創出されるが、同様の割合で消滅も起こっている（図7参照）[39]。

経済成長は、生産性の高い仕事の創出と生産性の低い仕事の消滅に伴って起きるため、生産性向上と仕事の創出の関係は直線的ではない。中期的には、仕事の量の動向は、労働力人口の動向と密着して推移する。従って真に仕事なき成長というのは極めて稀である。しかし短期的には、イノベーションにより仕事が増大する場合と減少する場合がありえる[40]。生産性向上は企業のダウンサイジングによって実現するという一般的見方があるが、生産性と雇用の両方を拡大できる企業もある[41]。チリ、エチオピア、ルーマニアでは、うまくいった「企業規模拡大」は、生産高と雇用の増加に大きく貢献し、それは時にはその数はうまくいった「企業規模縮小」を上回るものがあった[42]。さらに、経済移行国と中国では、1990年代後半と2000年代初期に、民間セクターの活発な活動と公的セクターのリストラが相まって、生産高と雇用の急増につながった[43]。

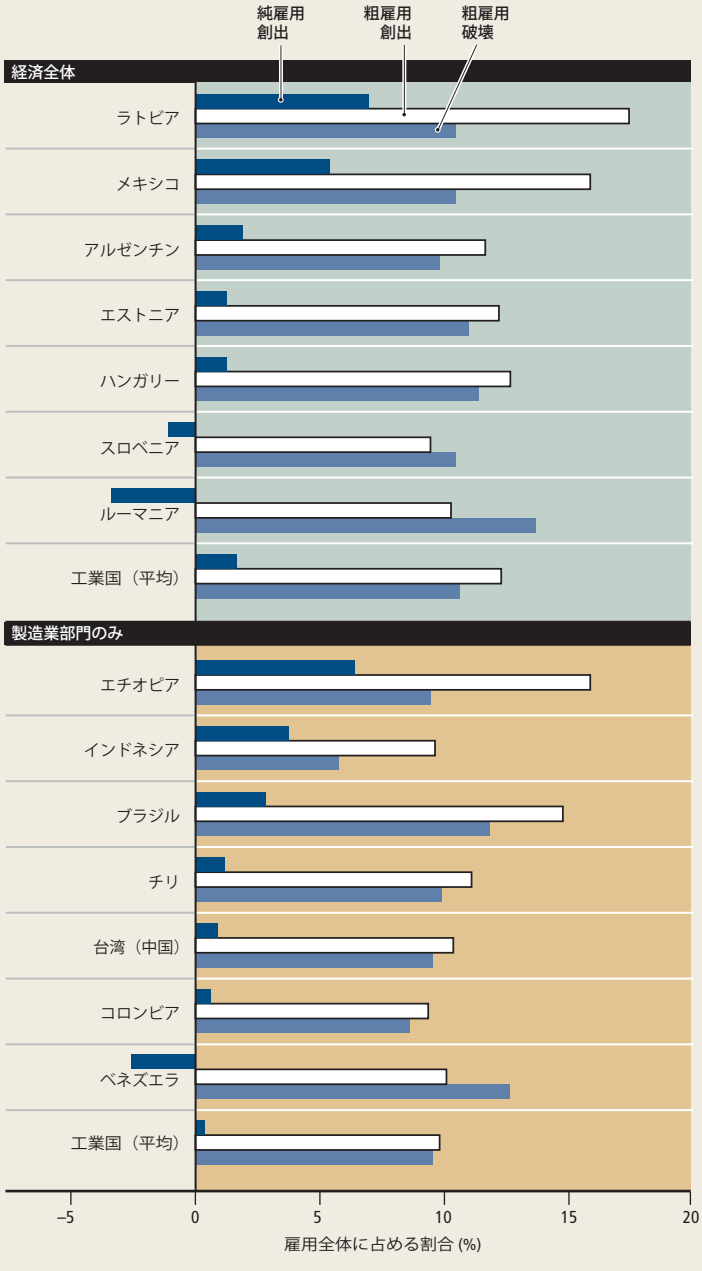
雇用規模拡大に成功した企業は、設立後の年数が浅く、無駄が無く、創造性が豊かである傾向がある[44]。しかし、全般には、大企業のほうが、創造性と生産性の両方に優れている。これらの企業は、より多くの資金を設備投資に注ぐ。大企業はまた、小企業に比べ、新商品の開発や、新技術の導入、工場の開設や閉鎖、アウトソーシング、外国企業との合弁会社設立を行う可能性が遥かに高い[45]。さらに、同じ労働を使っても生産量が多く、輸出の量も多い。また、零細・小企業に比べ、遥かに高額の賃金を支払う（図8参照）。だが、途上国では、多くの人が、零細で、必ずしもダイナミックな経済単位とはいえない職場で働いている。

農業で圧倒的に多いのは「家族農業」と呼ばれる農家である。サブサハラ・アフリカ、それにとりわけアジアでは、農家の平均耕作面積はそれぞれ1.8ヘクタールと1.2ヘクタールに過ぎない[46]。「緑の革命」は作物の収量向上だけでなく、技術的に労働集約的であることから、労働投入の増大をもたらした。だが、その進展状況は地域によってむらがあり、サブサハラ・アフリカでは大規模な進展は起こっていない。より機械化された農家では、生産性は向上しているが、土地市場の制約により、一般に機械化のペースが遅れている。さらに、機械化のない場合には、1ヘクタール当たり収量は小規模農家の方が高い傾向にある。

農業以外では、零細企業と自営業がおびただしい数に上る（図9参照）。上位中所得国においてすら、こうした小規模企業は雇用創出に大きな役割を果たしており、エチオピアの製造業セクターでは雇用の97%だが、チリでも39%を占めている。サービス・セクターではその役割がもっと重要なケースも多い。民間セクターが誕生してわずか20年の東欧諸国ですら、零細企業は、製造業の雇用の10〜20%、サービス業の雇用の30〜50%を生み出している。大多数の企業の全要素生産性は極端に広く分散している。インドでは、狭義に定義されたセクター内ですら、この分布の下位10パーセントに属する製造業の工場は、上位10パーセントに属する工場の22分の1以下の量の生産物しか生産していない。このパターンはラテンアメリカの多数の国にも共通している。これに対し、米国ではこの比率は9分の1である[47]。

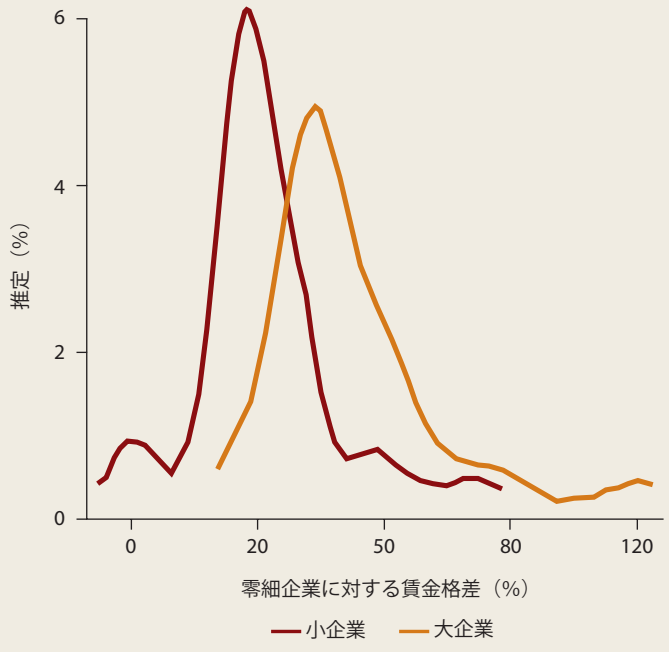
零細企業は、グループの平均的パフォーマンスは低いが、企業の内容は多岐にわたっ

図7：*仕事の創出と破壊はどの国でも同時に起きている*



*出処：*世界開発報告2013担当チーム推計（Bartelsman, Haltiwanger, and Scarpetta 2009b、および Shiferaw and Bedi 2010に基づく）。
*注：*数字は、年間の雇用フローを示す。データは以下の国を対象：アルゼンチン（1996-2001年）、ブラジル（1997-2000年）、カナダ（1984-97年）、チリ（1980-98年）、コロンビア（1983-97年）、エストニア（1996-2000年）、エチオピア（1997–2007年）、フィンランド（1989-97年）、フランス（1989-97年）、ドイツ（1977-99年）、ハンガリー（1993-2000年）、インドネシア（1991-94年）、イタリア（1987-94年）、ラトビア（1983-98年）、メキシコ（1986-2000年）、オランダ（1993-95年）、ポルトガル（1983-98年）、ルーマニア（1993-2000年）、スロベニア（1991-2000年）、台湾（1986-1991年）、英国（1982-98年）、米国（1989-91、1994-96年）およびベネズエラ（1996-98年）。

図8：*大企業ほど賃金が高い*



*出処：*Montenegro and Patrinos 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
*注：*上記の数値は、1991～2010年にかけて33カ国で実施された労働調査（138世帯対象）を利用。横軸は、労働者特性の差をコントロールして、小企業（従業員10～50名）と大企業（従業員50名以上）が零細企業に比べ、どれほど多くの賃金を支払っているかを推定したもの（すなわち推定賃金プレミアム）。

ている。零細企業や自営業は、貧困層の生存のための手段であり、農外活動へ多様化する一つの手段となっている。そこでの経営者の収入は平均して多くない[48]。しかし、中所得国における零細・小企業の経営者の多くは、先進国の同様の経営者と同じように、企業家精神が旺盛である。にもかかわらず中所得国の零細・小企業のパフォーマンスが低いのは、例えば、信用へのアクセスが限られているといった劣悪な投資環境に起因しているようだ[49]。それでも「ガゼル企業」と呼ばれる小数の零細企業は、積極的に投資を行って高いリターンを実現している[50]。

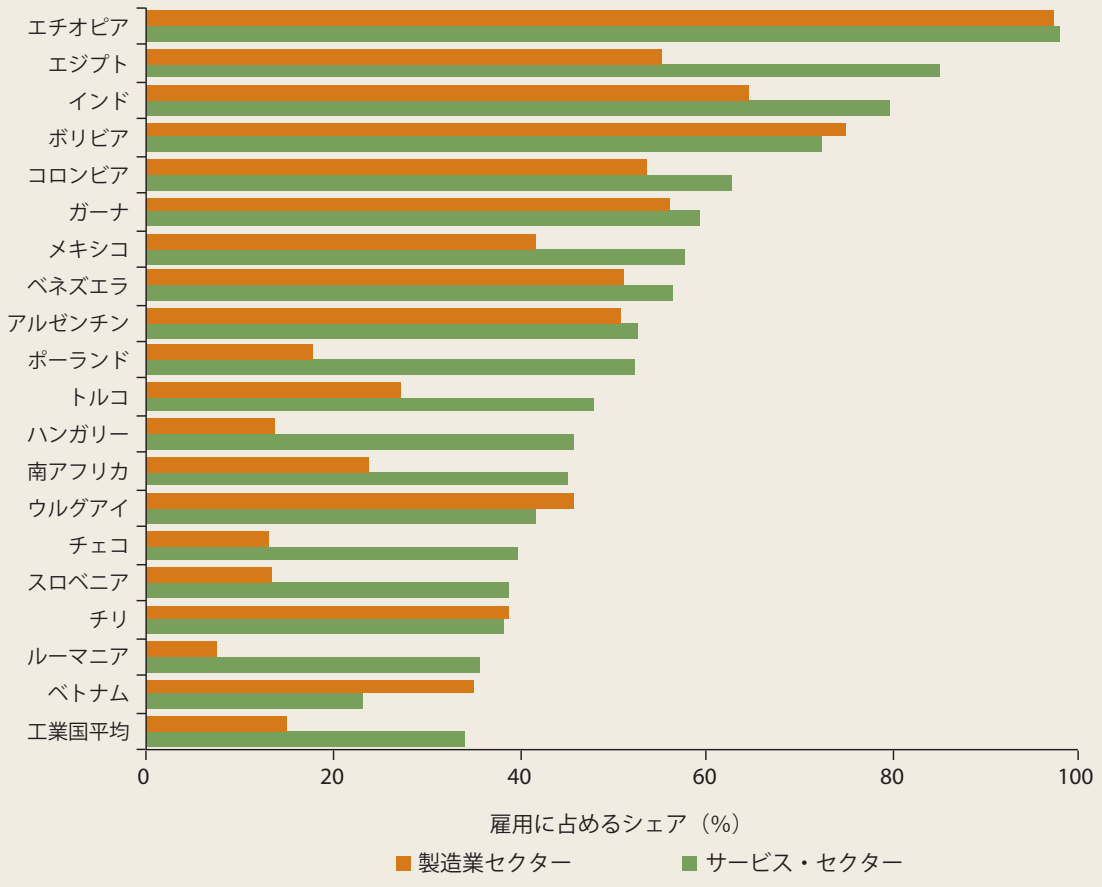
大企業は生産性が高いが、初めから大企業だったわけではない。先進国でも、ホンダ自動車やマイクロソフト社のような一部の著名な企業は、個人の家の車庫から創業が始まった。途上国でも、成功を収めた多数の企業は、家族経営の企業から発展した。タイのチャロエン・ポクファンド・グループは、1921年に2人の兄弟がバンコックで小さな種子販売店を設立して始まったが、いまやアグリビジネスにおける有数の多国籍複合企業へと発展した。営業拠点は世界15カ国、100社に近い企業を傘下に置いている。また、インドのタタ・グループは、19世紀後半にムンバイを拠点とする同族貿易会社からスタートし、現在、114の企業と子会社からなる多国籍複合企業へと変身した。その業務は複数の大陸で8つのビジネス・セクターを網羅している。さらに、温州市の履物製造業のような、中国で成功を収めた産業集積の多くも、小さな家族企業が互いに協力しながら発展したものだ[51]。

不幸にして、途上国の多くでは、古い大企業が停滞気味で、新しい小企業が不安定である傾向が強い。活発でダイナミックなプロセスは通常見られない。ガーナでは、多くの企業は初めから大型で、15年にわたりほとんど成長していない。対照的に、ポルトガルでは、多数の企業が零細企業から出発し、その後大きく成長した[52]。インドでは、大部分の企業が小企業として発足し、そのまま小型である場合が多く、企業の存続期間中、従業員の変化もほとんど見られない。ここで興味深いのは、創立35年を迎えた企業の設立当初と現在の規模の比較だ。インドでは、現在の規模が設立当初の規模より4分の1縮小した。メキシコでは規模が倍増した。米国では、10倍の規模に飛躍した[53]。企業家精神に満ちた活発な活動や、低生産性の経済部門から高生産性の部門への労働力の大幅な再配分から生じる潜在的利得は計り知れない[54]。だが、そうした利得を実現するための支援は途方もなく困難な作業だ。

人格を表す仕事

仕事があるか否かを問わず、人々は、仕事を基準に、自分に対する見方や、他人との関係を形成することがある。一部の仕事はエンパワメントを助けることになるが、極端な場合には仕事の機会がないために暴力や社会不安を助長することもある。若者が、仕事を通じて得られるはずの帰属意識やアイデンティティを暴力団に求めることもある。例えば、エクアドルでは、暴力団に加わった理由として「自分の家族が与えてくれなかった支援や、信頼、結束（すなわち社会的資本）を求めていたことと、地元には他に機会が何もない」という点を挙げた[55]。

図9：零細企業での雇用比率が高い途上国



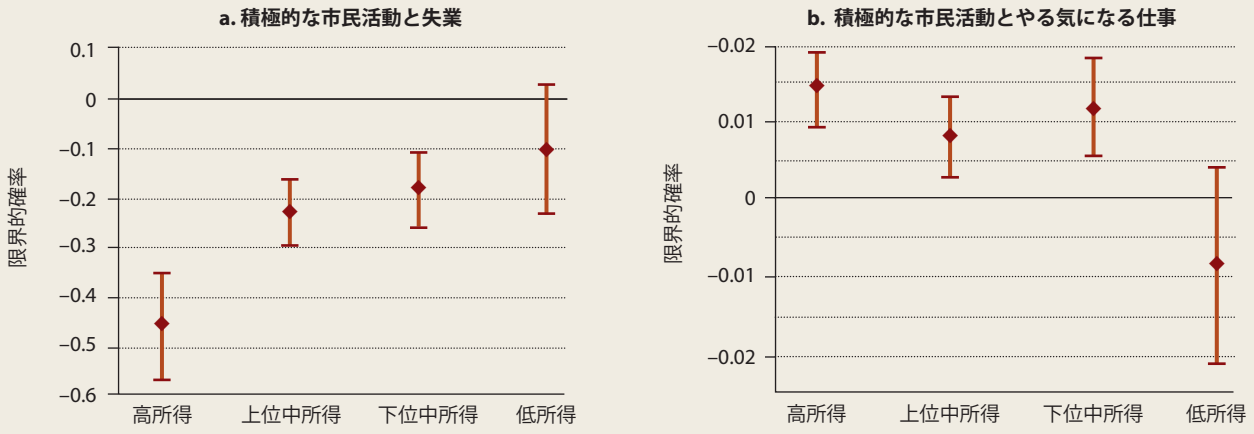
*出処：*世界開発報告2013担当チーム推計およびEUROSTAT。
*注：*零細企業とは、正規、非正規を問わず、従業員10名未満の企業を指す。途上国のデータは以下の国を対象：アルゼンチン（2006-10）、ボリビア（2005、2007）、チリ(2006、2009)、コロンビア(2009)、チェコ(2005-07)、エジプト(2006)、エチオピア(1999)、ガーナ(1991)、ハンガリー(2007-08)、インド(2004、2009)、メキシコ(2004-10)、ポーランド(2005-07)、ルーマニア(2005-07)、スロベニア(2005-07)、南アフリカ(2005-07)、トルコ(2006-10)、ウルグアイ(2009)、ベネズエラ(2004-06)、ベトナム(2009)。先進国のデータは以下の国を対象：オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、 ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、英国（いずれも2005-07）。

職場は、新たなアイデアを見つけたり、異性や異なる民族的背景を持つ人と交流する場となりうる。1990年代後半に実施されたインタビューでボスニア人たちは、「職場は、異民族間の協力を最も支援してくれる場だ」とコメントした[56]。また、トリニダード・トバゴの実業家は、様々な民族的背景を持つ人と接する機会は、社交的な場より職場の方が多いと述べた[57]。しかし、人脈により他者が排除されることもある。モロッコでは、父親がフォーマル・セクターでの職に就いていなかった人は、自分自身がそうした仕事に就く可能性が非常に低い[58]。

ある社会における仕事の分布と、誰がいかなる理由で雇用機会にアクセスできるのかについての観念は、将来に対する期待と公正感に影響を与える。子供たちの希望は、両親の仕事の有無や種類に影響される可能性がある。「アラブの春」は単に雇用が問題なのではなかった。それは、仕事の機会の少なさに対する失望と、実力ではなく人脈に基づいた仕事の配分への苛立ちが、特に域内の若年層の間で広がったためであった。

仕事は、自己に対する見方、他者とのやりとり、さらに社会における自分の権利の受け止め方に影響を及ぼす[59]。仕事はまた、社会的

図10： *失業中あるいはやる気になる仕事を持たない人は、社会参加が少ない*



*出処：*Wietzke and McLeod 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
*注：*縦軸は、9種の団体の1つ以上のメンバーである回答者の所得、教育、人口動態上の特性をコントロールして、これら回答者が団体活動に活発に参加する確率を示したもの。a図は、失業とリンクした場合の確率を、b図は、知的、創造的、あるいは独立性の高い雇用とリンクした場合の確率を示す。縦の線の長さは推定確率の95%信頼区間を示す。

な帰結を左右することもある。それは、社会決定や様々なグループ間の緊張に対する社会の対応とか、紛争の回避や解決の仕方に影響を与える。しかしこの関係は、直接的ではなく、また即座に生じるわけでもない。仕事は、平和的に集団の意志決定ができる社会の能力に貢献する一要素に過ぎない。一方、社会的結束は、企業家のビジネス決定環境を左右することから、仕事に影響を与える。

自己の民族グループ以外の者に対する信頼感と市民活動への積極性は、社会的結束を表す2つの指標である。失業すると、信頼感と市民活動の両方が低下する（図10参照）。その因果関係を確立するのは難しいが、ここでは単なる相関関係が重要なのではない。インドネシアでは、2000年には就労していたが2007年に失業したという人々の、コミュニティ活動への参加率は仕事を続けている者に比べて低めだった。反面、2000年に失業中だったが2007年に就職した人々は、引き続き失業している者より市民活動に参加する可能性が遥かに高かった[60]。

仕事の性質も重要となる。エンパワメント、支援作り、権利尊重が重視される仕事は、信頼感を高め、市民社会への積極的な参加を促す。経済的・社会的な結びつきを作る仕事は、国境を超えて仕事をし、紛争を解決しようとする意欲を生み出す可能性がある。さらに、現在あるいは将来のいずれかに仕事の機会が到来するという確信が高まれば、人々は他者を信頼し、機構や制度にも信認を寄せる可能性が高まる。究極的には、仕事は、社会的アイデンティティやネットワーク、公正感に与える効果を通じて、社会的結束に影響を及ぼす。

仕事の評価

全ての形態の仕事が容認されるわけではない。労働者を搾取する活動、危険な環境にさらす活動、あるいは精神的・身体的健康を脅かす活動は、個人と社会の両方にとってためにならない。児童買春や強制労働は、人間の尊厳に関する原則に背き、個人と集団の健全性を阻害する。今日、隷属的労働、奴隷、強制的売春といった非自発的労働の犠牲者は世界で2100万人に上ると推定される[61]。2008年には、有害な仕事に携わる5〜17才の子供の数は1億1500万人に達した[62]。人権や労働基準に関する国際規約では、強制労働や、有害な児童

労働、差別、労働者の発言権抑止は禁じられている。

人権を守るという以外に、仕事の明らかな利点は、仕事をもつ者に収入をもたらすことだ。こうした収入は、現金や現物であったりするほか、様々な福利厚生を伴うこともある。その他に仕事の安定性、ボイス（発言権）、満足度といった特性も仕事をもつ者の主観的な満足度に影響を及ぼす。仕事のこうした側面をいくつか盛り込んだ「ディーセント・ワーク（人間らしい仕事）」と呼ばれる概念は、1999年に国際労働機関（ILO）によって導入された[63]。「自由で平等、かつ安全で人間の尊厳を重んじる環境において男女共に人間らしい生産的な仕事を追求するための機会」と定義されるこの概念は、多数の政府が仕事に関する政策アジェンダを明確化する際に利用されてきた。この概念は、国連やいくつかの国際機関からの信認と多数の国際フォーラムの支持を受けている。

仕事は、収入やアウトプットを生み出し、アイデンティティに影響を及ぼす中で、仕事をもつ者の福利のみならず、他者の福利にも影響を与える。仕事が開発にどれだけ貢献するかを正しく理解するには、これらの影響、すなわち仕事の波及効果を評価する必要がある。プラスの波及効果をもたらす仕事では、本人にとっての個人的価値以上に社会にとっての価値が大きいが、マイナスの波及効果の場合は全く逆のことが言える。こうした幅広い効果に関しては、多くの人が直感的に認識している。中国、コロンビア、エジプト、シエラレオネでは、最も好ましい職業は何かという質問と、社会にとって最も重要な職業は何かという質問に対し、回答者はそれぞれ異なる回答をした（図11参照）。個人的には総じて、公務員か店主が望ましいと答えたが、社会にとって最も重要な職業は、教員と医師だと答えたケースが極めて多かった。

誰が職に就くかは、単なる個人の利害を超えた重要性をもつ。貧困削減に対する関心の高い社会では、困窮からの脱出に貢献する職業は、そうした仕事に従事する以外の人々の精神的安堵感を改善するため、プラスの波及効果を有する。女性の仕事も個人を超えた重要性をもつ。一家の中で女性の収入が占める割合が増すと、子供の健康と教育の達成度が向上する傾向がある。多数の女性がアパレル産業で働くバングラデシュでは、村落から通勤可能な距離にアパレル工場が開設されると、雇用機会が増えたと受け取られ、女子の就学率向上につながった[64]。インド南部の村落の低カーストの間では、女性の年間所得を90ドル増やすことで、子供の就学年数を1.6年延長できたと推定されている[65]。

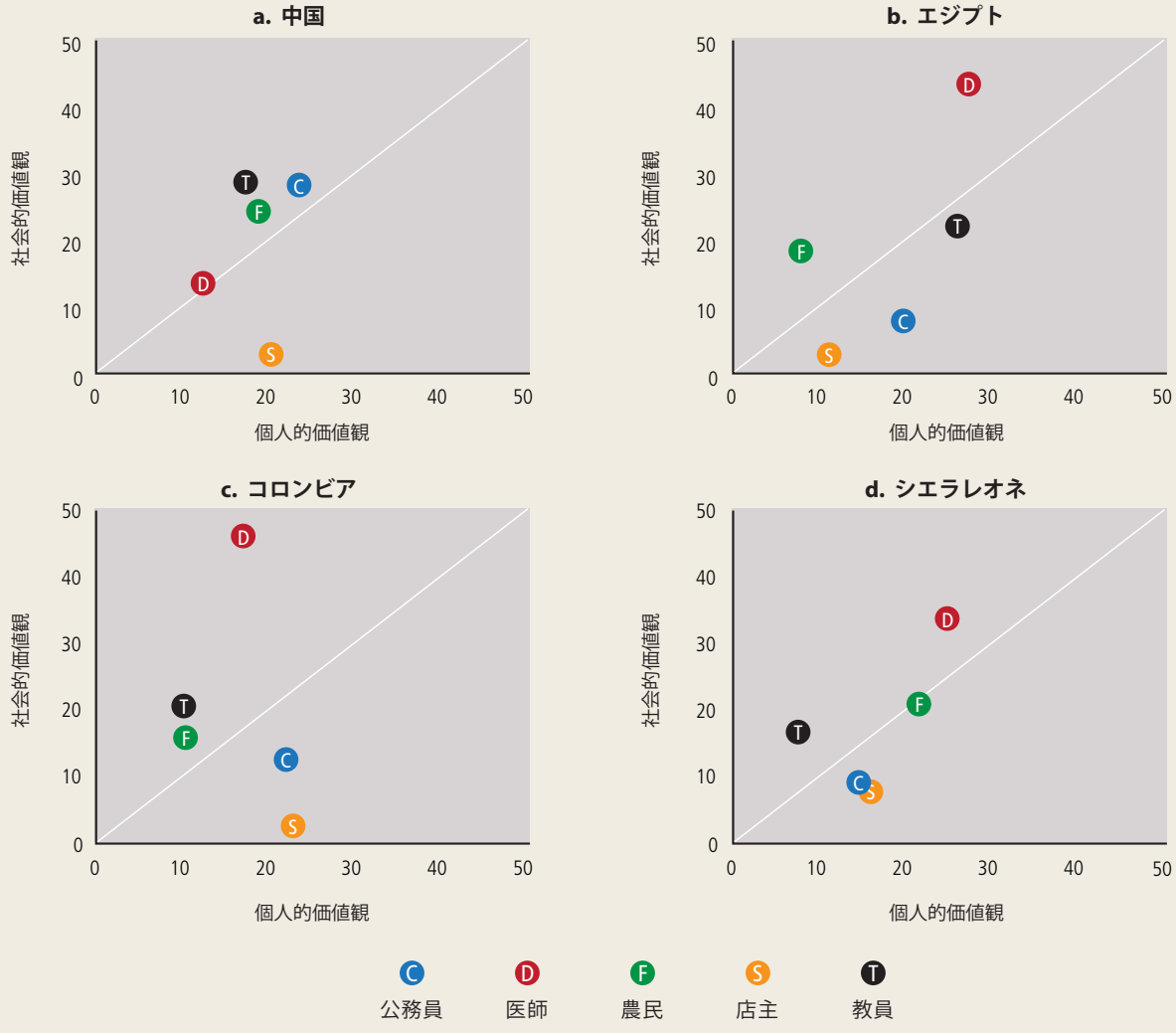
同様に、外国の企業の直接投資（FDI）によって創出または確保された雇用は、他の雇用、つまり他の人々にとっても重要となる。この投資には知識やノウハウが伴う。それにより、外資系子会社だけでなく、この会社と取引を行ったり、その周辺で事業を展開する現地企業の生産性も向上する。低中所得国では、こうした知識の波及効果がかなり大きい[66]。反対に、（納税者や消費者からの）移転支出で支えられている保護された産業での雇用は負の波及効果をもたらす。特に、環境に大きな負担を強いる、時代遅れの技術を利用している産業を保護する場合はなおさらである。

仕事はまた、社会的価値観や規範を形成し、異なるグループ同士の共存や緊張への対応の仕方に影響を及ぼすことで、他人に影響を与えることができる。ボスニア・ヘルツェゴビナと旧ユーゴスラビア共和国領マケドニアでの調査によると、異なる民族的背景をもつ人々と職場を共にしたり、取引を行うことに異存はないと答えた人の方が、学校や地域社会での異民族間の協力を支持すると答えた人より多いことが分かった[67]。さらにドミニカ共和国では、リスクにさらされている若者を対象にした雇用プログラムから、雇用が若者の行動を変え、社会にプラスの影響を与えることが示された。職業訓練や社会的技能を教える「Programa Juventud y Empleo（若者雇用プログラム）」への参加者は、暴力団との関わりや暴力行為、その他の危険な行動を減らした[68]。

収入や福利厚生は同レベルでも、仕事がもたらすプラスの波及効果が高いほど、仕事の社会的変革効果も増し、社会にとっての価値が高まる。一般に、良い仕事とは、仕事に従事する者の満足度に寄与する。しかし、開発に資する良い仕事とは、社会にとって最大の価値をもたらすものである。仕事から得られるこれらの幅広い成果を理解することが、近年の開発に対する考え方に影響を与えてきた[69]。

仕事の波及効果は、3つの変革のすべてで見出すことができる（図12参照）。中には、他者の収入を直接左右するような仕事もある。政府から

図11：*自己が望む仕事と最も重要とみなされる仕事は同じではない*



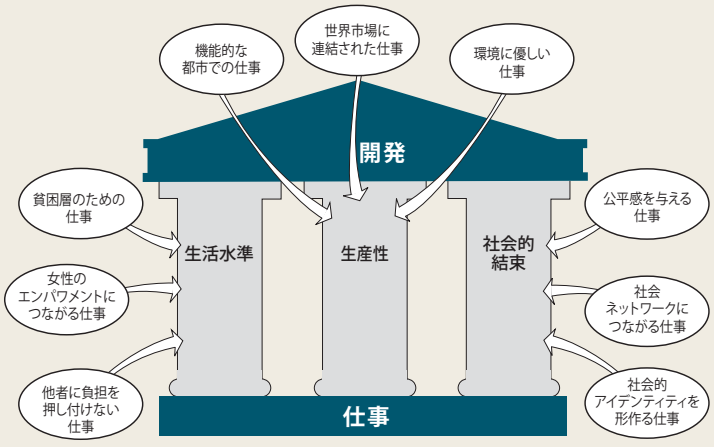
*出処：*Bjørkhaug and others 2012; Hatløy and others 2012; Kebede and others 2012およびZhang and others 2012（全て世界開発報告2013向けのレポート）。
*注：*数字は自己の望む職業（個人的価値観）を回答した者と社会にとって好ましいと考える職業（社会的価値観）を回答した者の割合。

の移転支出や厳格な規制で守られている仕事が他者の仕事機会を減少させる場合などである。その他の波及効果は人々の「やりとり」を通じて生じる。例えば、ジェンダーの平等の場合は家庭内で、知識やアイデアの共有は職場で、またネットワークの場合はより広い社会で波及効果が起こる。さらに、仕事とその配分は、貧困削減、環境保護、公正さといった共通の社会的目標達成に貢献するが、その際にも波及効果が発生する。

仕事は、それに従事する者のみならず他者の満足感にも影響を与えるため、2つの仕事が、個人的視点に立つと全く同一に見えても、社会的観点からは異なる場合がある（図13参照）。両者の視点は一致していることも多いため、個人的視点に立つことが議論の有益な出発点となる。インド・バンガロールの情報技術セクターで高給を支払う企業は恐らく、そこで働く人々のためになるだけでなく、インドの長期的成長にも寄与することから、

国のためにもなる。一方、両者の視点が一致しない場合もある。例えば、ベトナムでは、土地を農民に再分配し、農業自由化が行われた1990年代に、貧困率が前例のないスピードで低下した[70]。個人的視点に立つと、農業は、困難な状況で働き、収入も非常に不安定で、正規の社会保護も受けられない仕事だ。しかしそれは、多数の人々にとっては貧困脱出の切札となり、開発に大きく貢献した。反対に、巨大化した政府の公益事業は、そこで働く公務員に様々な特典を与えることが多いが、事業自体は、範囲が限られていたり、サービスが頻繁に中断されるなど、経済成長と貧困削減の障害となっている。このような仕事は、個人にとっては魅力的でも、社会にとっては魅力が薄い。

図12： *いくつかの仕事はより開発のためになる*

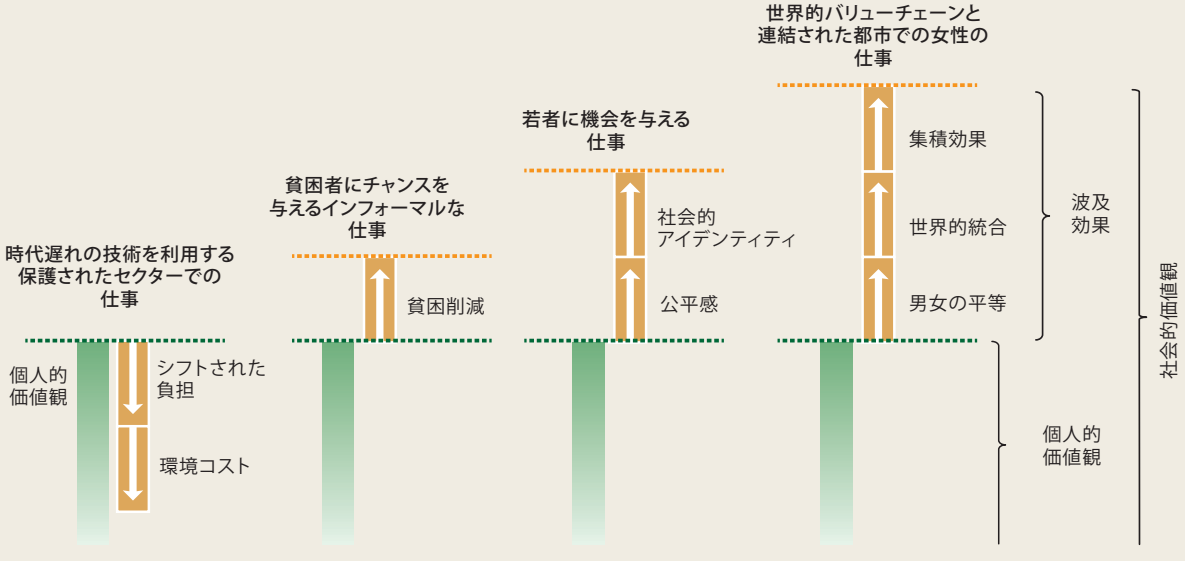


*出処：*世界開発報告2013担当チーム。

多岐に及ぶが互いに関連する仕事のアジェンダ

仕事の問題はどこでも同じというわけではない。仕事の拡大は万国共通の目標かもしれないが、開発に最も貢献できる仕事の種類は各国の状況によって異なる。経済を世界と結びつける仕事が最も重要である状況もあれば、貧困削減や紛争解消につながる仕事が最も有益な場合もある。もちろん、開発のレベルも重要となる。農業主体の経済と、急速な都市化が進む経済とでは、仕事のアジェンダは同じではない。さらに、フォーマルな経済部内の拡大にすでに取り組んでいる国々の間でも、雇用のアジェンダは異なる。

図13： *個人的価値と社会的価値が一致しない仕事がある*



*出処：*世界開発報告2013担当チーム。

だが、開発に資する良い仕事の特性とは、1人当たり所得の水準によって単純に決まるものではない。それは、進行中あるいは依然として尾を引く紛争による影響を受けるかもしれない。当該国の立地や自然資源も決定的要素となりえる。小さな島嶼国にも資源の豊富な国にも、それなりの仕事の問題がある。人口動態も決定的な要因となりえるが、若年失業率の高い国と高齢化の進む国とでは、問題は共に甚大であっても、その性質は非常に異なることは明らかである。

仕事の問題の種類

各国の開発レベル、制度の頑健性、資源賦存度、人口動態により、仕事から得られる開発成果が最大の領域とはどこかが決まる。従って、各国の仕事アジェンダは当該国の支配的な特徴によってそれぞれ違ってくる。以下では、開発の歩みの中で各国が直面する問題を、農業国、都市化の進む国、フォーマル化の進む国という3つの例で説明しよう。

- *農業国：*国民の大半は依然として農村地域に住み農業に従事している。貧困の割合が高いため、生活水準を向上させる仕事が大きな開発成果をもたらす。集積のメリットと世界経済への統合の恩恵を得るには、都市の機能を向上させる必要がある。そのため、いずれはダイナミックな経済都市とするための基盤を築くような仕事が開発のためになる。ただし、最も楽観的なシナリオの下でも、都市化のメリットを十分に享受するには数十年かかる可能性があり、農業の生産性向上を優先させる必要がある。

- *都市化の進む国：*多数の人々が都市で働いても困ることがないほど農業の生産性が向上している。一般に軽工業などで女性の雇用機会を創出することにより、家庭内の労働資源の振り分けにプラスの影響をあたえることができる。都市化を進める国では、特に付加価値の高い輸出セクターの発展を基軸に、世界経済との関係を深化できるような仕事も開発のためになる。ただし各国で都市化が進むにつれ、人口過密化に伴う混雑や公害などがしだいに深刻化する。そのため、環境に優しい仕事は特に開発にプラスの影響を与える。

- *フォーマル化の進む国：*都市人口の増加が進むと、一般に、その国の経済はさらに発達する。そうした国では、大部分の企業や労働者が、本来の法制度や社会福祉プログラムの対象となる。しかし、典型的な先進工業国の水準にまで一層のフォーマル化を進めようとすると、生活水準、生産性、社会的結束の間でのトレードオフを引き起こすことになる。従って、労働をコスト高になり過ぎずにフォーマル化させることができる仕事や、正規の制度の恩恵を受けることのできる企業・労働者と、受けられない企業・労働者の間の壁を低減できるような仕事は価値が高い。

国によっては、人口動態や、特定層に影響を与えている特殊な環境によって仕事の問題の性質が決まってくることもある。

- *若年層の失業率の高い国*においては、若者はなかなか将来の雇用機会を見通せない。こうした国の多くでは、若年層の人口が急増して団塊の世代を形成しており、雇用と生計確保に多大な困難をきたす可能性がある。また、多数の国では、教育・訓練制度があるものの、民間セクターが求めるような技能を育成していない。より綿密に検証すると、問題は、供給側より需要側にある場合が多い。競争が限られているため、とりわけ高い技能を要求するセクターで雇用機会が少ないのである。こうした状況では、企業参入や雇用アクセスにおける特権を除去することで、大きな開発成果を上げることができそうである。

- *高齢化社会*では、世代間の問題に直面しているが、それは、就労人口の縮小と、高齢者の増加に伴う世話と介護にかかる高コストに起因する。就労人口の縮小による影響は、高技能を持つ高齢者を含め、社会で最も生産的な層の就労を可能にする「活力ある高齢化政策」を通じて緩和することができる。年金、ヘルスケア、長期介護のコスト増大の抑止も、プログラムの構造を改革することで達成できるが、そうした改革は社会的緊張を生み出す原因となりえる。

立地条件を含めた自然資源、機構や制度も、独自な仕事の問題を生む。

- *資源の豊富な国*は、多額の外貨収入があるが、この富を活用して自然資源採取以外の産業での仕事の創出につなげることができない可能性がある。事実、多額の外貨準備

があるがために、他の輸出活動の競争力が阻害されかねない。中には、こうした富の一部を、移転支出または公共セクターの仕事の補助金として配分し、単純な仕事は移住労働者に依存している国もある。このようなアプローチでは、生活水準を堅持することはできても、生産性を犠牲にし、社会的結束に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの国では、輸出多角化を支援する仕事が大きな開発成果を上げることができる。

- *小島嶼国*は、国土が狭く、遠隔地にあるため、産業集積や世界経済への統合からの恩恵を受けることはできず、観光業に頼る以外にない。従って、生産性に与える仕事の波及効果が限定的である以上、基本的サービスと公務員を除くと仕事の機会が限られている。海外への移住によって生活水準の向上を図ることは一案であり、海外からの帰省者やそのコミュニティが、新たなビジネスやアイデアを地元の人々に広めることもできる。
- *紛争の影響下にある国*では、社会の結束を支援することが緊急の課題である。復員軍人や暴力に加担しそうな若い男子の雇用は特に重要となる。制度的機構が脆弱で、政治的に不安定なため、民間投資の誘致とか世界的バリューチェーンへの連結には当面、手が届かないかもしれない。だが、貧弱な事業環境であっても建設業を盛り上げることはできる。その上、建設業は労働集約的だ。インフラ投資は、その直接的な雇用効果を通じて社会的結束を支援するだけでなく、民間セクターによる今後の仕事創出の下地を整える一歩となりえる。

以上の分類は相互に排他的ではない。チャドやコンゴ民主共和国などは、資源が豊富でしかも紛争の影響下にある。ヨルダンとアルメニアはフォーマル化を進めているが若年層の失業率も高い。それでも、仕事のレンズを通して種類の異なる国で鍵を握っている特徴に注視することにより、各々のケースで、開発に最も貢献する仕事の種類とは何かを一段と明白に判断することができる。また、標的を絞ることにより、特定の状況において、生活水準、生産性、社会的結束の間でいかなるトレードオフが起こるかについて深化した分析が可能になる。さらに、仕事創出を妨げている障害や、究極的には、政策当局者にとっての優先課題についての手がかりも得られるだろう（図14参照）。

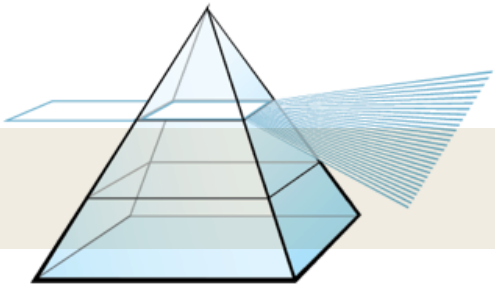
移住と仕事の国際間の移動

人々と仕事の国際間の移動を見ると、仕事の問題は、各国特有のものであると同時に国際性のある問題でもあることがわかる。この移動のプロセスは、移住者のを送出国と受入国双方の生活水準と生産性に影響を及ぼし、良きにつけ悪しきにつけ、家庭やコミュニティ全体の結束を一変しかねない。トレードオフが起こるのは不可避であり、受入国のみの対策だけでこれに対応するのでは不十分かもしれない。

21世紀初頭における世界の移住者数は2億人を超え、うち9000万人近くは労働者だった。その多くはいずれ自国に帰省する臨時労働者か季節労働者である。一部の国は移住者の受入国か送出国であるが、相当数は移住者の受入れも送出しも行わない国である（地図1参照）。また、移住者の絶対数が多い受入国もあれば（例：米国）、人口に占める相対的割合が高い受入国もある（例：ヨルダンやシンガポール）。バングラデシュ、メキシコ、インドでは、世界全体に占める海外移住者数の割合が高いが、フィジー、ジャマイカ、トンガでは、自国の人口に占める海外移住者の割合が高い。一部の比較的小型の国は驚異的な数値を示している。例えば、海外に居住するサルバドル人は人口全体の約5分の1に上るほか、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦では人口の60％以上が外国生まれだ[71]。

海外への移住は、移住者自身の所得だけでなく、収入の送金を通じてその家族の所得も高める。調査研究を見ると、その大部分は、受入国の地元労働者の収入には全く影響を及ぼさないか、少々の悪影響しか与えていない。また、移住者が自国より海外で高い生産性を達成している場合（通常のケース）は、世界全体の生産にも貢献する。さらに、移住者と帰省者の間のネットワークを通じて、投資、イノベーション、知識の伝播が促進されるため、移住者の送出国の生産性に貢献することがある。一方、社会への影響については一様ではない。プラス面を見ると、移住を通じて、様々な文化的背景をもつ人々の交流の輪が広がることがある。マイナス面は、家族や友人と離れているために、精神的苦痛や孤

図14：*開発に資する良い仕事はどこでも同じではない*



仕事をめぐる課題	開発に資する良い仕事とは？
農業国	より生産的な小規模農業 世界市場と連結された都市での仕事
紛争の影響下にある国	軍人の復員向けの仕事 難民の社会復帰向けの仕事 紛争や対立に代わる仕事
都市化の進む国	女性に機会を提供する仕事 輸出振興に役立つ仕事 混雑を悪化させない仕事 農村からの移住者を融合する仕事
自然資源の豊富な国	輸出多角化を促進する仕事 移転支出を通じた補助金を受けていない仕事
小島嶼国	世界市場と連結された仕事 脆弱な生態系を脅かさない仕事
若年層の失業率が高い国	不正な収益（レント）によって支援されていない仕事 人脈に基づいて配分されない仕事
フォーマル化の進む国	社会手当の負担が可能な仕事 社会保護の対象に格差を作らない仕事
高齢化社会	より長期にわたり熟練者を活用する仕事 高齢者へのサービス・コストを低減する仕事

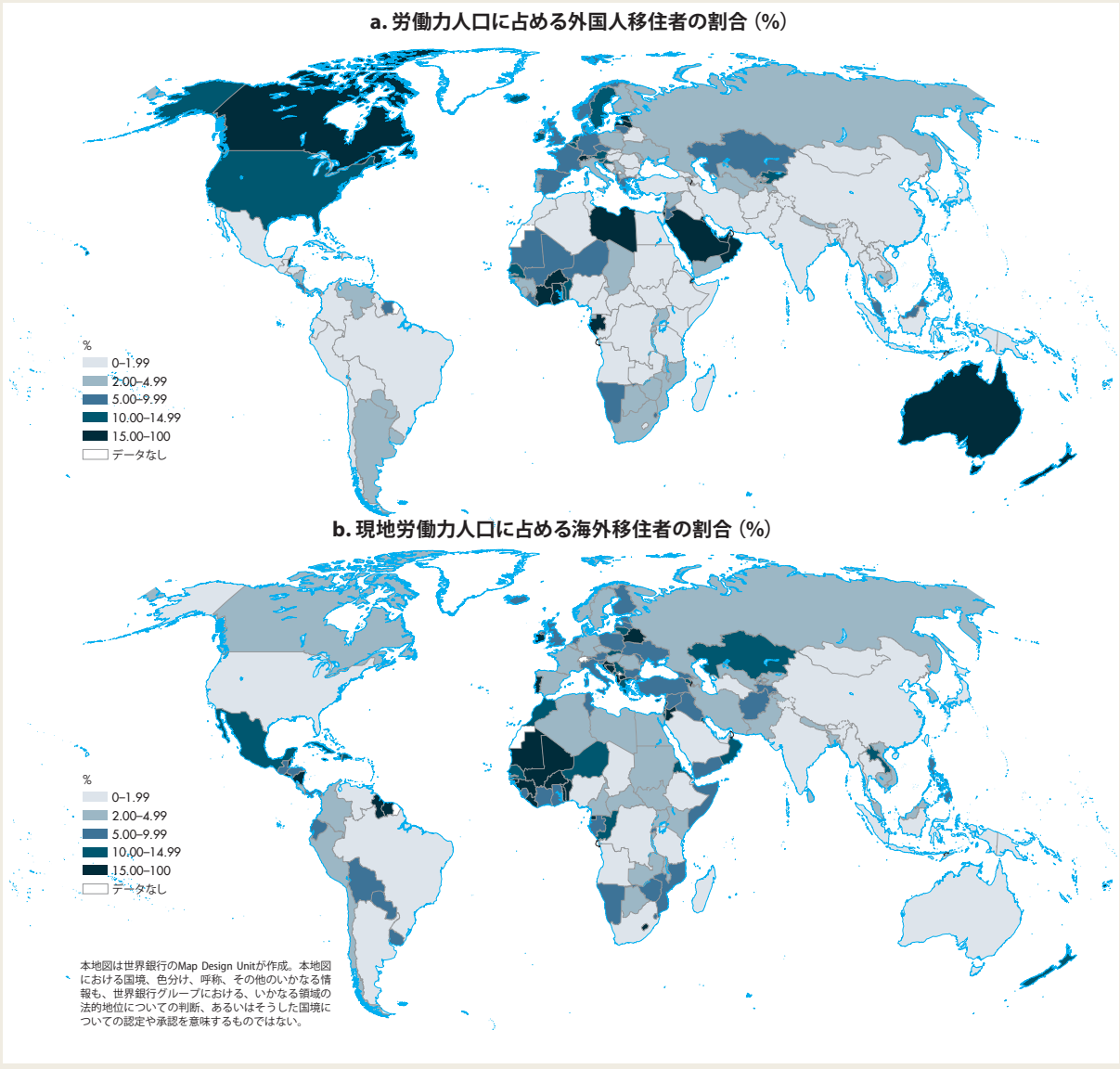
*出処：*世界開発報告2013担当チーム。

独感に苛まれかねないことだ。また移住により、受入国で人種差別が生じたり、社会的緊張が高まったりしかねない。ことに移住者が特定の職業や地域に封じ込まれ、社会的融合がなされていない場合はなおさらである。

仕事もまた移動している。過去40年間に顕在化したのは、先進工業国から途上国（特に東アジア）に向けた製造業務のアウトソーシングである（図15参照）。最近では、同様のパターンがサービス業務でも見られる。事実、サービス貿易は、世界貿易の中で最も急速に伸びている分野である。途上国は今や、輸送や観光といった従来のサービスに加え、金融仲介、コンピュータ・情報サービス、法的・技術的サポート、他のビジネス・サービスなど、高い技能を要する現代的なサービスを輸出している。インドはその先駆的存在だが、ブラジル、チリ、中国、マレーシアなど多数の国もこの機会に乗じている[72]。

仕事の移動からの恩恵を最も受けているのは明らかに、分離されてアウトソーシングされたサービス業務や製造業の移動先となった国の労働者と企業家である。この移動により、新技術や高度な経営管理手法の移転と相まって、生産性と生活水準の向上が可能になる。しかし仕事の移動による影の「勝組」は世界中の消費者である。労働の国際的分業が一段と進むと、世界中に出回る財やサービスの総量が増大し、貿易からの利益が高まる可能性が増す。仕事の移動による明らかな「負組」は、製造業とサービス業の競争力低下が原因で失業した人々である。失業者でも熟練労働者の多くは、収入を大きく失わずに同種の仕事を見つけることができるが、そうでない失業者もいる。最も苦しむのは低技能の労働者や、特定の産業または職業に特化した技術の需要喪失に伴って失業した人々である。

地図1： *少数の国では移住者が人口の大部分を占めている*

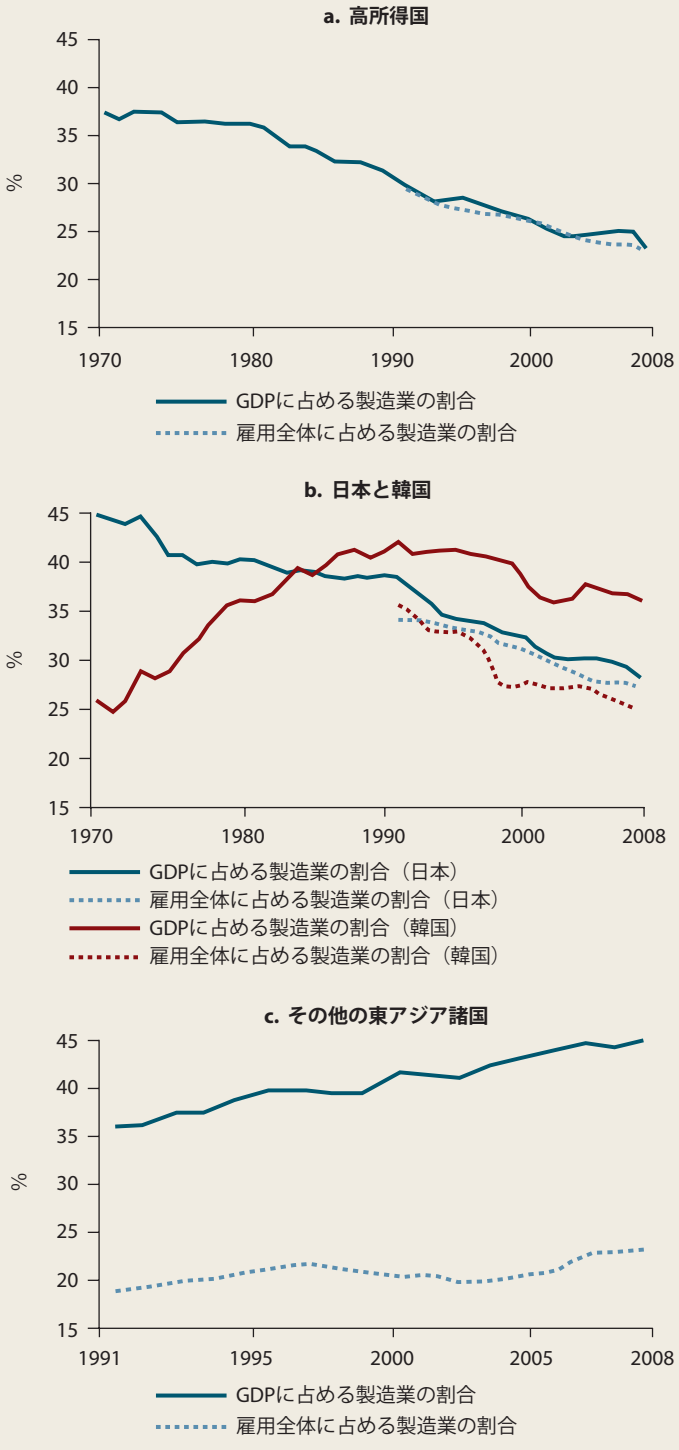


*出処：*世界開発報告2013担当チーム（2000年前後の国勢調査のデータを用いたÖzden and others 2011およびArtuc and others 2012に基づく）。

仕事というレンズを通した政策

仕事を直接創出するのは、政府の役割ではないものの、政府の機能は安定した雇用創出に欠かせないものである。公的サービスの質は開発にとって極めて重要であり、技能育成に携わる教師、農業の生産性向上に努める研究者、機能的な都市の設計者などがその例である。復員軍人向けの一時的な雇用プログラムも特定の状況では適切である。しかし、仕事の創出は一般に、民間セクターが担うのが原則だ。政府の役割は、民間セクター主導による力強い仕事の拡大を確保するための条件を整え、開発のためになる仕事が十分でない理由を突き止め、さらにそうした仕事の創出を妨げている障害を除去し緩和することにある。

図15：*高所得国から移動した製造業雇用の推移*



*出処：*世界開発報告2013担当チーム推計（国連工業開発機関(UNIDO)および国連統計局のデータに基づく）。
*注：*日本はa図に含まれない。GDP=国内総生産

政府は、次のような3層からなる政策アプローチを通じてこの役割を果たすことができる（図16参照）。

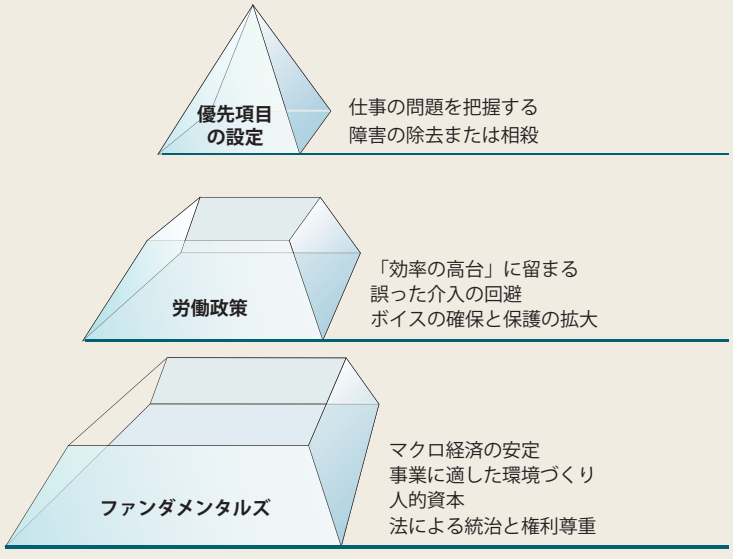
- ***ファンダメンタルズ：***開発に伴う仕事の改善で、国が豊かになると、収入や福利厚生も向上する。そうなるように成長に資する政策環境を事前に整備することが必須となる。マクロ経済安定化、事業環境の整備、人的資本の蓄積、法による統治などはファンダメンタルズの例である。マクロ経済の安定性確保の面では、ボラティリティの抑止や相対価格の大幅な不整合の回避が挙げられる。十分なインフラ整備、金融アクセス、健全な規制は、事業環境の重要な要素である。良好な栄養、保健、教育が行き届けば、人々の生活水準の向上のみならず生産的な仕事に就く基礎を与えることができる。容認すべきでない雇用が経済成長と併存するような状況を防ぐため、財産権を保護し、労働者の権利を積極的に強化していくことも法による統治の例である。

- ***労働政策：***経済成長によって仕事が自動的に生まれるわけではないため、補完的対策として、仕事の創出の妨げになるのではなく、仕事から得られる開発成果を強化できるような労働政策が必要となる。だが、労働市場の不完全性に対処するのに、制度的破綻を伴ってはならない。むしろ、効率へのマイナスの影響がわずかである「高台」の範囲にとどめるべきである。労働政策は2つの「崖」を避ける必要がある。すなわち、都市や世界的バリューチェーンで雇用創出を阻んでいる歪んだ規制と、賃金労働者か否かを問わず、最も弱い立場にある労働者のボイス確保と保護のためのメカニズムの不在の二つである。前者は、集積のメリットや世界経済への統合から得られる開発成果を阻害し、後者は、生活水準の低下と社会的結束の崩壊を招く。

- ***優先項目の設定：***仕事の中には、開発に資する仕事と、それほどではない仕事があるため、各国の状況に応じて開発のためになる良い仕事がどこにあるのかを把握する必要がある。インセンティブシステムの歪みのために仕事が非常に少なくなっている場合には、より選択的な政策介入が正当化される。そのような場合、民間セクターによる、開発に資する良い仕事の拡大を阻止

している市場の不完全性や制度的欠陥を政策によって除去すべきである。さらに、欠陥や不完全な箇所を明確に特定できない場合、あるいは容易に除去できない場合は、それを相殺するような策を考えるのも一案だが、その際は、費用対効果を慎重に評価する必要がある。

図16：*明確な3層の政策が必要*



*出処：*世界開発報告2013担当チーム。

ファンダメンタルズ：基礎を固める

*マクロ経済の安定性：*ボラティリティはしばしば、雇用と労働所得に直ちに影響を与える。最近の推計によると、国内総生産（GDP）が1.0％落ち込むと、失業率が、日本では0.19ポイント、米国では0.45ポイント、スペインでは0.85ポイント上昇するといわれる[73]。農業と自営業が広く根付き、収入不足を公的に支えるメカニズムが限られている途上国では、不安定なマクロ経済が及ぼす短期的影響は、失業率よりも仕事の収入の方に大きく響く[74]。

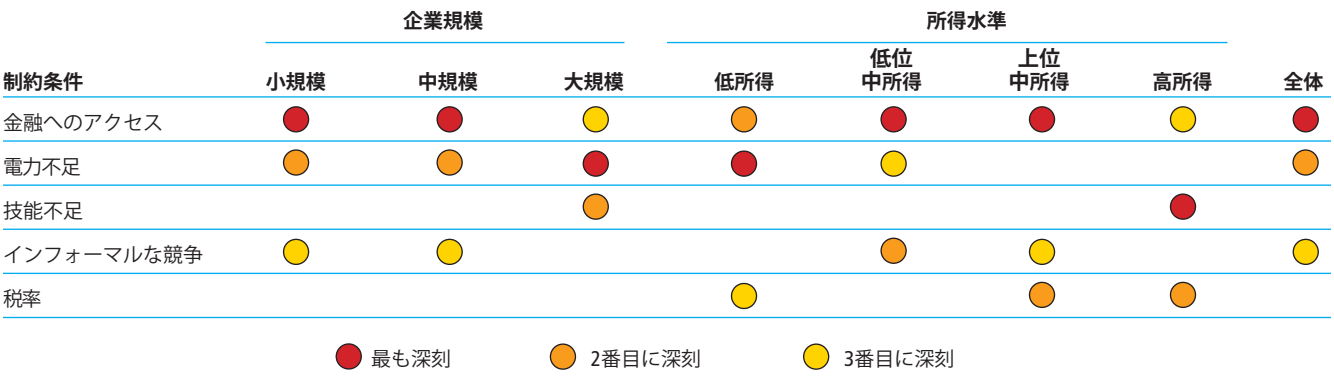
ボラティリティは、国内で発生する場合と外的ショックに由来する場合がある。国内の場合は、持続不可能な赤字予算とか放漫な金融政策によるところが大きい。だが、緊縮予算や、金融政策面で厳格な規則を施行すれば万事がうまく収まるわけではない。赤字予算を憂慮すべきか否かは、経済成長のスピードにかかっているほか、中央銀行の独立性については、当該国の開発戦略の全般的一貫性との間でバランスをとる必要がある。マクロ経済管理の健全性を評価する際は、財政・金融政策が経済成長に及ぼす影響を配慮しなければならない[75]。

また不安定な状況が自然災害、海外発の危機といった外的ショックに起因する場合もありえる。予防的政策は、こうしたショックが発生した際にはクッションとなりえる。また、短期的な刺激策や調整パッケージの実施も急務となるが、乗数効果の低い途上国では、そのような対策の有効性が先進国より劣るきらいがある[76]。

活発な輸出セクターを持続的に発展させ、ひいては国際市場や世界的バリューチェーンと結びついた仕事を創出するには、為替レートが正常な範囲から逸脱するのを避ける必要がある。ある国の外貨準備高が急増すると、当該国通貨が過大評価され、輸入は有利になるが、輸出は不利になる。資源の豊富な国では同様の自国通貨の上昇圧力にさらされており、過去数年にわたる商品相場の活況により、この圧力は増大の一途をたどっている。また、意欲的な開発の始動をめざしたり、自然災害対策や紛争後の回復促進に向けて多額の対外援助を必要としている国でも、通貨の過大評価が生じる可能性がある。途上国83カ国を対象に1970～2004年に実施された分析では、援助は成長を促進するが（成長率は次第に下落）、通貨の過大評価を誘発し、輸出の多角化にはマイナスの影響を及ぼすことが確認されている[77]。

*事業に適した環境づくり：*金融、インフラ、事業規制は、投資環境の質を決定し、民間企業による雇用創出に影響を与える。金融アクセスの不足は、どの開発段階の国においても事業拡張上の主要な障害であるが、低・上位の中所得国においては障害リストのトップに掲げられている（図17参照）。金融市場は、資源をより生産的な利用へと配分し、政治的人脈を持つ者や単に経済力のある者に資源が回るのを防ぎ、貧困層を配慮した金融を拡大する可能性を有している。しかし、透明性と競争に基づく資金配分を確保するためには、規制面の監督が必要となる[78]。2008年の金融危機は、金融セクターに適した規制のあり方や、プルーデンスと安定性、イノベー

図17：*金融と電力はフォーマル・セクターの民間企業が直面する主要な制約要因*



*出処：*IFC 近刊
*注：*分析は世界銀行が106カ国の46,556企業を対象に行った企業調査による。小企業は従業員20人以下、中企業は21-99人、大企業は100人以上。

ションと貧困層への配慮の面でバランスをとる必要があるといった論議を再燃させた。

経済的で質の高いインフラにアクセスできることは、企業経営成功の必須条件となる。電力不足は、企業の発展と雇用創出を阻む第二の障害だと世界各地の企業家が指摘しており、低所得国では第一の障害となっている。また、通信の改善により、サプライヤーや顧客との情報交流が活発化し、インターネットやモバイル技術を通して、新しいアイデアが普及する。さらに道路の改善により、市場、港湾、空港へのアクセスが拡大する[79]。インフラの規制方法も重要である。不適切な価格政策と規制は、インフラ・サービスの不足をさらに助長するかもしれない。多くの国では、政治的人脈を利用した寡占が蔓延し、そのために料金が高いにも拘らずインフラ・サービスの量と質が低くなっている[80]。

事業規制は、ビジネスの成長と雇用創出の機会にも影響を与える。規制は、経済的にも、またそれを遵守することに費やす時間の面でも、事業の運営コストを増加させうる。規制の要求基準を満たすための手続きや手数料支払いに費やされる手間は、許可やライセンスなどの取得をめぐる恣意的な決定や遅延に伴う手間と同様に、事業の負担となる。規制遵守や許可取得に要する時間は、同じ場所でも、企業によって大きく異なる[81]。事業規制はまた、競争力にも影響を及ぼすため、イノベーションや生産性向上に影響する。どの国においても、企業の参入規制と、生産性や企業設立数の間には逆相関が成り立ち、企業の設立数の多いセクターではその効果がさらに増幅される[82]。メキシコでは、参入規制の緩和により、事業登記数と雇用が増えた。インフォーマルな企業のフォーマル化はなかったが、新企業の設立を通して生産が増え、消費者物価が低下した[83]。

*人的資本：*良好な栄養、保健、教育の達成は、人々の生活を直接改善するため、それ自体が開発目標となっている。しかし、それらは生産的な仕事や雇用機会を得るための手段ともなる。人的資本は、この経路を通じて、経済的・社会的な進歩の推進力となっている。就学年数を1年追加するだけで収入が大幅に増加したり、教育によって収入に対するプレミアムが生まれることは、高い教育を受けた労働者の生産性向上を反映したものだということが、世界各地で多数実証されている[84]。栄養、保健、教育がうまくかみあうと人的技能・能力の形成につながり、中期的・長期的には生産性の伸びと貧困削減に強く結びつく[85]。もちろん健康が改善されると労働生産性は直接向上する。かくして、人的資本は望ましい仕事の基本的要素となっているのである。

人的資本は徐々に積み重ねて蓄積していくものだ。中でも非常に大切なのは、懐妊から2才までの「最初の1000日」間に子供の健康と栄養を確保することにある。この期間の脳の発達により、子供の身体の健康、学習能力、社会的行動が人生を通じて影響を受ける[86]。この初期の期間に栄養と健康に留意し、支援的環境で認知機能の活性化を図れば、後に

なって子供に投じた努力が大きく報われる[87]。子供の能力の基礎は初期に築かれるが、人的資本と技能の形成は若者に成長するまで続く。さらに、ティーンエイジ（19才）が終了するまで学業に励むことは、認知能力と社会的技能のさらなる発達の基盤となる。社会的技能は、思春期から成人初期に至るまで続けて鍛えられる[88]。若者は高等教育を含め特殊な技能形成を継続して進めることができるが、これに成功するかどうかは、異なる作業や問題解決を迫られる環境に適応していくための一般的技能が取得されているかどうかによって決まる。こうした一般的技能は、いっそうダイナミックになっている経済環境では特に重要となる。

残念ながら、多数の国では、子供や若者の人的資本の蓄積に成功していないことが明らかになっている。これを提供するシステムの質が、基本的社会サービスへの需要の拡大ペースに追いついてこなかった場合が多い。2009年の国際的学習到達度に関する調査（PISA）に参加した途上国の大多数では、15歳児の少なくとも5分の1が機能的に識字不能（PISAの読解力評価で最低でもレベル2に達していない状態）だった[89]。

*法による統治：*財産権を保護する制度が存在し、法規を施行し、汚職や不正を取り締まる国では開発レベルも高いという関係が万国を通じて成り立つ[90]。財産権が民間セクターの成長を促しているのは、財産権があるからこそ企業が自社資産の盗難や没収を恐れずに投資を行えるからだ[91]。契約の履行を保証する制度があれば、個人的人脈に頼らずに信頼を確立できるため、見込みのあるサプライヤーや顧客の輪を広げることができる[92]。法による統治は企業の成長と雇用拡大に直接的な影響を及ぼす。財産権が保証されていると確信する企業家は、そうでない企業家より、利益の多くを再投資している[93]。反対に、犯罪や暴力が横行していると、企業は遠のき、国内・対外投資の意欲もそがれてしまう[94]。さらに、投資環境に関する調査でも、犯罪と汚職が常に事業運営の障害となっていることが、どの国でも判明している[95]。

有効な司法制度は、財産権の保護と犯罪・汚職の削減のカギとなる。説明責任をわきまえた公正で独立した司法機関は、取引上の規定を執行し、成長のコストと利益の公平な分配を資することで、民間セクターの成長と雇用創出に貢献する。また司法制度を通じて、契約の履行、企業の取引コストの軽減、安全で予測可能な事業環境づくりが可能になる[96]。さらに有効な裁判所があれば、企業の投資意欲が高まる[97]。

権利を尊重する制度環境を整備することは、法による統治の重要な要素であり、開発に資する良い仕事の基礎となる。ILOの中核的労働基準は、児童労働、強制労働、差別、結社の自由、団体交渉の分野での下限を明記している[98]。職場における健康と安全性も政府や雇用主に求めている。こうした基準を実務で適用するには、労働者と雇用主の双方が情報にアクセスできるようにしなければならない。それはまた、正規の法規の枠外でも、労働者の雇用に関連した法的保障を拡大しなければならないことを示唆している。インフォーマル・セクターで働く労働者の団体が、彼らの権利を周知させ、合法的メカニズムの利用を支援し、集合的ボイスを助けることができる[99]。

労働政策：2つの「崖」の回避

正しく機能していない労働市場では、経済成長を通じて、良好な仕事が多数創出されないことがある。これまでの分析は、途上国における仕事の不足、あるいは、賃金が支払われる仕事の不足についての理由を説明する際に、労働市場の需要と供給とその一致の程度にばかり焦点を当ててきた。確かに労働市場の不完全性を矯正せず、むしろ逆に不完全性すら生み出すような労働政策は、仕事の創出の深刻な妨げとなりうる。しかし、変革的効果をもたらす仕事の創出を阻んでいるのは、多くの場合、労働法規に関連したものではない。農業中心の経済で小規模な自作農の生産性が低いのは恐らく、農業の調査研究や普及システムが充分でないことに、より密接に関係する。また、若年層の失業率が高い国では、熟練者の需要を高めるはずの高度な技術的活動での競争が欠けているが、これはもとをただせば、えこひいきとか政治的駆け引きに起因している場合が多い。

労働政策の内容の望ましい在り方についてはコンセンサスが得られていない。基本的信念の相違を反映して、見解は両極端に分かれている。一方の論者にとって、労働市場の規制と団体交渉は、生産量と仕事の減少を招く

非効率性の元凶であり、他者を犠牲にして内部の人間だけを保護するものと見る。この見方によると、失業保険とか積極的な労働市場プログラムは、仕事の意欲をくじき、お金の無駄だという。他方は、労働政策は、威圧的な雇用主や予測のつかない市場の変動から労働者を保護するために必要とみる。さらに、労働政策は、情報を改善し、リスクに対して備え、労働者と企業の両方が長期的投資を行える環境づくりを行うことで経済効率化にも貢献できるとも考えられている。

双方ともに、自己の見解を支持する事例を挙げている。労働政策・制度が問題の一部だと見る者は、労働市場への介入が限られてきた国、すなわち米国の、長期にわたる優れた雇用創出記録を指摘する。彼らはまた、北アフリカと欧州南部の多くの国で若年層の就職を阻害している保護的な雇用保障規定も引き合いに出している。一方、労働政策が解決策の一環だと見る者は、金融危機への対応で比較的成功を収めたドイツのワーク・シェアリングが断固たる望ましい対策だと指摘する。

途上国における労働政策の実際の影響を綿密に調べると、その結果は一様ではない。ほとんどの研究は、論議の中で示唆されたような強烈な影響ではなく、一段と穏やかな影響しかなかったと結論づけている[100]。企業規模や各国の開発レベルを問わず、労働政策と規制は総じて、フォーマル・セクターの民間企業が直面する3大障害の中には含まれていない。労働市場の規制は、行き過ぎでも不足していても生産性を低下させる。しかし、その両極端の中間に、効率向上と効率低下の効果が挿入しあい、利益の再分配だけがおこっている「高台（安定領域）」を見出すことができる。ただし、この政策の影響は概ね（事業主、女性、若年労働者ではなく）中年層の男性労働者に優位な形の再分配をもたらしている。

大半の調査対象国では、雇用保障規定や最低賃金が総雇用にさしたる影響を与えていない。これらの規定は、受益者には恩恵を与えるが、若年層、女性、未熟練労働者に集中的に負の影響を及ぼすきらいがある。コロンビアとインドネシアでは、最低賃金の引上げが全体的に穏やかな影響しか与えなかったが、若年層の雇用には強い影響を与えた[101]。規制は雇用のフローに確実に影響し、労働市場の「硬直化」をもたらし、労働の移動のペースが鈍化する[102]。これは経済効率を阻害するものの、少数ながら生産性に関する実例を検討すると、あまり確定的なことはいえないことがわかる[103]。

途上国においては、団体交渉は、公共セクターとか、規制に守られて収益（レント）が山分けされている寡占的活動の枠外では、大きな影響力をもたない[104]。労働組合は労働者の賃金の一律引上げを行う。研究によると、この引上げ率は、メキシコでは5～15％、韓国では約5％、南アフリカでは10～20％の範囲となっている[105]。しかし、雇用削減に伴うコストはそれほど明確ではない。すべての国ではないが、一部では、雇用削減で妥協する場合があるようだが、その程度は比較的小幅である。労働組合が生産性に及ぼす影響については、実例の数が限られているものの、結果はやはり一律ではない[106]。ここでの重要な課題は、農家や零細企業が直面する障害に取り組めるよう賃金労働者以外の者のボイス（発言権）を拡大し、かつ生産性を高める形で団体交渉ができるようにすることだ。

訓練、職業斡旋、賃金補助金、公共土木事業といった積極的な労働市場プログラムの成果も一様ではない[107]。それらが労働市場のニーズや現実に則していない場合や、行政管理が粗雑で透明性に欠ける場合は、価値がないばかりか、悪影響すら及ぼす。一方、プログラムが適切に立案され実施されれば、それはジョブ・マッチングを促したり、景気後退による悪影響を緩和したり、訓練に資金を投じていない雇用主と訓練不足の労働者の橋渡し役となったりすることができる（図18参照）。ただし、それが実現したとしても、効果は穏やかにとどまりがちであり、積極的な労働市場政策の効用について大きな期待を抱くべきではない。

社会保険の対象範囲は、最もフォーマル化の進んだ途上国ですら限定されている。失業保険は、労働者が失業の危険に備える点で役立つが、反面、就職探しの努力に水を差すこともある。失業保険、年金、医療保険などの資金が人件費で賄われている場合は、高い負担率は雇用の意欲を損なわせる可能性がある。フォーマル・セクターが発達していない途上国では、こうしたプログラムの資金を一般課税で賄うことがますます検討されているが[108]、いかなる租税も歪みを生み出す。結局、労働者が重宝するような安価な社会保護手当の代案は見つかっていない。ここでの重要な課題は、重複と不足を最

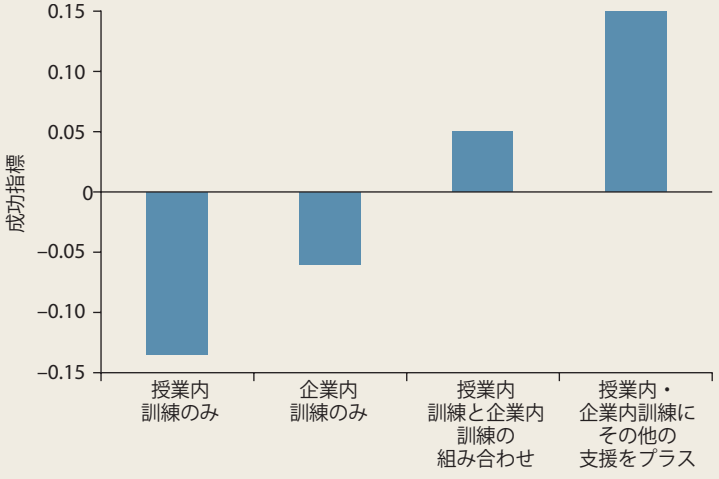
小限に押さえる形で、社会保護と社会扶助を首尾よく調整することにある。

要するに、労働政策・制度は、労働市場の情報改善、リスク管理、ボイス（発言権）の改善に役立つ。しかし、こうした利点には欠点が伴う。例えば、労働市場の活力低下、雇用創出や職探しの意欲減退、さらに給付を受ける者と受けない者の格差拡大が挙げられる。難しいのは、規制と制度の効率を下げずに、労働市場の不完全性に少なくとも部分的に取り組むことのできる領域、すなわち、前述の「高台」で労働政策を策定することにある。労働市場の規定が弱すぎたり、そうした市場を対象とするプログラムが穏やか過ぎたり、存在しない場合には、情報不足、交渉力の不均衡、リスク管理不足の放置といった問題を引き起こしかねない。反対に、厳格過ぎる規則や非常に曖昧なプログラムは、市場の不完全性をいっそう悪化しかねない。

開発に資する良い仕事に的を絞ることで、「高台」の端、すなわち「崖」の所在地を突き止める際の知見を得ることができる。高台の一方の淵には、都市や世界的バリューチェーンでの雇用創出を減速させ、集積の効果や知識波及効果の促進に役立つ雇用機会を見逃させるような労働政策がある。都市化や世界経済への統合から得られる開発成果を見逃ごすことは、「崖」から転落することにほかならない。だからといって最低限の規制を擁護しているわけではない。団体交渉に関する中国の最近の経験が示すように、連携を強化して効率を高めるような取極めを結ぶ余地はある。

高台の他方の淵には別の懸案がある。それは、雇用されていない者やインフォーマル・セクターで働く者のボイスと保護を支えるメカニズムの不在だ。最貧生活を強いられている労働者にボイスを提供すれば、生活水準の向上が可能になるだろう。就職斡旋業者の乱用を制限することで効率が向上し、さらに貧困層を配慮した社会保護システムを構築すれば社会的結束も高めることができる。インドの「女性自営業者協会（SEWA）」とベトナムの貧困層を対象とした医療保険プログラムは、この点において有望だ[109]。この崖は、労働市場の過剰規制ほど目立たないが、確実に実在する。

図18：*仕事と訓練を組み合わせることでプログラムの成功率が上昇*



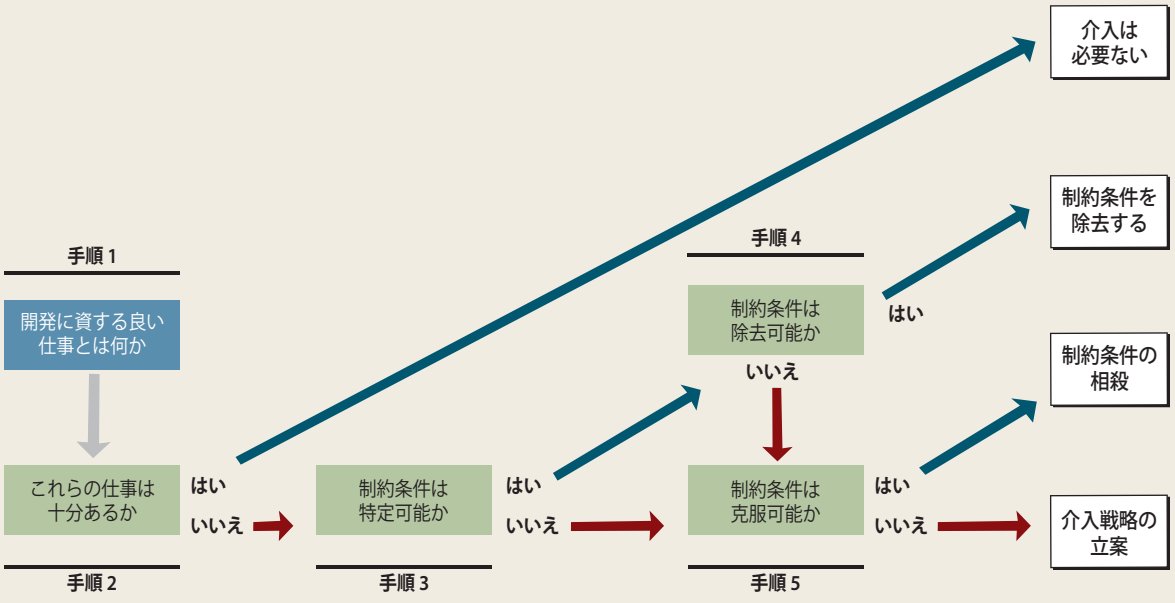
*出処：*Fares and Puerto 2009.
*注：*数字は訓練の種類とプログラムの成功例との間の相関係数を示す。成功とは効率的な雇用の改善もしくは所得の改善をいう。

優先項目の設定：仕事から得られる開発効果の実現

ファンダメンタルズが成長を支え、労働政策が十分であることのほかにも、政策決定者は仕事から得られる開発の成果を現実のものとすることできる。それは、仕事の中には、生活水準、生産性、社会的結束に一段と貢献するものがあるからである。こうした仕事が何であるかは、開発レベル、人口動態、資源や立地、機構など各国の状況によって異なる。場合によっては、開発のための良い仕事が何の支障もなく生み出され、具体的政策を必要としないこともある。一方、政府は、民間セクターがこのような仕事を多数創出できるよう支援することもできる。時には、開発効果の高い仕事の創出を阻んでいる障害を除去することで、この目的を達成できる。これが不可能な場合でも、社会的効果が費用を上回る限り、先見的な政策を策定して障害を回避することが可能である。

政策の優先順位の設定に際しては、次の5つの手順に従った簡単なアプローチが考えられる（図19参照）。

図19： *優先順位の設定を支援するフローチャート*



*出処：*世界開発報告2013担当チーム。

- *手順1：開発に資する良い仕事とは何か。*優先課題の特定における最初のステップは、当該国の状況に基づいて仕事から得られる開発成果を評価することにある。こうした仕事の性質は、開発段階、人口動態、資源や立地、制度といった各国の特徴によって異なる。仕事の問題は、農業国、資源の豊富な国、紛争の影響下にある国、若年層の失業率の高い国の間で同じではない。さらに、最大の開発成果を上げる仕事も国よってまちまちであり、その結果、仕事のアジェンダも多岐にわたる。

- *手順2：こうした仕事は十分にあるか。*開発に資する良い仕事の創出に当たり、障害に直面する国と直面しない国がある。例えば、軽工業に属する製造業は女性のための雇用機会を作り出し、貧困に大きな影響を与える。好況下における新しい製造業での雇用は開発価値をもつかもしれない。しかし、例えば、都市化政策が不十分で企業の新規設立が限られている場合には、そうした価値はないかもしれない。さらに、この種の欠陥がない状況では、ファンダメンタルズの構築、十分な労働政策の導入以外には政府介入を正当化するのは難しいかもしれない。

仕事に対する個人の価値と社会的価値にギャップがあることが分かれば、インセンティブシステムの欠陥を特定するためにデータや分析を用いることができる。このギャップに取り組む研究分野はいくつかある。例えば、財政学のツールを用いて、資本と労働に関わる税の負担を測定し、個人間あるいは企業間の相互補助の関係について評価することができる。労働経済学のツールを駆使すれば、特定の労働者グループの実際の収入と可能な収入の差や、就学がもたらす社会的恩恵と個人的恩恵の違いを見出すことができる。また貧困に関する分析は、貧困層に機会を与える可能性の高い仕事の種類や、貧困削減に一段と大きな影響を及ぼす仕事の場所の特定に役立つ。生産性に関する研究では、外資系企業や都市での雇用の波及効果を定量化できる。また、環境に関する研究により、各種の仕事から排出されるカーボン・フットプリントや汚染についての手がかりがつかめる。価値観に関する調査では、どのような仕事が社

会的ネットワークや社会的アイデンティティに貢献するかを把握できる。

- *手順3：根底に潜む障害は特定可能か。*特定のタイプの仕事に対する個人的価値と社会的価値の間に相違がある場合は、潜在的に実現可能な仕事の波及効果が存在することがわかる。この相違は通常、市場の不完全性と制度の失敗に起因して発生するが、それにより、人々が社会的に最適ではない職に就く原因となったり、企業がさして開発のためにならない雇用を生み出したり、仕事を通じた社会的に望ましい人的交流が行われなくなる。しかし、こうした障害を特定化するのは必ずしも容易ではない。例えば、文化的、社会的、経済的な幅広い効果が作用して、女性のための雇用機会が不十分となることもある。同様に、都市での雇用拡大を阻む障害は、土地市場に起因していたり、都市開発の連携のための制度的取極めの不備や、インフラの資金となる収入が不十分であることなどがある。
- *手順4：障害は除去可能か。*インセンティブをねじまげている制度の失敗や市場の不完全性を特定できるのであれば、それを改革することを考慮すべきである。問題の根源である欠陥や不完全性に改革の的を絞ることは、良い経済原則である。改革が技術的・政治的に実施可能である場合、政策担当者は、開発に資する良い仕事を民間セクターがより多く創出できるよう、主要な障害の除去に直接取り組むべきである。
- *手順5：障害は相殺可能か。*改革が技術的・政治的理由で実施不可能な場合がある。あるいは、仕事を阻んでいる障害を特定できないこともある。そのような場合の代替策となるのは、問題を相殺する政策を用いて、仕事の創出のためのインセンティブの回復を図ることである。例えば、女性の就労を難しくしている信条や信念が根強い場合、社会的、物理的インフラへの投資を集中することで、女性の雇用の適正度を高める取り組みが可能だ（ボックス1参照）。同様に、政治色の強い規制により、生産性の高い活動への労働配分ができない場合、都市のインフラや流通支援を通じて、都市での雇用や世界市場と連結した雇用の魅力を高めることができる。

しかし、障害が除去もできず、相殺もできない場合がある。その場合には各種選択肢の分析を強化し利害関係者による引き受けなども含めた介入戦略が必要となる。

障害の除去・相殺のための政策は、選びぬかれた正しい公共財政の原則に支えられたものでなければならない。政策の各選択肢につき費用対効果の評価を行う必要があるが、全体的な開発効果を達成することが目的である場合は、費用対効果の算出方法は違ってくる。紛争の影響下にある国での復員軍人向け雇用プログラムであれば、参加者の収入増加がプログラム・コストを上回るかを基準にして評価することができるように思われるが、本当は社会復帰や平和構築から得られる潜在的な正の効果を盛り込んだ総合的評価も考えなければならない。コンゴ民主共和国では、復員軍人の社会復帰プログラムのコストは受益者1人当たり約800米ドルだった[110]。従来の基準に立つと、このプログラムはコスト効率が悪いと判断されるだろう。それでも、このプログラムの実施価値があるかどうかは、社会的結束に及ぼす恩恵という価値を政策担当者が重視するかどうかにかかっている。そうした恩恵は、透明性を期するために政策決定の中に明示されるべきである。

多様な仕事アジェンダ、多岐に渡る優先的政策

一部の国では、他の国への模範となるような政策を設定して、仕事から得られる開発成果の実現に成功している。

*農業国の*ベトナムは、1990年代に農業の生産性向上に集中的に取り組み、余剰労働者を農外雇用に就かせ、随時、彼らの都市への移住を支援した。1993年当時、農業従事者は雇用全体の70％以上を占め、人口の58％が貧しい生活を送り、飢餓は依然として現実の問題だった[111]。それから20年後、ベトナムは、コメとコーヒー豆の輸出では世界2位、黒コショウとカシューナッツでは世界最大の輸出国となり、紅茶、ゴム、海産物でも有力な輸出国となった。貧困は大幅に低下している。農業の試験研究、土地改革、規制撤廃を特に強調したことが相まって、零細農家の農業生産性が急速に伸びた。こうした政策は、ベトナムを中央統制経済から社会主義を残したままの市場経済へと移行させた「ドイモイ政策」の幅広い改革パッケージの一環だった[112]。また、農外雇用の機会創出を目指す政策も進められた。同国は、まず自然資源採取

ボックス1：女性の労働参加率をいかに高めるか？

途上国の中には、比較的短期間に女性の労働参加率をあげるような重要な改善を行った国がある。ラテンアメリカ諸国は他国に先駆けてこの変革を行った。1980年代以来、7000万人以上の女性が労働力に加わり、女性の労働参加率は36%から43%に向上した。コロンビアでは、1984年に47%だった参加率が2006年には65%に増大した。反面、中東・北アフリカでは、過去30年間に、女性の労働参加率が年間わずか0.17ポイントしか向上していない。

最近の研究によれば、労働参加率の急変は、人口動態、教育、景気循環によるものではなく、既婚女性や男性と同居する女性の間で参加率が増大したためだとされている。この変容ぶりは社会的属性の変化に一部起因しているが、これは複雑な分野で、直接的な政策介入ができる範囲、そしてその正当性は限られている。例えば、ヨルダン川西岸とガザ地区では、女性、特に既婚女性の労働参加率が非常に低い。だが、それが宗教のせいだと単純に決め付けられない。インドネシアのような国では女性の参加率が高いからだ。女性に働く意欲と能力があっても、他の社会的規準や規制によって参加が妨げられている場合もある。

社会的行動に影響を及ぼす範囲は限られているが、実例を見ると、公共政策とその他の分野におけるプログラムが重要な役割を担うことが示唆されている。また、ターゲットをしぼった投資と社会的・物理的インフラへの介入を組み合わせて実施することで女性の労働参加率と所得を改善できることも示唆されている。これらの投資は3つのグループに大別できる。それらにより、女性を市場活動ではなく家事に縛り付けているサービス産業の不足（例：電力やデイケア施設の不在）に対処することができる。また、女性による教育、資本、土地などの生産的資産の蓄積を容易にして、女性が生産性の高い市場活動に参入することを助ける。さらに、女性にとっての平等な仕事の機会を阻んでいる偏見や差別的慣行を示唆する規準・規制といった制度的障害を取り除くことが可能となる。

こうした3種類の対象に絞った介入による成功例がある。公共または補助金を受けた育児施設があれば、市場で働く女性の自宅での費用を軽減できる。そうしたデイケアの例としては、メキシコの「Estancias Infantiles」、コロンビアの「Hogares Comunitarios」をはじめ、アルゼンチンやブラジルでも同様のプログラムがある。 給水や電力を中心とするインフラ・サービスの向上を通じて、女性を家事や介護に費やす時間から解放することができる。例えば、南アフリカでは、農村電化により女性の労働参加率が約9%向上した。政府による土地配分・登記制度など、サービスを供給する際の制度上の偏見を是正することで、女性の資産保有や相続が可能になる。さらに、積極的な労働市場政策の活用、社会ネットワークの促進、差別的規制の除去も女性にとって報酬の高い仕事をつくり出すとするために重要である。

*出処：*Amador and others 2011, Chioda 2012, および世界銀行2011dに基づく世界開発報告2013担当チーム。

と軽工業の市場を外国投資家に開放し、その後、2007年の世界貿易機関（WTO）への加盟に伴い、市場を一段と自由化した。外国投資企業による登録数は1992～94年にかけて4倍に増え、過去5年間に海外からの直接投資フローはGDPの8%を超えた[113]。

*紛争の影響下にあるルワンダ*は、1990年代半ばの民族紛争と荒廃から立ち直った。紛争停止と積極的な改革パッケージの実施により、2000年までには、ルワンダ経済は紛争以前の水準にまで回復した[114]。その後も成長が続き、2011年には推定8.8%の伸びを達成したほか、2005～10年にかけ貧困率も12ポイント低下した。終戦に伴い、政府は、5万4000人以上もの軍人の復員と社会復帰を支援した。2012年に社会復帰に満足していると答えた復員軍人は全体の73%に達し、復員軍人と帰省先の地元住民の間で信頼感があると答えた住民は85%にも上った[115]。ルワンダの人口1000万人と比べると復員軍人の割合はわずかに過ぎないが、彼らの社会的復帰は社会的結束に効果を上げた。ルワンダはこの快調なスタートを礎に、制度の改革や事業規制改革を進めて民間セクターの活性化を図った[116]。これにより、コーヒー産業では何千という新規の仕事が創出された[117]。

*資源の豊富な国、チリ*は、資源以外のセクターで仕事の創出を実現できるように豊富な銅をうまく利用してきた。世界の銅埋蔵量の4分の1以上を有するチリでは、通貨の切上げやインフレといった資源に関連するリスクを効果的に管理しながら、輸出と経済の多角化を進めた。それにより、1980年代初期に約20%だった失業率は一ケタ台に低下した[118]。資源安定化基金（1987年以後）と透明な財政ルール（1999年以後）の施行により、同国は困

難な時期の到来に備え、競争力の喪失を防ぐことができた。公共セクター管理全域でガバナンス改革を実施して、説明責任と透明性を促した。さらに、外国投資を歓迎するなど輸出志向型の積極的な成長政策を推進して、世界市場と結びついた仕事から得られる生産性の拡充を後押しした。鉱物以外の輸出セクターを対象とした競争力強化促進イノベーション基金により、特にアグリビジネスを中心に輸出基盤が拡大された[119]。また、公共予算における教育支出も1990～2009年にかけてほぼ倍増し、前例にない中等・高等教育の拡大につながった[120]。

*スロベニア*は、*若年層の高失業率*の取り組みに成功し、1990年代には、若年層の失業率は成人の失業率の3倍だったのが、今ではおよそ2倍に減少した[121]。若年層の失業率の削減に成功したのは、積極的な労働市場プログラムへの支出によるものでも（移行国としてはほぼ平均）、労働市場の自由化によるものでも（途上国の規制の平均より依然として厳格）、最低賃金が低い（いまだに高め）からでもない[122]。こうした政策から生じる潜在的歪みは、幅広い範囲の労働組合と雇用者の間で、マクロ経済の動向とセクターの生産性に適切に対応できる賃金を設定するというコンセンサス・ベースの意思決定システムを適用することで、相殺されたように思われる[123]。世界経済危機前の持続的成長は、究極的にはスロベニアの若年層の失業率低下に起因するところが大きい。さらに欧州市場への統合を受け、同国は輸出セクターの再編にも成功した。また、首尾よく整備されたインフラと比較的熟練した労働力の存在も役に立った。

政策の成功例は、8つのタイプの仕事の問題に直面する国々で実際に見出すことができる（図20参照）。*都市化の進む韓国*では、農業から軽工業、そして付加価値の高い工業へと仕事を移行するのにあわせて政策を慎重に立案し、それを段階的に進めてきた[124]。まず土地開発プログラムが確立され、それから、土地利用規制システム、そして総括的な都市計画が進められた。また、住宅・運輸政策により、都市化に伴う不経済性を抑止した。*小島嶼国*である*トンガ*では、海外移住を通して雇用機会を作り出すため、2007年にニュージーランドで導入された「認定季節雇用者」プログラムを積極的に活用して、送金拡大、農業技術やコンピュータに関する知識向上、英語の学力育成に努めてきた[125]。また、*ブラジル*は*フォーマル化*が急速に進む国の一例だ。フォーマル・セクターでは、ここ10年ほどで、インフォーマル・セクターの3倍の勢いで雇用が創出された。危機に至るまでのわずか5年間で、仕事全体に対するフォーマル・セクターのシェアは約5ポイント増大した[126]。小企業向け税制簡素化プログラム「Bolsa Familia」のような、負担義務のない社会保護プログラムの施行、従業員の正社員化を行う企業のインセンティブ向上、税制や労働規制の適正な執行が、こうした成功に貢献した。*高齢化が進むポーランド*では、雇用されている労働者の比率が2006年には60％だったのが2009年には65％に向上した。これは、身体障害者向けの年金の適用資格を変更したことと、寿命の延びに伴う受給レベルの調整という年金改革を進めたことによるものだ。さらに2012年には、一連の新年金改革により、それまでの男性65才、女性60才の退職年齢を67才（男女共通）に引き上げた[127]。

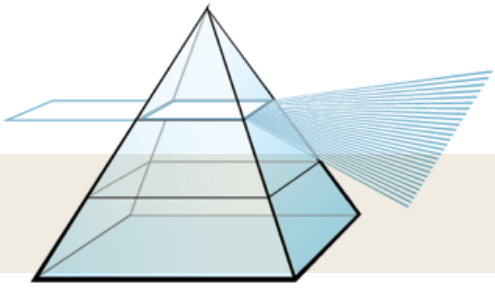
相互に連結された仕事のアジェンダ：仕事のためのグローバル・パートナーシップ

仕事に関するある国の政策が、良きにつけ悪しきにつけ、他国に波及することがある。ここでの重要な課題は、国際的な協調メカニズムが、正の効果を高め、負の効果を緩和するように各国政府の決定に影響を及ぼすことができるかどうかである。いくつかの分野で、こうした協調の強化が改善に役立つ。

*権利と基準：*基準を設定し、権利の遵守を改善する手段として、国際的なメカニズムが存在する。ILO条約は、国内の法律に影響を与えると共に、自営業者と国内労働者のための条約の導入過程にも示されるように、人々のボイスを反映し、国際協調を図る手段となることができる。1998年の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に掲げられた「中核的労働基準」が支持されたことは、各国が国際社会からの圧力に反応していることを示している[128]。だが、圧力にも限界がある。強制労働や、有害な環境で働く児童、差別が依然として消えず、ボイスが反映されていない現状を踏まえると、批准だけでは不十分なことが示唆される。

図20：*仕事上の問題に関する各国の取り組みの成功例*

仕事上の課題	国名と政策
農業国	**ベトナム** 土地改革、農業の調査研究、市場インセンティブ
紛争の影響下にある国	**ルワンダ** 復員軍人の復帰、企業改革
都市化の進む国	**韓国** 土地利用政策、総括的都市計画
資源の豊富な国	**チリ** 財政安定規定、輸出志向型政策
小島嶼国	**トンガ** 帰省労働者の積極的活用の取極め
若年層の失業率が高い国	**スロベニア** 貿易統合を通じた商品市場での競争力強化
フォーマル化の進む国	**ブラジル** 拠出義務のないプログラム、規則の簡素化と執行
高齢化社会	**ポーランド** 障害者手当て・年金改革、退職年齢の引上げ



*出処：*世界開発報告2013担当チーム。

貿易協定は、権利に関する国際協調のための手段となりえる。こうした協定には、貿易へのアクセスを、労働法や労働基準の導入・施行と結びつけることで、ボイスや労働条件の改善度を高めるインセンティブを盛り込むことができる。労働者の権利を貿易に結び付ける協定が結ばれても、実際に各締約国の労働環境の向上につながるかどうかは、それほど明白でない。また、労働規約が保護主義の理由として利用され、途上国での貿易と雇用機会が阻害されることがある。さらに、遵守状況をモニターし徹底させる能力と制度が不在な場合は、貿易協定自体が弱い手段にしかならない。カンボジアでの成功例として米国との二国間貿易協定がある。これには、アパレル工場での労働環境を監視するための能力構築と、集団労働訴訟の解決に当たる裁定審議会の支援という2つのプロジェクトが付随している[129]。

条約や貿易協定を通じた政府のイニシアティブ以外では、民間セクターの説明責任をはじめ、社会・環境上の関心事に自発的に取り組む企業の幅広い社会責任（CSR）といったアジェンダも次第に強調されるようになってきた[130]。欧州連合と北米に本拠を置く企業では、社会的行動規範を取り入れていることが多く、サプライヤーとの取引条件として労働基準にも活発に関っている。しかし、行動規範を設けることによって基準遵守がどの程度改善されるかという点については、限られ

た実例しかない。また、グローバル・サプライチェーンが複雑なため、季節労働者や臨時労働者はCRS枠の組みの対象外に置かれている。また、グローバル・サプライチェーンの枠外におかれた労働者も対象外である[131]。CSRが効果的であるためには、現地企業の規範遵守能力や労働監督当局の執行能力を高めることにもっと努力が傾注される必要がある。

*貿易および投資：*物資の国際貿易は徐々に自由化されてきた。一段と自由化された貿易が双方の取引当事者に恩恵をもたらすという考えは今や広く普及している。しかしながら、多くの途上国では、いまだに世界経済への統合の恩恵を享受するだけの競争力に欠けている。従って、流通関係のコスト削減や企業と農家の競争力向上への直接的援助が優先課題となっている。貿易向け援助は大幅に増大し、今では途上国向け援助全体の約3分の1を占めている。しかし、被援助国が直面する特定の雇用問題の対応に最も適した輸出活動に的を絞るなど、援助の有効性を改善する余地は残されている。民間セクターの関与を増すことも、援助の有効性向上につながるだろう[132]。

財の貿易とは対照的に、サービスの自由化は、国際レベルと地域レベルの両方で進展が遅れている。現在交渉中のドーハ・ラウンドでは、市場アクセスがこれまで以上に確約されると期待されてはいるが、現状の政策に比べ、追加的な自由化策が実施されるに至っていない[133]。サービスには、インフラでのネットワーク外部効果から、情報の非対称性、金融におけるモラルハザードまで、一般によく知られた市場の不完全性がつきものである。またサービスの貿易自由化には適切国内規制が必要となる。電力市場を確立したり、大手流通業者が地元の小売商に及ぼす社会的影響を緩和するのは難しい作業である[134]。そのため、途上国ではサービスの自由化が先進国より遥かに遅れているのは驚くに当たらない[135]。

サービスの自由化が生産性に与える恩恵は計り知れない。多くのサービスは製造プロセスへのインプットとなる。電力、金融、通信、貿易はどれも、事業コストに直接的影響を与え、その川下にあるセクターの競争力に影響する。こうした生産性の向上を通じて、雇用創出、労働者の収入増大に拍車がかかるため、生活水準の改善にもつながる。一方、社会的影響については良い面ばかりとは言いがたい。明らかに良い影響を与えているのは,携帯電話が人々（特に貧しい人々）を商品市場と結びつけ、雇用機会を見出し、政府サービスも利用できるようにしている場合である。反面、小売業者の消滅によって都市のもともとの中心部が荒廃したり、別の仕事先を見つけにくい高齢の店主の家計に影響を及ぼす場合には負の影響がある。こうした正と負の影響の間で折り合いをつけ、その過程で途上国の問題に取り組むには、サービス自由化を適切な順序で進め、国内の規制改革を行う必要がある[136]。その際、国際的な協力を通じて、知識を補い、実施を促すことができる[137]。

国際協定は地球的規模の公共財の促進にも役立つ。その一例としてジェンダーの平等が挙げられる。貿易はジェンダーに中立的ではない。つまり、貿易の自由化で、女性の雇用へのアクセスが一変するのである。元来、男性の仕事は力を要する「身体的仕事」が多かった。一方、裁縫からデータ処理にいたるまで、器用さ、細かい点への配慮、意思伝達といったことが関わる「頭脳的な仕事」は、女性にとっての格好の雇用機会となってきた。インドのデリーやムンバイにあるコールセンターには、100万人以上が雇用されており、その大半は女性だ。そのため、先進国が「頭脳的な仕事」の多いセクターからの輸入に優先的なアクセスを認めれば、ジェンダーの平等にほど遠い国の女性のために雇用機会を創出することが可能である[138]。だが、各国が世界的バリューチェーンでの地位を高めるにつれ、ジェンダー別雇用機会は変化しうる。マレーシアでは、製造業で働く女性の割合が1980年代央に低下した[139]。

*移住：*財とサービスの国際的移動とは対照的に、一般的な移住、とりわけ労働者の移住に関する国際協定はほとんどない。既存のものは問題の一部しかカバーしていない。1952年と1978年にそれぞれ実施されたILO移住労働者条約の改正第97号と補足規定第143号は、移住労働者に対する差別と酷使の防止に関するもので、労働者の密入国や不法入国を促進する者に対する罰則や制裁を求めたものだが、各々の批准国は49カ国と29カ国に過ぎなかった。「サービス貿易一般協定（GATS）」の第4モードに規定された、自然人によるサービス提供の自由化は、先進国か途上国かを問わず、多くの国のアジェンダには含まれてい

ない。さらに、2003年に実施された移住労働者及びその家族の権利保護に関する国連の国際条約は、わずか22カ国が批准しただけで、その大半は移住者を送り出す側だった。

移住は国境を越えたものだが、立法活動のほとんどは各国独自の法律に基づいている。この分野でもグローバルな視点を取り入れるべきだが、その対策についての意見は様々だ。その一つは、各国間における収入の大きな格差に注目したもので、労働力の自由な移動を実現すれば、世界的な生産性向上と貧困削減を大幅に加速できるだろうと主張している[140]。一方、別の視点は、国家の安全保障と地域社会・文化の保護に傾注するもので、移住を抑えるには防壁を築く必要があると示唆している。さらに別の見解は、移住労働者の人権を守ることは、合法的か違法かを問わず道徳的に不可欠だとし、いかなる形の迫害からも保護する必要があるとみる[141]。だが、いずれの見解も十分ではない。政策立案の際に、どの見解も単一では移住を巡る複雑なトレードオフに対応できないからだ。

多くの場合、受入国と送出国の双方が協調すれば、両国ともに移住の恩恵を受けることができる。密輸者や、企業、労働者によって引き起こされる虐待のほとんどは、不法移住者の流れと関係したものだ。そこで、この流れを「正式に認知」することが移住労働者の権利を守る基本的ツールとなる。この正式な認知は、移住者の受入れ側と送り出す側の双方の国の機関の協力がなければ実施不可能だ。だがらこそ、職種別、産業別、地域別、滞在期間別にクォータ（割当）を設けた二国間協定が必要となる[142]。さらにこの協定には、労働者の一時的移住と、永住条件などの手続きを別途に規定することができる。それには、納税、社会保障、教育ローン（特に優秀者の移住に伴う特別の関心事）などついての配慮を含めることができる。さらに受入国と送出国の双方の関係者が、協定の施行に関心をもつようなインセンティブを盛り込むことも可能だ[143]。

仕事を中心に据えたが、データはどこにあるのか

データや研究に関するアジェンダは今後大幅に増えるだろう。貧困線を上下する家計の動きと仕事の関係、インフォーマル・セクターにおける零細・小企業の動的変化、人間の行動・規範と仕事との関連については、さらなる分析が必要である。また、仕事が与える波及効果の大きさに関する研究により、各国の状況に見合った開発のための良い仕事を特定できるかもしれない。もう一つの重要な研究分野は、認知能力と非認知能力が仕事に及ぼす影響や、その影響が仕事の性質と仕事をする人の性格によってどう違ってくるのかに関するものだ。同様に、特徴の異なる都市ごとに、生産性に及ぼす仕事の波及効果を示す実例を増やすことも、開発政策にとって価値が高いだろう。環境に及ぼす各種の仕事の影響についての推定は現在、稀にしかない。労働政策の分野では、各国の状況に基づき、「高台」の淵に関する実証的分析がさらに必要だ。国際貿易や、国境を越えた投資、国際的移住が、各国の仕事の構成にどう影響するのかといった研究ももっと必要とされている。さらに、サービス貿易に関連した国際的コミットメントと国内政策をいかに順序付けるかについてのより確実な知識が増えれば、自由化の推進に消極的な途上国により適切に対応することができ、世界経済への統合から利益を得ることができるだろう。

仕事に関する政策の優先順位の決定は、信頼のおけるデータに基づいて行われなければならない。途上国では、非賃金労働者が就労人口の大半を占め、フォーマル・セクターで働く者はさらに少ない。この状況を踏まえると、仕事の量的な測定は困難な作業だ。貧困削減に最大の成果をもたらす仕事を判別するには、家計の収入または消費に関する情報と、家族のメンバーの仕事に関する情報とを結びつける必要がある。どの経済単位が、より多くの仕事を創出するかとか、労働の再配分を通じて、堂々巡りの停滞ではなく大幅な成長を生み出せるかを理解するには、非常に多様な生産組織のインプットとアウトプットの情報が必要となる。また、雇用の構成が信頼感と社会への参加意欲にどう影響するかを評価するには、個人の価値観と行動に関する情報が必要となる。

世界危機が途上国の仕事に与える影響についての実証的分析が不足し、インフォーマルな仕事への対策の各国間の比較が困難なのは、データの質的かつ量的不足が依然として政策決定上の制約であることを示唆している。また、失業率の頻繁な測定に大きな努力が注がれているが[144]、定期的な俸給を得ている従業員数がわずかである国では、失業率はあまり意味のある指標とはいえない。貧困撲滅に関するミレニアム開発目標では、「女性、若者を含めたすべての人々の、完全かつ生産的な仕事、そしてディーセント・ワークの提供を達成する」とうたわれ、仕事に関するターゲットの進捗状況を追跡する指標が4つ掲げられている。しかし、これらの指標も、途上国における仕事の量と質の進展を部分的にしか捉えていない[145]。

労働統計に関する現在の課題を大別すると、データ不足、データの質の問題、そして企画・連携・コミュニケーションの問題という3点がある。データ不足は、労働統計が皆無であるか、まばらにしか集計されない国に関係する。このような統計があったとしても、データの質についての問題は、適切な定義の使用からアンケートの設計、サンプルの抽出方法から面接プロセス、さらにデータ入力・コーディングから認証・推計手続きに至るまで、統計作成の過程全体に及ぶ。さらに、データの収集機関と配布機関が異なる場合は、企画・連携・コミュニケーション上の問題が発生する[146]。

25年ほど前に、貧困削減を改めて開発政策の主要目的として強調する一環として、長期的データの収集が始まった。標準的アンケートを用いて世帯の生活水準についての情報が世界各地で収集された。サンプルの抽出方法や定義は必ず報告された。そうして収集されたデータや記録が研究者や実務家に可能な限り配布された。雇用については、貧困分析に利用するための世帯調査に添付された雇用アンケートは標準化する必要があり、事業所向け調査には、インフォーマルな企業や零細企業も含める必要がある。こうしたアプローチをとることにより仕事が関心事項の中心に据えられるようになろう。

* * *

各国は、人口動態、構造の変化、技術進歩、そして周期的なマクロ経済危機に起因する仕事の問題に対応して、種々の対策を選択することができる。ひたすら成長を追及し、労働市場がうまく機能するよう努力して、その後に仕事の拡大が続くものと期待することもできる。あるいは、成長の追及だけでは仕事は自動的に創出されないと認識することもできる。女性のための仕事、都市や世界的バリューチェーンでの雇用、社会の弱者にボイスと保護を提供する仕事を筆頭にあげることもできる。仕事をめぐる問題の特性は、当該国の立地、資源、機構、開発レベルによって異なる。一方、全ての国に共通しているのは、民間セクターによる、開発のためになる仕事の拡大を阻止している制度的失敗や市場の不完全さに対応する必要があることだ。各国はこれを通して初めて、冒頭の難しい問いに取り組むことができる。これらの問いの一つひとつには、実務者らが常に賛成するわけではないが、広く受け入れられた伝統的な見解が存在する。仕事というレンズを通して開発課題を見つめることは、こうした伝統的な見解をにべもなく否定するのではなく、むしろ有意義な見解とそうでない見解を見極めることにつながるであろう。

端的に言うと、各国は、生活水準のわずかな向上、生産性の減速、分断された社会という状況に甘んじることもできる。あるいは、仕事の問題に取り組むことにより、豊かな暮らし、高生産性、そして仕事の機会の拡大と仕事への公正なアクセスを通して実現できる、より力強い社会的結束に向けた、改善が改善を呼ぶ「好循環」のパターンを享受することもできる。

質問

伝統的な見解が正しいときはいつか？

*成長志向の戦略か、それとも仕事中心の戦略か？*これまでの伝統的な見解によると、生活水準を向上し、社会的結束を強化するには成長を重視することが前提だと言われてきた。しかし、生活水準、生産性、社会的結束という3つの変革の間で時間的なずれやアンバランスが生ずることは珍しくない。成長が貧困削減に及ぼす影響は国によって大きな差がある。時には、成長を通じて一部の人々の間で貧困が減り生活水準が向上しても、社会的結束が高まらず、それ以外の人々の期待が満たされないまま残ることがある。また、様々なセクターでの労働集約度や仕事の機会への公正なアクセスも重要となる。従って、これらの3つの変革の全体に対応できるのは仕事にほかならない。

生活水準の改善、生産性向上の加速化、社会的結束との間に生ずるトレードオフは恐らく、実際にどれを選択するかというより、測定上の問題を示したものとである。成長に関する指標が、貧困削減や社会的結束の向上など、目に見えない社会的利益を捉えたものならば、成長戦略と仕事の戦略は同等だといえる。しかし、成長戦略は、女性の雇用、二次的な都市での雇用、あるいは無活動な若者などに十分留意していない可能性がある。仕事を通じて重要な波及効果を達成できないのであれば、仕事中心の戦略から有用な知見が得られるはずだ。

*企業家精神は育成可能か？*これまでの伝統的な見解では、途上国の大半の零細・小企業は生存するのがやっとで、成長の可能性は限られていると言われてきた。途上国では自営業が仕事の大きな部分を占めている。その中のたとえ一握りの者がビジネスの発展に成功したとしても、生活水準と生産性に与える総体的影響は計り知れないものがある。また、途上国の大企業は、政府の支援を受けたり、金融や情報へのアクセスで優遇されることが多く、設立当初から大型であることが多い。こうした特権や優遇を打開するためにも、零細･小企業の成功は非常に重要となっている。

中小企業であっても、経営の実務は事業の生産性を高める上で大切となる。スキルを習得し、それをビジネスに応用する能力は、企業家を成功に導く最も重要な資質の一つである。しかし市場は企業家の育成には積極的ではない。それというのも、知識の模倣を通じて、新たな経営管理の知識を習得し開拓した者が受ける利益の一部は、他者の利益となってしまうからだ。さらに、経営の実務をどれほど習得できるかは、訓練を受けた人によって大きな差がある。小事業主の観察可能な特徴は、企業家としての潜在的可能性を示している。また、彼らの経営能力を高めるためのプログラムは功を奏していることが分かっている。そのため、有力な小事業主を標的とした研修プログラムを実施すれば、生活水準と生産性を大きく改善することが可能となる。

*政策は社会的結束に貢献できるか？*伝統的な見解によると、仕事がないことは社会的結束に悪影響を与えるが、政府は、完全雇用を確保すること以外に、できること、あるいはすべきことはほとんどないと言われてきた。だが多数の国では、失業率だけが大きな問題なのではなく、仕事の特性も重要となる。全ての仕事が社会的結束に正の効果をもたらすわけではないが、仕事を通じて、特に取り残されてきた人々に社会的アイデンティティを与え、社会ネットワークを構築し、一段と公平に扱うことができれば、緊張を緩和し、集合的意思決定を冷静に行うことに役立つだろう。

また、貧困層に配慮し、ボイス（発言権）と権利を確保し、労働市場における透明性と説明責任を高めるような施策であれば、人々は自分も社会の一翼を担っているのだという意識を向上することができる。こうした意識は、若年層の高失業率や対立により社会不安が生じる危険性が高い場合には特に重要となる。雇用プログラムは、ガバナンスが粗雑であったり、標的が差別的である場合は社会的結束を損なうが、適切に設計されたものであればプラスの効果をもたらすことができる。高リスクの若者を対象とした仕事の政策には、紛争解決のためのカウンセリングや訓練を盛り込むことができる。公共事業プログラムは、市民と地元当局が地域社会に参加し関わり合うことに役立つ。従って、政策の焦点は、仕事の数だけではなく、取り残されてきた人々のために仕事の機会を広げることにも向けられるべきである。

*技能と仕事のどちらを優先すべきか？*伝統的な見解によると、技能に投資をすれば、仕事の創出や生産性の向上、労働所得の増大につながると言われてきた。失業率が高く、求人側の求める技能と求職側の技能が整合していないのは、教育や訓練システムの欠陥によるところが大きい。だが、実際には、市場の歪みに起因している場合もあり、そのようなときは、教育システムを間違った方向に導いたり、ダイナミックな民間企業の育成につながらないことになる。こうした状況では、世界のあちこちでも見られるように、訓練システムに巨額の資金を投じても、期待通りの就業を達成できず、不本意な結果に終わる可能性がある。

認知能力と社会的スキルの両方を含めた一連の基本的スキルは生産的な仕事に携わる上で不可欠だが、それは職場で習得できるものではない。このような基礎能力をもたない場合、雇用機会や収入を改善できる見通しは薄い。付加価値の向上に努める国にとってもスキルは極めて重要となる。スキルがあれば、イノベーションを促し、互いに学ぶことが可能になり、ひいては仕事の創出につながる。しかも、その間にも仕事を通じて多くを学ぶことができる。仕事の機会があれば、社会的スキルの醸成に役立つほか、教育や訓練に対する需要を生み出す。仕事を通じて学ぶ場合も、多くの状況では、収入の大幅な増大につながる。職場で1年間の経験をつけると、学業を1年間継続するごとに

得られる報酬のおよそ3分の1から2分の1を受けることができる。

*標的を絞った投資環境の整備を行うべきか？*従来の見解によると、政府には「勝者」を選べるだけの十分な情報がない上、権益団体の圧力で標的が決まってしまう可能性があるため、公平な環境を整備することが望ましいとされてきた。しかし、途上国では、往々にして財政的な余裕がなく、行政能力にも限りがあるため、全ての分野でビジネスに適した環境づくりを進めることは困難であり、従って、いかにして政策の優先順位を設定するかが重要となる。従来の見解では、過去の産業政策で失敗した経験があることから、標的を絞り込むことに懐疑的である。だが、産業セクターだけに照準をあてる必要はない。女性の雇用率の高いセクターで仕事を創出したり、小規模な自作農の生産性を高めたり、世界的バリューチェーンに連結された仕事を増加するための支援は、各国の状況しだいでは、高い開発成果を発揮できる。

開発に資する良い仕事が明らかに存在し、これらの仕事の創出を支えるための情報が十分にあるのならば、標的を絞った投資環境の整備は正当化できよう。ただし、その際の的を絞った介入は、権益団体からの圧力に屈することがないように設計されていなければならない。また、農家、都市のビジネス、女性の零細企業家など、受益者の数が膨大であれば、特定の権益団体からの圧力に屈するリスクが減る。伝統的産業政策の場合、このリスクは非常に高い。

*仕事をめぐり競争が起こるのか？*従来の見解によると、仕事の数は限定されているわけではないので、ある国の仕事の政策が他国に危害を及ぼすことはないと言われてきた。確かに、中期的・長期的には、雇用総数は概ね労働人口の規模で決まる。しかし、こうした政策は、世界貿易、投資、そして移住者の流れを変える可能性があり、仕事の構成に影響を及ぼしかねない。ここでの懸念は、開発に資する良い仕事の割合がある国で減り、別の国で増えるかもしれないことだ。生産性に最大限の効果を及ぼし、仕事の世界シェアの拡大を目指す政策の場合、自国を含む世界全体の経済水準を増大させたとしても、他国の経済水準を低下させることがありえる。

とはいえ、仕事の創出を支えるための取組みがすべて、近隣窮乏化政策につながるわけではない。そうなるかどうかは、採用する政策手段の種類と、仕事から生まれる波及効果の性質にかかっている。ここで重要なのは、政策がどのような目的をもつかである。強制労働や危険な児童労働の取締りを通じて、権利に対する遵守状況の改善を目的とする政策であれば、世界的な公益に資することになろう。一方、生産の外部効果を促進するような政策は、特に、それがオープンな貿易システムを阻害したり、自国のダイナミックな比較優位とかみ合っていない場合には、他国に悪影響を及ぼす可能性がある。

*労働者と雇用のどちらを保護するのか？*伝統的な見解によると、人々を保護する政策は、私的厚生の損失を軽減すると同時に、労働力の再配分を可能にし、創造的破壊を促進することから、望ましいものだと言われてきた。政府の移転支出や雇用保護法により経済性の低い雇用を保護することは、資源の配分を非効率的な状態のままで凍結してしまう。雇用の保護はまた、対象者の私的利益の保護につながりがちである。その結果、非生産的な雇用を永続させ、技術進歩を阻害し、構造の変革を妨げ、やがては成長に悪影響を与えかねない。

しかし、一度に多くの仕事が失われたり、その危険性が高まるときや、新しい仕事がほとんど生み出されないときがある。また、生産性の波及効果が大きい仕事もある。このような仕事が大量に失われると、町がゴーストタウンと化し、地域に不況が襲うこともある。失業者の発生が局地的かつ限定的であり、しかも離職率も通常と変わらないような、特異なショックに見舞われた場合には、人々の保護が優先されるべきである。一方、システミックな危機や経済の大規模な変化が生じたときは仕事を保護することが妥当といえよう。ただし、雇用の保護政策は、永続的な非効率性を生み出す可能性がある。ことに機構が脆弱な国では、保護の範囲と規模を定めるトリガールールやいつそれをやめるかのサンセット条項を確立することが必須となる。

*労働者の再分配をいかに加速させるか？*従来の見解によると、生産性の低い企業や分野で働く労働者を堅持するような労働市場の硬直性を排除する政策が重視されてきた。だが、そうした改革は常に政治的に実施可能とは限らない。インドでは、複雑で煩雑な労働市場制度が経済的効率に明らかにマイナスの影響を与えてきたが、このような制度は実に60年間も手付かずのままだった。

歪みのある規制を無効にしたり回避したりすることは、コスト抑止に役立つかもしれないが、ダイナミックな活動にはつながらない。インドでは、煩雑な労働規制は無視すればいいという考えが幅広く浸透してきた。しかし、同国の経済全般が好調であるにもかかわらず、労働集約的な生産セクターでは不振が続いている。同じような厳格な規制上の障害が存在する他の国々では、こうした規制の効力を和らげるために、工業団地、躍動する都市、あるいは世界的バリューチェーンで創出された仕事の生産性の波及効果を上手に利用して、効率向上に役立つ労働力の再配分を実現してきた。スリランカでは、輸出加工区（EPZs）の開発を通して、アパレル産業が開花した。ブラジルでは、国内での移住者数が急増しているが、このことは、同国による世界経済への統合の継続と、工業団地や産業集積を優遇する開発政策に密接に関係している。中国では、労働力は、地域的な競争と試行錯誤のもとで、競争力のある都市に流れる傾向がある。つまり、都市化や世界経済への統合を通じて、仕事がもたらす生産性の波及効果を高める戦略を重視することで、労働市場の硬直性を克服できるのである。

仕事は開発の推進力である

仕事は経済成長の付け足しとして考えるべきではない

開発効果の高い仕事もある

仕事の数だけが問題なのではない

仕事は民間セクターによって生み出される

公的施策は下地の整備にある

途上国での仕事は農家や零細企業である場合が多い

インフォーマルがノーマル

容認すべきでない仕事もある

人権を無視してはならない

画一的な対策はありえない

仕事をめぐる問題は国によって様々である

政策上のファンダメンタルズを固めるべきだ

どのような仕事の問題にも重要となる

仕事の創出を阻む問題は他にあるかもしれない

労働政策は思ったより重要ではない

政策の優先順位を設定せよ

大きな開発効果をもたらす仕事に標的を絞ることが大切

クロスボーダー型投資や移住に関するデータと協調が不足している

仕事のためのグローバル・アジェンダが必要

© Sebastiao Salgado / Amazonas — Contact Press Images

インドネシア・ジャカルタの建設現場で働く作業員

脚注

1. ILO 2007 第2条。国際連合2009も参照。
2. Ghose, Majid, and Ernst 2008.
3. Gindling and Newhouse 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
4. Kanbur 2009.
5. 国際労働機関（ILO）統計局（http://laborsta.ilo.org/sti/sti_E.html.）
6. Lyon, Rosati, and Guarcello 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
7. 世界銀行2006b.
8. ILO（http://laborsta.ilo.org/applv8/data/EAPEP/eapep_E.html）および世界開発指標（http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators）のデータに基づく世界開発報告2013担当チームの推計。
9. 国際連合2011.
10. Lin 2012; Pagès 2010; 世界銀行1992.
11. 欧州職業訓練開発センター2008.
12. Autor and Dorn 2011; Gratton 2011; Holzer and Lerman 2009.
13. Feenstra 2010.
14. Brown, Ashton, and Lauder 2010。世界開発報告2013向けのSelim 2012参照。
15. Goswami, Mattoo, and Sáez 2011.
16. 一例：oDesk, https://www.odesk.com/; Babajob, http://www.babajob.com/; Google Trader (例：http://www.google.co.ug/africa/trader/search?cat=jobs); SoukTel, http://www.souktel.org/.
17. TeamLease 2010.
18. A.T. Kearney 2011.
19. UNESCO 統計研究所、http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=175.
20. 15歳児を対象にした2009年の国際的学習達成度に関する調査で、上位20％にランクされた生徒についてのWDR担当チームによる推定。参照： http://www.pisa.oecd.org.
21. 労働統計に関する国際労働機関データベース、Laborsta, http://laborsta.ilo.org/e.
22. ここでの民間セクター雇用とは、中国の公式分類による「民間企業」と「個人」を指す。前者は、自然人により投資され設立された営利事業、または、労働者8名以上を使用する者により支配される営利事業と定義される。後者には、8名未満の労働者を雇う事業が含まれる。外資系企業や共同体は、公式統計では民間セクターに含まれない。詳細は以下を参照：Kanamori and Zhao (2004).
23. Nabli, Silva-Jáuregui, and Faruk Aysan 2008.
24. Assaad 2012; Assaad and Barsoum 2007.
25. Mryyan 2012；Gatti and others 2012; Stampini and Verdier-Choucane 2011; ILO 2011.
26. WDRチームによるChen and Ravallion (2010) のアップデート版に基づく。
27. 世界銀行 2011a.
28. ILO 2012a.
29. ILOおよび世界銀行2012.
30. Bell and Blanchflower 2011; Farber 2011.
31. 世界銀行 2011c.
32. Ravallion 2009.
33. Inchauste 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
34. Baulch 2011; Fields and others 2003.
35. Narayan, Pritchett, and Kapoor 2009.
36. Azevedo and others 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。本レポートではPaes de Barros and others (2006)およびBourguignon and Ferreira (2005)などにより開発された手法を使用。
37. Blanchflower and Oswald 2011.
38. Haltiwanger 2011; Nelson 1981; Schumpeter 1934.
39. Bartelsman, Haltiwanger, and Scarpetta 2009; Davis, Haltiwanger, and Schuh 1996.
40. Bartelsman, Haltiwanger, and Scarpetta 2009.
41. Baily, Bartelsman, and Haltiwanger 1996.
42. 世界開発報告2013担当チームによる推定。
43. Bartelsman, Haltiwanger, and Scarpetta 2004; Brandt, Van Biesebroeck, and Zhang 2012; Lin 2012, Rutkowski and others 2005.
44. 世界開発報告2013担当チームによる推定、およびDutz and others 2011.
45. Ayyagari, Demirgüç-Kunt, and Maksimovic 2011; IFC 2012近刊。
46. 南アフリカは、例外的であるため（農家の平均面積：288ヘクタール）、この推計から除外された。
47. Hsieh and Klenow 2009; Pagés 2010.
48. Banerjee and Duflo 2011; Fox and Sohnesen 2012; Schoar 2010; Sutton and Kellow 2010.
49. de Soto 1989; Perry and others 2007.
50. Grimm, Kruger, and Lay 2011; McKenzie and Woodruff 2008.
51. Mertens 2011; Witze 2010.
52. Sandefur 2010.
53. Hsieh and Klenow 2011.
54. Bartelsman, Haltiwanger, and Scarpetta 2009; Haltiwanger 2011; Hsieh and Klenow 2009; Syverson 2011.
55. Moser 2009, 240.
56. Dani and others 1999, 3.
57. Kilroy 2011.
58. Gatti and others 2012.
59. Akerlof and Kranton 2010.

60. Giles, Mavridis, and Witoelar 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
61. ILO 2012b.
62. ILO 2010.
63. ILO 2002.
64. Heath and Mobarak 2011.
65. Luke and Munshi 2011.
66. Alfaro and Chen 2011; Romer 1993.
67. UNDP 2003a; UNDP 2003b.
68. Ibarraran and others 2012.
69. 様々な状況における仕事の波及効果については、以下の世界開発報告を参照：若年層（世界銀行2006b）、地理（世界銀行2009b)、紛争（世界銀行2011a）、ジェンダー（世界銀行2011c)。
70. Glewwe 2004.
71. IOM 2010.
72. Goswami, Mattoo, and Sáez 2011.
73. Ball, Leigh, and Loungani 2012.
74. 世界銀行(2012, various issues.
75. 成長開発委員会2008.
76. Kraay 2012.
77. Elbadawi, Kaltani, and Soto 2009.
78. King and Levine 1993; Levine 2005.
79. IFC近刊.
80. Foster and Briceño-Garmendia 2010.
81. Djankov, Freund, and Pham 2010; Hallward-Driemeier, Khun-Jush, and Pritchett 2010.
82. Klapper, Laeven, and Rajan 2006.
83. Bruhn, 2008.
84. 以下の例参照：Psacharopoulos and Patrinos (2004); Montenegro and Patrinos 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
85. 以下の例参照：生産性に関するリンク：Hanushek and Woessmann (2008)およびCommander and Svejnar (2011). 構造変化および貧困に関する検討についてのリンク：Lee and Newhouse (2012)（世界開発報告2013向けのレポート）。
86. Engle and others 2007, Grantham-McGregor and others 2007; Heckman 2008; Walker and others 2007; Young and Richardson 2007.
87. Engle and others 2007.
88. Heineck and Anger 2010; Cunha, Heckman and Schennach 2010.
89. OECD PISA 2009 (http://www.pisa.oecd.org).
90. IMF 2003; Rodrik 2000.
91. Keefer 2009; North 1981, 1990.
92. Acemoglu, Johnson, and Robinson 2001; North 1990; Rodrik, Subramanian, and Trebbi 2004.
93. 世界銀行2004.
94. 世界銀行2010.
95. 世界銀行2004.
96. 世界銀行2004.
97. Laeven and Woodruff 2007.
98. ILO 1998.
99. Chen and others 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
100. Betcherman 2012.
101. Alatas and Cameron 2003; Arango and Pachón 2004; Rama 2001; SMERU Research Institute 2001.
102. Haltiwanger, Scarpetta, and Schweiger 2008.
103. Betcherman 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。Freeman 2009; OECD 2006.
104. Aidt and Tzannatos 2002.
105. Freeman 2009.
106. Aidt and Tzannatos 2002.
107. Card, Kluve, and Weber 2010; OECD 2006; Almeida and others 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
108. Bird and Smart 2012; Levy 2008.
109. Bhatt 2006; Chen and others 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
110. 世界銀行 2010. 注：このコストは「多数国軍人復員・社会復帰プログラム」の総コストを示し、雇用だけでなくあらゆる形の社会復帰支援も含まれる。
111. Glewwe 2004.
112. Rama 2009.
113. 世界開発指標2012、世界開発指標、世界銀行、ワシントンDC、http://data-worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators.
114. 世界銀行2007.
115. Rwanda Demobilization and Reintegration Commission 2012.
116. ルワンダは、「ビジネス環境の現状2010」で有力な改革推進国として指定された。
117. Dudwick and Srinivasan 近刊; 世界銀行 2011a.
118. 世界開発指標2012、世界開発指標、世界銀行、ワシントンDC、http://data-worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators.
119. Consejo Nacional de Innovación 2008; 世界銀行 2008b.
120. 世界銀行 2006a; 世界開発指標2011、世界開発指標、世界銀行、ワシントンDC、http://data-worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators.
121. OECD 2010.
122. OECD 2009.
123. OECD 2009.
124. Yusuf and Nabeshima 2006; Park and others 2011.
125. 以下を参照：世界銀行 2010; Gibson, McKenzie, and Rohorua 2008.
126. Fajnzylber, Maloney, and Montes-Rohas 2011; OECD and ILO 2011.
127. 世界銀行2011d.

128. Chau and Kanbur (2002)では、ある国が条約を批准するかどうかは、同じような状況下にある他国の批准数に左右されるという「ピア効果」の実例が指摘されている。
129. Adler and Hwang 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
130. Levi and others 2012（世界開発報告2013向けのレポート）、Newitt 2012（世界開発報告2013向けのレポート）。
131. Locke近刊; Locke, Quin, and Brause 2007.
132. Hoekman 2011.
133. Borchert, Gootiiz and Mattoo 2011.
134. François and Hoekman 2010.
135. Hoekman and Mattoo 2011.
136. Fink, Mattoo, and Rathindran 2003; François and Hoekman 2010.
137. Hoekman and Mattoo 2011.
138. 世界銀行2011c.
139. Randriamaro 2007.
140. 以下の例を参照：Winters and others (2002); 世界銀行(2005).
141. 以下の例を参照：EFRA (2011) and Angenendt (2012).
142. 欧州連合のシェンゲン地域のような地域協定には移住労働者の査証や社会保障といった特定分野を盛り込むことも可能。一部のラテンアメリカ諸国、スペイン、ポルトガルは、社会保障を受ける移住者の権利や規制に関する共通の原則を策定している。
143. これに関する議論は以下を参照：Pritchett (2006).
144. 月間または四半期ごとに労働調査を行っているのは65件だけだが、年次調査を行っているのは116件。
145. 4つの指標とは、雇用者1人当たりGDP（生産性の尺度）、人口に対する雇用者比率、1日1.25ドル未満で暮らす雇用人口の割合（いわゆる「ワーキング・プア」）、雇用人口に占める自営業者と無償労働者の割合（いわゆる「脆弱な労働者」）を指す。国連開発計画2010参照。
146. ILO 2012c.労働分析および政策立案におけるデータの重要性に関してはKanbur and Svejnar (2009)を参照。

参考文献

ここでの「processed」という表現は、形式にこだわらずに再出版された文献を指し、通常、図書館では扱われていない。

A.T. Kearney. 2011. *Offshoring Opportunities amid Economic Turbulence: A.T. Kearney Global Services Location Index, 2011*. Chicago: A.T. Kearney Global Services Location Index.

Acemoglu, Daron, Simon Johnson, and James A. Robinson. 2001. "The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation." *American Economic Review* 91 (5): 1369–401.

Adler, Daniel, and Hans Hwang. 2012. "From Law on the Books to Law in Action: A Note on the Role of Regulation in the Production of Good Jobs in Cambodia's Garment Sector." Background paper for the WDR 2013.

Aidt, Toke, and Zafiris Tzannatos. 2002. *Unions and Collective Bargaining: Economic Effects in a Global Environment*. Washington, DC: World Bank.

Akerlof, George A., and Rachel E. Kranton. 2010. *Identity Economics: How Our Identities Shape Our Work, Wages, and Well-Being*. Princeton, NJ: Princeton University Press.

Alatas, Vivi, and Lisa Ann Cameron. 2003. "The Impact of Minimum Wages on Employment in a Low Income Country: An Evaluation Using the Difference-in-Differences Approach." Policy Research Working Paper Series 2985, World Bank, Washington, DC.

Alfaro, Laura, and Maggie Xiaoyang Chen. 2011. "Selection, Reallocation, and Knowledge Spillovers: Identifying the Impact of Multinational Activity on Aggregate Productivity." Paper presented at the World Bank Conference on Structural Transformation and Economic Growth, Washington, DC, October 6.

Almeida, Rita, David Margolis, David Robalino, and Michael Weber. 2012. "Facilitating Labor Market Transitions and Managing Risks." Background paper for the WDR 2013.

Amador, Diego, Raquel Bernal and Ximena Peña 2011. "The Rise in Female Participation in Colombia: Fertility, Marital Status or Education?" Background paper for the World Development Report 2012.

Angenendt, Steffen. 2012. "Migration and Social Inclusion–Looking through the Good Jobs Lens." In *Moving Jobs to the Center Stage,* BMZ (Bundesministerium fuer Wirtschaftliche Zussamenarbeit), Berlin Workshop Series. Berlin.

Arango, Carlos, and Angelica Pachón. 2004. "Minimum Wages in Colombia: Holding the Middle with a Bite on the Poor." Borradores de Economía Serie 280, Banco de la República de Colombia, Bogotá.

Artuc, Erhan, Frederic Docquier, Caglar Özden, and Chris Parsons. 2012. "Education Structure of Global Migration Patterns: Estimates Based on Census Data." World Bank, Washington DC. Processed.

Assaad, Ragui. 2012. "The MENA Paradox: Higher Education but Lower Job Quality." In *Moving Jobs to the Center Stage.* BMZ (Bundesministerium fuer Wirtschaftliche Zussamenarbeit), Berlin Workshop Series. Berlin.

———. 1997. "The Effects of Public Sector Hiring and Compensation Policies on the Egyptian Labor Market." *World Bank Economic Review* 11 (1): 85–118.

Assaad, Ragui, and Ghada Barsoum. 2007. "Youth Exclusion in Egypt: In Search of 'Second Chances.' " Middle East Youth Initiative Working Paper Series 2, Wolfensohn Center for Development, Dubai School of Government, Dubai.

Autor, David H., and David Dorn. 2011. "The Growth of Low-Skill Service Jobs and the Polarization of the U.S. Labor Market." Massachusetts Institute of Technology, Cambridge, MA. Processed.

Ayyagari, Meghana, Asli Demirgüç-Kunt, and Vojislav Maksimovic. 2011. "Firm Innovation in Emerging Markets: The Roles of Governance and Finance." *Journal of Financial and Quantitative Analysis* 46 (6): 1545–80.

Azevedo, João Pedro, Gabriela Inchauste, Sergio Olivieri, Jaime Saavedra Chanduvi, and Hernan Winkler. 2012. "Is Labor Income Responsible for Poverty Reduction? A Decomposition Approach." Background paper for the WDR 2013.

Baily, Martin Neil, Eric J. Bartelsman, and John Haltiwanger. 1996. "Downsizing and Productivity Growth: Myth or Reality?" *Small Business Economics* 8 (4): 259–78.

Ball, Laurence, Daniel Leigh, and Prakash Loungani. Forthcoming. "Okun's Law: Fit at 50?" Working Paper, International Monetary Fund, Washington, DC.

Banerjee, Abhijit V., and Esther Duflo. 2011. *Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty*. New York: Public Affairs.

Bartelsman, Eric, John Haltiwanger, and Stefano Scarpetta. 2004. "Microeconomic Evidence of Creative Destruction in Industrial and Developing Countries." Discussion Paper Series 1374, Institute for the Study of Labor, Bonn.

———. 2009. "Measuring and Analyzing Cross-Country Differences in Firm Dynamics." In *Producer Dynamics: New Evidence from Micro Data*, ed. Timothy Dunne, J. Bradford Jensen, and Mark J. Roberts, 17–76. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.

Baulch, Bob, ed. 2011. *Why Poverty Persists: Poverty Dynamics in Asia and Africa.* Cheltenham, U.K.: Edward Elgar.

Bell, David N. F., and David G. Blanchflower. 2011. "The Crisis, Policy Reactions and Attitudes to Globalization and Jobs." Discussion Paper Series 5680, Institute for the Study of Labor, Bonn.

Betcherman, Gordon. 2012. "Labor Market Institutions: A Review of the Literature." Background paper for the WDR 2013.

Bhatt, Ela. 2006. *We Are Poor But So Many: The Story of Self-Employed Women in India.* New York: Oxford University Press.

Bird, Richard M., and Michael Smart. 2012. "Financing Social Expenditures in Developing Countries: Payroll or Value Added Taxes?" International Center for Public Policy Working Paper Series 1206, Andrew Young School of Policy Studies, Georgia State University, Atlanta.

Bjørkhaug, Ingunn, Anne Hatløy, Tewodros Kebede, and Huafeng Zhang. 2012. "Perception of Good Jobs: Colombia." Background paper for the WDR 2013.

Blanchflower, David G., and Andrew J. Oswald. 2011. "International Happiness." Working Paper Series 16668. National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.

Borchert, Ingo, Batshur Gootiiz, and Aaditya Mattoo. 2011. "Services in Doha: What's on the Table?" In *Unfinished Business: The WTO's Doha Agenda,* ed. Will Martin and Aaditya Mattoo, 115–44. London: London Publishing Partnership.

Bourguignon, François, and Francisco H. G. Ferreira. 2005. "Decomposing Changes in the Distribution of Household Incomes: Methodological Aspects." In *The Microeconomics of Income Distribution Dynamics in East Asia and Latin America,* ed. François Bourguignon, Francisco H. G. Ferreira, and Nora Lustig, 17–46. Washington, DC: World Bank.

Brandt, Loren, Johannes Van Biesebroeck, and Yifan Zhang. 2012. "Creative Accounting or Creative Destruction? Firm-Level Productivity Growth in Chinese Manufacturing." *Journal of Development Economics* 97 (2): 339–51.

Brown, Philip, David Ashton, and Hugh Lauder. 2010. *Skills Are Not Enough: The Globalization of Knowledge and the Future of the UK Economy*. Wath upon Dearne, U.K.: U.K. Commission for Employment and Skills.

Bruhn, Miriam. 2008. "License to Sell: The Effect of Business Registration Reform on Entrepreneurial Activity in Mexico." Policy Research Working Paper Series 4538, World Bank, Washington, DC.

Card, David, Jochen Kluve, and Andrea Weber. 2010. "Active Labour Market Policy Evaluations: A Meta-Analysis." *Economic Journal* 120 (11): 452–77.

Chau, Nancy H., and Ravi Kanbur. 2001. "The Adoption of International Labor Standards Conventions: Who, When and Why?" In *Brookings Trade Forum: 2001*, ed. Nancy H. Chau, Ravi Kanbur, Ann E. Harrison, and Peter Morici, 113–56. Washington, DC: Brookings Institution.

Chen, Martha, Chris Bonner, Mahendra Chetty, Lucia Fernandez, Karin Pape, Federico Parra, Arbind Singh, and Caroline Skinner. 2012. "Urban Informal Workers: Representative Voice and Economic Rights." Background paper for the WDR 2013.

Chen, Shaohua, and Martin Ravallion. 2010. "The Developing World Is Poorer Than We Thought, but No Less Successful in the Fight against Poverty." *Quarterly Journal of Economics* 125 (4): 1577–625.

Chioda, Laura. 2012. *Work and Family: Latin America and Caribbean Women in Search of a New Balance.* Washington, DC: World Bank.

Commander, Simon, and Jan Svejnar. 2011. "Business Environment, Exports Ownership, and Firm Performance." *Review of Economics and Statistics* 93 (1): 309–37.

Commission on Growth and Development. 2008. *The Growth Commission Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development*. Washington, DC: Commission on Growth and Development.

Consejo Nacional de Innovación. 2008. *Hacia una Estrategia Nacional de Innovación para la Competitividad*. Santiago: Consejo Nacional de Innovación.

Cunha, Flavio, James J. Heckman, and Susanne Schennach. 2010. "Estimating the Technology of Cognitive and Noncognitive Skill Formation." *Econometrica* 78 (3): 883–931.

Dani, Anis, Sarah Forster, Mirsada Muzur, Dino Djipa, Paula Lytle, and Patrizia Poggi. 1999. *A Social Assessment of Bosnia and Herzegovina*. Washington, DC: World Bank.

Davis, Steven J., John C. Haltiwanger, and Scott Schuh. 1996. *Job Creation and Destruction*. Cambridge, MA: MIT Press.

de Soto, Hernando. 1989. *The Other Path: The Invisible Revolution in the Third World*. New York: Harper & Row.

Djankov, Simeon, Caroline Freund, and Cong S. Pham. 2010. "Trading on Time." *Review of Economics and Statistics* 92 (1): 166–73.

Dudwick, Nora, and Radhika Srinivasan, with Jose Cueva and Dorsati Madani. Forthcoming. *Creating Value Chains in Africa's Fragile States: Are Value Chains an Answer?* Directions in Development Series. Washington, DC: World Bank.

Dutz, Mark A., Ioannis Kessides, Stephen O'Connell, and Robert D. Willig. 2011. "Competition and Innovation-Driven Inclusive Growth." Policy Research Working Paper Series 5852, World Bank, Washington, DC.

EFRA (European Union Agency for Fundamental Rights). 2011. *Fundamental Rights of Migrants in an Irregular Situation in the European Union*. Luxembourg: Publications Office of the European Union.

Elbadawi, Ibrahim, Linda Kaltani, and Raimundo Soto. 2009. *Aid, Real Exchange Rate Misalignment and Economic Performance in Sub-Saharan Africa*. Santiago: Universidad Católica de Chile.

Engle, Patrice L, Maureen M. Black, Jere R. Behrman, Meena Cabral de Mello, Paul J. Gertler, Lydia Kapiriri, Reynaldo Martorell, and Mary Eming Young. 2007. "Strategies to Avoid the Loss of Developmental Potential in More than 200 Million Children in the Developing World." *Lancet* 369 (9557): 229–42

European Centre for the Development of Vocational Training. 2008. *Future Skill Needs in Europe, Medium-Term Forecast, Synthesis Report*. Brussels: European Centre for the Development of Vocational Training.

Fajnzylber, Pablo, William F. Maloney, and Gabriel V. Montes-Rojas. 2011. "Does Formality Improve Micro-Firm Performance? Quasi-Experimental Evidence from the Brazilian SIMPLES Program." Discussion Paper Series 4531, Institute for the Study of Labor, Bonn.

Farber, Henry S. 2011. "Job Loss in the Great Recession: Historical Perspective from the Displaced Workers Survey, 1984–2010." Discussion Paper Series 5696, Institute for the Study of Labor, Bonn.

Fares, Jean, and Olga Susana Puerto. 2009. "Towards Comprehensive Training." Social Protection Discussion Paper Series 0924, World Bank, Washington, DC.

Feenstra, Robert C. 2010. *Offshoring in the Global Economy: Microeconomic Structure and Macroeconomic Implications*. Cambridge, MA: MIT Press.

Fields, Gary, Paul Cichello, Samuel Freije-Rodriguez, Marta Menendez, and David Newhouse. 2003. "Household Income Dynamics: A Four-Country Story." *Journal of Development Studies* 40 (2): 30–54.

Fink, Carsten, Aaditya Mattoo, and Randeep Rathindran. 2003. "An Assessment of Telecommunications Reform in Developing Countries." *Information Economics and Policy* 15 (4): 443–66.

Foster, Vivien, and Cecilia Briceño-Garmendia, eds. 2010. *Africa's Infrastructure: A Time for Transformation*. Washington, DC: World Bank.

Fox, Louise, and Thomas Sohnesen. 2012. "Household Enterprise in Sub-Saharan Africa: Why They Matter for Growth, Jobs, and Poverty Reduction." Policy Research Working Paper Series 6184, World Bank, Washington, DC.

François, Joseph F., and Bernard Hoekman. 2010. "Services Trade and Policy." *Journal of Economic Literature* 48 (3): 642–92.

Freeman, Richard. 2009. "Labor Regulations, Unions, and Social Protection in Developing Countries: Market Distortions or Efficient Institutions?" In *Handbook of Development Economics*, Volume 5, ed. Dani Rodrik and Mark Rosenzweig, 4657–702. Amsterdam: Elsevier.

Gatti, Roberta, Diego Angel-Urdinola, Joana Silva, and Andras Bodor. 2012. *Striving for Better Jobs: The Challenge of Informality in the Middle East and North Africa*. Washington, DC: World Bank.

Ghose, Ajit K., Nomaan Majid, and Christoph Ernst. 2008. *The Global Employment Challenge*. Geneva: International Labour Organization.

Gibson, John, David McKenzie, and Halahingano Rohorua. 2008. "How Pro-Poor is the Selection of Seasonal Migrant Workers from Tonga Under New Zealand's Recognized Seasonal Employer Pro-

gram." Working Paper Series 4698, World Bank, Washington, DC.

Giles, John, Dimitris Mavridis, and Firman Witoelar. 2012. "Subjective Well-Being, Social Cohesion, and Labor Market Outcomes in Indonesia." Background paper for the WDR 2013.

Gindling, T. H., and David Newhouse. 2012. "Profiling the Self-Employed in the Developing World." Background paper for the WDR 2013.

Glewwe, Paul W. 2004. "An Overview of Economic Growth and Household Welfare in Vietnam in the 1990s." In *Economic Growth, Poverty and Household Welfare in Vietnam*, ed. Paul Glewwe, Bina Agarwal, and David Dollar, 1–26. Washington, DC: World Bank.

Goswami, Arti Grover, Aaditya Mattoo, and Sebastián Sáez, eds. 2011. *Exporting Services: A Developing Country Perspective*. Washington, DC: World Bank.

Grantham-McGregor, Sally, Yin Bun Cheung, Santiago Cueto, Paul Glewwe, Linda Richter, Barbara Strupp, and the International Child Development Steering Group. 2007. "Development Potential in the First 5 Years for Children in Developing Countries." *Lancet* 369 (January): 60–70.

Gratton, Lynda. 2011. *The Shift: The Future of Work Is Already Here*. London: HarperCollins.

Grimm, Michael, Jens Kruger, and Jann Lay. 2011. "Barriers to Entry and Returns to Capital in Informal Activities: Evidence from Sub-Saharan Africa." *Review of Income and Wealth* 57 (S1): S27–S53.

Hallward-Driemeier, Mary, Gita Khun-Jush, and Lant Pritchett. 2010. "Deals Versus Rules: Policy Implementation Uncertainty and Why Firms Hate It." Working Paper Series 16001, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.

Haltiwanger, John. 2011. "Globalization and Economic Volatility." In *Making Globalization Socially Sustainable*, ed. Marc Bacchetta and Marion Jansen, 119–46. Geneva: International Labour Organization and World Trade Organization.

Haltiwanger, John, Stefano Scarpetta, and Helena Schweiger. 2008. "Assessing Job Flows across Countries: The Role of Industry, Firm Size, and Regulations." Working Paper 13920. National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.

Hanushek, Eric A., and Ludget Woessmann. 2008. "The Role of Cognitive Skills in Economic Development." *Journal of Economic Literature* 46 (3): 607–88.

Hatløy, Anne, Tewodros Kebede, Huafeng Zhang, and Ingunn Bjørkhaug. 2012. "Perception of Good Jobs: Sierra Leone." Background paper for the WDR 2013.

Heath, Rachel, and Mushfiq Mobarak. 2011. "Supply and Demand Side Constraints on Educational Investment: Evidence from Garment Sector Jobs and a Girls' Schooling Subsidy Program in Bangladesh." Yale University, New Haven, CT. Processed.

Heckman, James J. 2008. "The Case for Investing in Disadvantaged Young Children." *In Big Ideas for Children: Investing in Our Nation's Future,* 49–58. Washington, DC: First Focus.

Heineck, Guido, and Silke Anger. 2010. "The Returns to Cognitive Abilities and Personality Traits in Germany." *Labour Economics* 17 (3): 535–46.

Hoekman, Bernard. 2011. "Aid for Trade: Why, What, and Where Are We?" In *Unfinished Business? The WTO's Doha Agenda*, ed. Will Martin and Aaditya Mattoo, 233–54. London: London Publishing Partnership.

Hoekman, Bernard, and Aaditya Mattoo. 2011. "Services Trade Liberalization and Regulatory Reform: Re-invigorating International Cooperation." Policy Research Working Paper Series 5517, World Bank, Washington, DC.

Holzer, Harry, and Robert Lerman. 2009. *The Future of Middle-Skill Jobs*. Washington, DC: Center on Children and Families, Brookings Institution.

Hsieh, Chang-Tai, and Peter J. Klenow. 2009. "Misallocation and Manufacturing TFP in China and India." *Quarterly Journal of Economics* 124 (4): 1403–48.

———. 2011. "The Life Cycle of Plants in India and Mexico." Chicago Booth Research Paper 11-33, Booth School of Business, University of Chicago.

Ibarraran, Pablo, Laura Ripani, Bibiana Taboada, Juan Miguel Villa, Brigida Garcia. 2012. "Life Skills, Employability and Training for Disadvantaged Youth: Evidence from a Randomized Evaluation Design." IZA Conference Paper, May 12, 2012. Processed.

IFC (International Finance Corporation). Forthcoming. *IFC Job Study: Assessing Private Sector Contributions to Job Creation*. Washington, DC: IFC.

ILO (International Labour Organization). 1998. Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work. Adopted by the International Labour Conference at its 86th session, ILO, Geneva, June 18.

———. 2002. *Decent Work and the Informal Economy*. Geneva: ILO.

———. 2007. Resolution Concerning Updating the International Standard Classification of Occupations. Adopted by the Tripartite Meeting of Experts on Labour Statistics on Updating the International Standard Classification of Occupations, ILO, Geneva, December 6.

———. 2010. *Accelerating Action against Child Labour*. Geneva: ILO.

———. 2011. *Global Employment Trends for Youth*. Geneva: ILO.

———. 2012a. *Global Employment Trends 2012: Preventing a Deeper Jobs Crisis*. Geneva: ILO.
———. 2012b. *ILO Global Estimate of Forced Labour: Results and Methodology*. Geneva: ILO.
———. 2012c. "What Are the Key Challenges Facing Labour Statistics Today?" ILO, Geneva. Processed.
ILO and World Bank. 2012. *Inventory of Policy Responses to the Financial and Economic Crisis: Joint Synthesis Report*. Washington, DC: ILO and World Bank.
IMF (International Monetary Fund). 2003. "Growth and Institutions." In *World Economic Outlook: April 2003; Growth and Institutions,* 95–128. Washington, DC: IMF.
Inchauste, Gabriela. 2012. "Jobs and Transitions out of Poverty: A Literature Review." Background paper for the WDR 2013.
Inchauste, Gabriela, Sergio Olivieri, Jaime Saavedra Chanduvi, and Hernan Winkler. 2012. "Decomposing Recent Declines in Poverty: Evidence from Bangladesh, Peru, and Thailand." Background paper for the WDR 2013.
IOM (International Organization for Migration). 2008. *World Migration Report 2008: Managing Labor Mobility in the Evolving Global Economy*. Geneva: IOM.
———. 2010. *World Migration Report 2010. The Future of Migration: Building Capacities for Change.* Geneva: IOM.
Kanamori, Tokishi, and Zhijun Zhao. 2004. *Private Sector Development in the People's Republic of China*. Manila: Asian Development Bank Institute.
Kanbur, Ravi. 2009. "Conceptualizing Informality: Regulation and Enforcement." *Indian Journal of Labour Economics* 52 (1): 33–42.
Kanbur, Ravi, and Jan Svejnar, eds. 2009. *Labor Markets and Economic Development.* Routledge.
Kebede, Tewodros, Anne Hatløy, Huafeng Zhang, and Ingunn Bjørkhaug. 2012. "Perception of Good Jobs: Egypt." Background paper for the WDR 2013.
Keefer, Philip. 2009. "Governance." In *The SAGE Handbook of Comparative Politics*, ed. Todd Landman and Neil Robinson, 439–62. London: SAGE Publications.
Kilroy, Austin. 2011. "Business Bridging Ethnicity." Ph.D. thesis, Massachusetts Institute of Technology, Cambridge, MA.
King, Robert, and Ross Levine. 1993. "Finance and Growth: Schumpeter Might Be Right." *Quarterly Journal of Economics* 108 (3): 717–37.
Klapper, Leora, Luc Laeven, and Raghuram Rajan. 2006. "Entry Regulation as a Barrier to Entrepreneurship." *Journal of Financial Economics* 82 (3): 591–629.
Kraay, Aart. 2012. "How Large Is the Government Spending Multiplier? Evidence from World Bank Lending." *Quarterly Journal of Economics* 127 (2): 1–59.
Laeven, Luc, and Christopher Woodruff. 2007. "The Quality of the Legal System, Firm Ownership, and Firm Size." *Review of Economics and Statistics* 89 (4): 601–14.
Lee, Jean, and David Newhouse. 2012. "Cognitive Skills and Labor Market Outcomes." Background paper for the WDR 2013.
Levi, Margaret, Christopher Adolph, Aaron Erlich, Anne Greenleaf, Milli Lake, and Jennifer Noveck. 2012. "Aligning Rights and Interests: Why, When, and How to Uphold Labor Standards." Background paper for the WDR 2013.
Levine, Ross. 2005. "Finance and Growth: Theory and Evidence." In *Handbook of Economic Growth*, ed. Philippe Aghion and Steven Durlauf, 865–934. Amsterdam: Elsevier.
Levy, Santiago. 2008. *Good Intentions, Bad Outcomes, Social Policy, Informality, and Economic Growth in Mexico*. Washington, DC: Brookings Institution Press.
Lin, Justin Yifu. 2012. *Demystifying the Chinese Economy*. Cambridge, U.K.: Cambridge University Press.
Locke, Richard. Forthcoming. *Beyond Compliance: Promoting Labor Justice in a Global Economy*. New York: Cambridge University Press.
Locke, Richard, Fei Quin, and Alberto Brause. 2007. "Does Monitoring Improve Labor Standards? Lessons from Nike." *Industrial and Labor Relations Review* 61 (1): 3–31.
Luke, Nancy, and Kaivan Munshi. 2011. "Women as Agents of Change: Female Income and Mobility in India." *Journal of Development Economics* 94 (1): 1–17.
Lyon, Scott, Furio C. Rosati, and Lorenzo Guarcello. 2012. "At the Margins: Young People neither in Education nor in Employment." Background paper for the WDR 2013.
Maloney, William F., and Jairo Núñez Méndez. 2003."Measuring the Impact of Minimum Wages: Evidence from Latin America." Working Paper Series 9800, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
McKenzie, David, and Christopher Woodruff. 2008. "Experimental Evidence on Returns to Capital and Access to Finance in Mexico." *World Bank Economic Review* 22 (3): 457–482.
Mertens, Brian. 2011. "Forbes Asia's Businessman of the Year." *Forbes Asia Magazine,* December 5.
Montenegro, Claudio E., and Harry Anthony Patrinos. 2012. "Returns to Schooling around the World." Background paper for the WDR 2013.
Moser, Caroline O. N. 2009. *Ordinary Families, Extraordinary Lives: Assets and Poverty Reduction in Guayaquil, 1978–2004*. Washington, DC: Brookings Institution.

Mryyan, Nader. 2012. "Demographics, Labor Force Participation, and Unemployment in Jordan." Working Paper Series 670, Economic Research Forum, Giza, Egypt.

Nabli, Mustapha K., Carlos Silva-Jáuregui, and Ahmet Faruk Aysan. 2008. "Authoritarianism, Credibility of Reforms, and Private Sector Development in the Middle East and North Africa." Working Paper Series 443, Economic Research Forum, Cairo.

Narayan, Deepa, Lant Pritchett, and Soumya Kapoor. 2009. *Moving Out of Poverty: Success from the Bottom Up*. New York: Palgrave Macmillan; Washington, DC: World Bank.

Nelson, Richard R. 1981. "Research on Productivity Growth and Productivity Differences: Dead Ends and New Departures." *Journal of Economic Literature* 19 (3): 1029–64.

Newitt, Kirsten. 2012. "Private Sector Voluntary Initiatives on Labour Standards." Background paper for the WDR 2013.

North, Douglass C. 1981. *Structure and Change in Economic History*. New York: W. W. Norton.

———. 1990. *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. New York: Cambridge University Press.

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2006. *OECD Employment Outlook: 2006*. Paris: OECD.

———. 2009. *OECD Reviews of Labour Market and Social Policies: Slovenia*. Paris: OECD.

———. 2010. *Off to a Good Start? Jobs for Youth*. Paris: OECD.

OECD and ILO. 2011. G20 Country Policy Briefs: Brazil—Share of Formal Employment Continues to Grow. Paris: OECD and ILO.

Özden, Çaglar, Christopher Parsons, Maurice Schiff, and Terrie L. Walmsley. 2011. "Where on Earth Is Everybody? The Evolution of Global Bilateral Migration 1960–2000." *World Bank Economic Review* 25 (1): 12–56.

Paes de Barros, Ricardo, Mirela de Carvalho, Samuel Franco, Rosane Mendoça. 2006. "Uma Análise das Principais Causas da Queda Recente na Desigualdade de Renda Brasileira." *Revista Econômica* 8(1): 117–147.

Pagés, Carmen, ed. 2010. *The Age of Productivity: Transforming Economies from the Bottom Up*. New York: Palgrave Macmillan.

Park, Jaegil, Daejong Kim, Yongseok Ko, Funnan Kim, Keunhyun Park, and Keuntae Kim. 2011. "Urbanization and Urban Policies in Korea." Korea Research Institute for Human Settlements.

Perry, Guillermo E., William F. Maloney, Omar S. Arias, Pablo Fajnzylber, Andrew D. Mason, and Jaime Saavedra-Chanduvi. 2007. *Informality: Exit and Exclusion*. Washington, DC: World Bank.

Pritchett, Lant. 2006. *Let Their People Come: Breaking the Gridlock on Global Labor Mobility*. Washington, DC: Center for Global Development.

Psacharopoulos, George, and Harry Anthony Patrinos. 2004. "Returns to Investment in Education: A Further Update." *Education Economics* 12 (2): 111–34.

Rama, Martín. 2001. "The Consequences of Doubling the Minimum Wage: The Case of Indonesia." *Industrial and Labor Relations Review* 54 (4): 864–81.

———. 2009. "Making Difficult Choices: Vietnam in Transition." Working Paper Series 40, Growth and Development Commission, World Bank, Washington, DC.

Randriamaro, Zo. 2007. *Gender and Trade: Overview Report (2006)*. Brighton, U.K.: BRIDGE.

Ravallion, Martin. 2009. "Are there lessons for Africa from China's Success against Poverty?" *World Development* 37 (2): 303–13.

Rodrik, Dani. 2000. "Institutions for High-Quality Growth: What They Are and How to Acquire Them." *Studies in Comparative International Development* 35 (3): 3–31.

Rodrik, Dani, Arvind Subramanian, and Francesco Trebbi. 2004. "Institutions Rule: The Primacy of Institutions over Geography and Integration in Economic Development." *Journal of Economic Growth* 9 (2): 131–65.

Romer, Paul Michael. 1993. "Idea Gaps and Object Gaps in Economic Development." *Journal of Monetary Economics* 32 (3): 543–73.

Rutkowski, Jan, Stefano Scarpetta, Arup Banerji, Philip O'Keefe, Gaëlle Pierre, and Milan Vodopivec. 2005. *Enhancing Job Opportunities: Eastern Europe and the Soviet Union*. Washington, DC: World Bank.

Rwanda Demobilization and Reintegration Commission. 2012. *Tracer: Community Dynamics and Payment Verification Study*. Kigali: Rwanda Demobilization and Reintegration Commission.

Sandefur, Justin. 2010. "On the Evolution of the Firm Size Distribution in an African Economy." Working Paper Series 2010-5, Centre for the Study of African Economies, Oxford.

Schoar, Antoinette. 2010. "The Divide between Subsistence and Transformational Entrepreneurship." In *Innovation Policy and the Economy,* vol. 10, ed. Josh Lerner and Scott Stern, 57–81. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.

Schumpeter, Joseph Alois. 1934. *The Theory of Economic Development: An Inquiry into Profits, Capital, Credit, Interest, and the Business Cycle*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Selim, Nadia. 2012. "Innovation for Job Creation." Background paper for the WDR 2013.

Shiferaw, Admasu, and Arjun S. Bedi. 2010. "The Dynamics of Job Creation and Job Destruction: Is Sub-Saharan Africa Different?" Poverty, Equity and

Growth Discussion Papers 22, Courant Research Centre, Göttingen, Germany.

SMERU Research Institute. 2001. *Wage and Employment Effects of Minimum Wage Policy in the Indonesian Urban Labor Market*. Jakarta: SMERU Research Institute.

Stampini, Marco, and Audrey Verdier-Choucane. 2011. "Labor Market Dynamics in Tunisia: The Issue of Youth Unemployment." Discussion Paper Series 5611, Institute for the Study of Labor, Bonn.

Sutton, John, and Nebil Kellow. 2010. *An Enterprise Map of Ethiopia*. London: International Growth Centre.

Syverson, Chad. 2011. "What Determines Productivity?" *Journal of Economic Literature* (49) 2: 326–65.

TeamLease. 2010. *Temp Salary Primer 2010*. Ahmedabad, India: TeamLease Services Pvt. Ltd.

United Nations. (UN). 2009. *System of National Accounts*. New York: UN.

———. 2011. *World Urbanization Prospects: The 2011 Revision.* New York: United Nations, Department of Economic and Social Affairs.

UNDP (United Nations Development Programme). 2003a. *Early Warning Report: FYR Macedonia*. New York: UNDP.

———. 2003b. *Early Warning System: Bosnia and Herzegovina*. New York: UNDP.

United Nations Development Group. 2010. *Thematic Paper on MDG1: Eradicate Extreme Poverty and Hunger, Review of Progress*. New York: United Nations.

Walker, Susan P., Theodore D. Wachs, Julie Meeks Gardner, Betsy Lozoff, Gail A. Wasserman, Ernersto Pollitt, and Julie A. Carter. 2007. "Child Development: Risk Factors for Adverse Outcomes in Developing Countries." *Lancet* 369 (9556): 145–57.

Wietzke, Frank-Borge, and Catriona McLeod. 2012. "Jobs, Well-Being, and Social Cohesion: Evidence from Value and Perception Surveys." Background paper for the WDR 2013.

Winters, Alan, Terrie Walmsley, Zhen Kun Wang, and Roman Grynberg. 2002. "Negotiating the Liberalization of the Temporary Movement of Natural Persons." University of Sussex Discussion Paper 87, Sussex, U.K.

Witze, Morgen. 2010. "Case Study: Tata." *Financial Times,* December 29.

World Bank. 1992. *World Development Report 1992: Development and the Environment*. New York: Oxford University Press.

———. 2004. *World Development Report 2005: A Better Investment Climate for Everyone*. New York: Oxford University Press.

———. 2005. *Global Economic Prospects: Economic Implications of Remittances and Migration*. Washington, DC: World Bank.

———. 2006a. *Chile Development Policy Review*. Washington, DC: World Bank.

———. 2006b. *World Development Report 2007: Development and the Next Generation*. Washington, DC: World Bank.

———. 2007. *Rwanda: Toward Sustained Growth and Competitiveness, Volume I, Synthesis and Priority Measures*. Washington, DC: World Bank.

———. 2008. *Chile: Toward a Cohesive and Well Governed National Innovation System*. Washington DC: World Bank.

———. 2009a. *Doing Business 2010.* Washington, DC: World Bank.

———. 2009b. *World Development Report 2009: Reshaping Economic Geography.* Washington, DC: World Bank.

———. 2010. MDRP (Multi-Country Demobilization and Reingration Program) Report. Washington, DC: World Bank.

———. 2011a. *World Development Report 2011: Conflict, Security, and Development*. Washington, DC: World Bank.

———. 2011b. *More and Better Jobs in South Asia*. Washington, DC: World Bank.

———. 2011c. *World Development Report 2012: Gender Equality and Development*. Washington, DC: World Bank.

———. 2011d. *Capabilities, Opportunities and Participation. Gender Equality and Development in the Middle East and North Africa Region*. A Companion Report to the *World Development Report 2012.* Washington, DC: World Bank.

———. 2011e. "Fueling Growth and Competitiveness in Poland through Employment, Skills, and Innovation." Technical report, World Bank, Washington, DC.

———. 2012. *Job Trends*. Washington, DC: World Bank.

Young, Mary Eming, and L. M. Richardson, eds. 2007. *Early Child Development From Measurement to Action: A Priority for Growth and Equity.* Washington, DC: The World Bank.

Yusuf, Shahid, and Kaoru Nabeshima. 2006. *Post-Industrial East Asian Cities: Innovation for Growth*. Palo Alto: Stanford University Press.

Zhang, Huafeng, Ingunn Bjørkhaug, Anne Hatløy, and Tewodros Kebede. 2012. "Perception of Good Jobs: China." Background paper for the WDR 2013.

世界開発報告2013：*目次*

序文
謝辞
略語およびデータ・ノート

概観：仕事を中心に据える

第1章　仕事をめぐる諸問題

第1部　仕事は変革的影響をもつ

第2章　仕事と生活水準

第3章　仕事と生産性

第4章　仕事と社会的結束

第2部　開発に資する良い仕事とは何か

第5章　仕事の評価

第6章　多岐にわたる仕事のアジェンダ

第7章　相互に連関する仕事をめぐるアジェンダ

第3部　雇用のレンズを通した政策

第8章　労働政策の再考

第9章　労働政策を超えて

付記

略語
参考文献
背景となる論文およびノート
一部の指標
索引

Four easy ways to order

ONLINE:	FAX:	PHONE:	MAIL:
www.worldbank.org/publications	+1-703-661-1501	+1-703-661-1580 or 1-800-645-7247	P.O. Box 960 Herndon, VA 20172-0960, USA

World Development Report 2013 Jobs	PRICE	QTY	TOTAL
Paperback: (ISBN: 978-0-8213-9575-2) SKU 19575	**US$35.00**		
Hardcover: (ISBN: 978-0-8213-9620-9) SKU 19620	**US$60.00**		

Prices vary by country as World Bank Publications offers geographical discounts on its titles. Please visit publications.worldbank.org/discounts

Within the US (prepaid orders): $8 per order + $1 per item.

Outside of the US:
• Nontrackable airmail delivery (US$7 per order + US$6 per item). Delivery time: 4-6 weeks
• Trackable couriered airmail delivery (US$20 per order + US$8 per item). Delivery time: 2 weeks.

Subtotal	
Geographic discount*	
Shipping and Handling**	
Total US$	

MAILING ADDRESS

Name

Organization

Address

City

State Zip

Country

Phone

Fax

Email

METHOD OF PAYMENT

☐ Charge my

☐ Visa ☐ Mastercard ☐ American Express

Credit card number

Expiration date

Name

Signature

☐ Enclosed is my check in US$ drawn on a U.S. bank and made payable to the World Bank

Customers outside the United States
Contact your local distributor for information on prices in local currency and payment terms
http://publications.worldbank.org/booksellers

THANK YOU FOR YOUR ORDER!

環境監査

環境保護のための宣言

世界銀行は危機にさらされた森林や自然資源の保護に取り組んでいる。出版局は、「**世界開発報告2013：仕事：概観**」の出版にあたり、古紙50％を再利用して印刷することを選んだ。これは米国の非営利団体グリーンプレス・イニシアチブが推薦する再生紙利用の基準に従ったものである。同団体は出版業者が危機にさらされた森から産出されていない繊維を使うことを支援している。詳細についてはウェブサイトをご覧ください。（www.greenpressinitiative.org）

これにより

- 樹木41本
- 1900万BTUのエネルギー
- 1,607キロの温室効果ガス純排出量
- 72,717リットルの排水
- 583キロの固形廃棄物が節約された。

green press INITIATIVE

仕事は、各国の成長につれて所得や福利厚生の増大をもたらすが、それと同時に、開発の推進力でもある。人々が働いて困窮から抜け出し、仕事で力をつけた女性が子供への投資を増やすにつれて貧困は低下する。労働者が仕事に習熟するにつれ、またより生産的な仕事が創出され、非生産的な仕事が消滅するにつれて、効率が高まる。社会が繁栄するのは、仕事が異なる民族や社会的背景を持つ人々を結びつけ、対立に代わるものを与えるときである。従って、仕事は単に経済成長の副産物にとどまるものではない。仕事は変革的な効果をもつ。それは、すなわち生活の糧であり、行動であり、人格そのものでもある。

若年層の高失業率と仕事に対する満たされない期待は喫緊の懸念材料である。しかし、農業と自営業が一般的であり、社会セーフティーネットがあまり充実していない多くの途上国では、失業率が低いこともありうる。これらの国では、成長が仕事を伴わないということではない。貧困者の大半は、長時間働いても生計を立てていくことができない状態である。基本的人権の侵害もめずらしくはない。従って仕事の数が重要なのではなく、高い開発成果をもたらす仕事が必要とされているのである。

こうした問題に直面している政策当局者は、難しい質問に迫られている。各国は成長中心の開発戦略をとるべきか、それとも、仕事の方を重視すべきか？企業家精神は、特に途上国の多数の零細企業の経営者の中から育成可能か、それとも企業家とは持って生まれた資質なのか？教育や訓練への投資は、就職するための必須条件か、それとも技能は職場で身につけられるものか？深刻な危機や構造の変化が起きたときには、労働者だけではなく、仕事も保護されるべきか？ある国の仕事の創出政策が他国の仕事を犠牲にするリスクはどれほどあるのか？

「世界開発報告2013：仕事」は、仕事を派生的な労働需要と見るのではなく、開発の推進力として捉え、正規の賃金雇用だけでなくすべての仕事の種類について考察することにより、こうした困難な質問や他の問いに答えている。本報告書は、各種セクターを横断的に捉えた枠組みを用いて、最善の政策対応とは、発展の度合い、資源の賦存度、人口動態、機構の整備状況に応じて国ごとに異なることを示している。いずれの場合も政策上のファンダメンタルズを固めることが重要となる。それは世界の仕事のほとんどを生み出す民間セクターの活性化を可能とするからだ。労働政策も役にたつが、一般に考えられているほどの重要性はもっていない。小規模農業の活性化から、機能的な都市の育成、世界市場への連結にいたる、開発政策こそが成功の鍵を握っているのである。